

令和 8 年 2 月

令和 8 年第 1 回岐阜県議会定例会議案

(令和 7 年度予算関係)

目 次

議第 15 号	令和 7 年度岐阜県一般会計補正予算	3
議第 16 号	令和 7 年度岐阜県公債管理特別会計補正予算	39
議第 17 号	令和 7 年度岐阜県用度事業特別会計補正予算	43
議第 18 号	令和 7 年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算	47
議第 19 号	令和 7 年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算	53
議第 20 号	令和 7 年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算	59
議第 21 号	令和 7 年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算	63
議第 22 号	令和 7 年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算	67
議第 23 号	令和 7 年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算	71
議第 24 号	令和 7 年度岐阜県水道事業会計補正予算	75
議第 25 号	令和 7 年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算	77
議第 26 号	令和 7 年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算	79
議第 27 号	令和 7 年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算	83

議第15号

令和7年度岐阜県一般会計補正予算（第8号）

令和7年度岐阜県一般会計補正予算（第8号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,334,482千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ994,773,794千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 繰越明許費の追加及び変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

第4条 債務負担行為の追加及び変更は、「第3表債務負担行為補正」による。

第5条 地方債の変更は、「第4表地方債補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 県	税	274,300,000	6,000,000	280,300,000
	1 県 民 税	91,269,000	2,500,000	93,769,000
	2 事 業 税	62,921,000	3,500,000	66,421,000
	4 不 動 産 取 得 税	5,112,000	0	5,112,000
	7 軽 油 引 取 税	16,219,000	0	16,219,000
	8 自 動 車 税	33,355,000	0	33,355,000
	9 鉦 区 税	14,100	0	14,100
2 地 方 消 費 税 清 算 金		103,045,000	8,378,000	111,423,000
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	103,045,000	8,378,000	111,423,000
3 地 方 譲 与 税		43,300,000	4,000,000	47,300,000
	1 特 別 法 人 事 業 譲 与 税	39,897,000	4,000,000	43,897,000
4 地 方 特 例 交 付 金		1,404,000	△ 109,519	1,294,481

款	項	既定額	補正額	計
	1 地方特例交付金	1,404,000	△ 109,519	1,294,481
5 地方交付税		197,500,000	10,209,165	207,709,165
	1 地方交付税	197,500,000	10,209,165	207,709,165
7 分担金及び負担金		5,487,837	△ 708,820	4,779,017
	1 分担金	300,761	△ 709	300,052
	2 負担金	5,187,076	△ 708,111	4,478,965
8 使用料及び手数料		12,475,747	△ 274,741	12,201,006
	1 使用料	9,435,276	△ 182,854	9,252,422
	2 手数料	1,015,312	△ 30,516	984,796
	3 証紙収入	2,025,159	△ 61,371	1,963,788
9 国庫支出金		144,344,646	△ 4,144,366	140,200,280
	1 国庫負担金	62,293,381	△ 4,905,602	57,387,779
	2 国庫補助金	77,508,906	975,958	78,484,864
	3 委託金	4,542,359	△ 214,722	4,327,637
10 財産収入		1,913,540	32,753	1,946,293

	1 財 産 運 用 収 入	910,897	107,501	1,018,398
	2 財 産 売 払 収 入	1,002,643	△ 74,748	927,895
11 寄 附 金		24,072	135,322	159,394
	1 寄 附 金	24,072	135,322	159,394
12 繰 入 金		67,143,231	△ 29,146,537	37,996,694
	1 特 別 会 計 繰 入 金	34,022	6,182	40,204
	2 基 金 繰 入 金	67,109,209	△ 29,152,719	37,956,490
13 繰 越 金		3,000,000	3,609,330	6,609,330
	1 繰 越 金	3,000,000	3,609,330	6,609,330
14 諸 収 入		49,610,039	623,095	50,233,134
	1 延滞金加算金及び過料等	298,142	18,068	316,210
	2 県 預 金 利 子	26,510	60,624	87,134
	3 貸 付 金 元 利 収 入	39,607,779	△ 1,037,354	38,570,425
	4 受 託 事 業 収 入	998,882	△ 263,693	735,189
	5 収 益 事 業 収 入	5,159,000	45,000	5,204,000
	7 雑 入	3,519,626	1,800,450	5,320,076

款	項	既定額	補正額	計
15 県	債	87,533,200	4,730,800	92,264,000
	1 県	87,533,200	4,730,800	92,264,000
補正されなかった款項に係る額		358,000		358,000
歳入合計		991,439,312	3,334,482	994,773,794

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 議 会 費		1,279,844	△ 19,485	1,260,359
	1 議 会 費	1,279,844	△ 19,485	1,260,359
2 総 務 費		59,174,431	7,327,791	66,502,222
	1 総 務 管 理 費	16,003,370	8,884,956	24,888,326
	2 企 画 開 発 費	24,434,990	△ 797,348	23,637,642
	3 徴 税 費	9,485,492	△ 475,786	9,009,706
	4 市 町 村 振 興 費	1,578,389	△ 329,771	1,248,618
	5 選 挙 費	2,364,392	△ 61,000	2,303,392
	6 防 災 費	3,410,978	174,428	3,585,406
	7 統 計 調 査 費	1,551,843	△ 67,311	1,484,532
	8 人 事 委 員 会 費	135,239	△ 2,220	133,019
	9 監 査 委 員 費	209,738	1,843	211,581
3 民 生 費		139,165,955	△ 271,255	138,894,700

款	項	既定額	補正額	計
	1 社会福祉費	98,830,005	△ 743,921	98,086,084
	2 生活保護費	2,258,361	94,138	2,352,499
	3 児童福祉費	31,513,670	506,945	32,020,615
	4 女性保護費	208,380	△ 2,918	205,462
	5 国民健康保険費	6,355,539	△ 125,499	6,230,040
4 衛生費		46,679,174	△ 1,777,216	44,901,958
	1 医務費	31,857,216	△ 1,394,379	30,462,837
	2 保健所費	2,067,109	△ 54,241	2,012,868
	3 公衆衛生費	843,958	△ 11,528	832,430
	4 保健予防費	8,680,754	△ 117,045	8,563,709
	5 薬務水道費	540,818	△ 34,437	506,381
	6 環境管理費	2,689,319	△ 165,586	2,523,733
5 労働費		2,127,183	△ 37,898	2,089,285
	1 労政費	1,135,266	70,293	1,205,559
	2 職業訓練費	907,105	△ 104,268	802,837

	3 労働委員会費	84,812	△	3,923	80,889
6 農林水産業費		52,068,347	△	2,959,019	49,109,328
	1 農業費	10,813,876	△	727,872	10,086,004
	2 畜産業費	3,176,825		197,919	3,374,744
	3 水産業費	612,631		81,381	694,012
	4 農地費	15,112,740	△	284,628	14,828,112
	5 林業費	22,352,275	△	2,225,819	20,126,456
7 商工費		59,141,304		14,963	59,156,267
	1 商工費	57,189,359	△	435,277	56,754,082
	2 観光費	1,951,945		450,240	2,402,185
8 土木費		112,031,778		140,801	112,172,579
	1 土木管理費	4,505,345	△	19,641	4,485,704
	2 道路橋りょう費	62,918,534		2,217,831	65,136,365
	3 河川費	22,121,605		154,958	22,276,563
	4 砂防費	10,462,645	△	1,040,090	9,422,555
	5 都市計画費	10,587,534	△	433,824	10,153,710

款	項	既定額	補正額	計
	6 住宅費	1,436,115	△ 738,433	697,682
9 警察費		50,123,757	△ 417,781	49,705,976
	1 警察管理費	45,548,694	△ 315,903	45,232,791
	2 警察活動費	4,575,063	△ 101,878	4,473,185
10 教育費		198,774,822	1,245,874	200,020,696
	1 教育総務費	40,693,357	1,944,074	42,637,431
	2 小学校費	59,782,473	130,436	59,912,909
	3 中学校費	35,601,496	△ 281,070	35,320,426
	4 高等学校費	41,484,546	△ 221,180	41,263,366
	5 大学費	2,084,088	△ 77,238	2,006,850
	6 特別支援教育費	18,211,351	△ 147,537	18,063,814
	7 保健体育費	917,511	△ 101,611	815,900
11 災害復旧費		19,014,884	△ 3,896,133	15,118,751
	1 農林水産施設災害復旧費	669,423	168,727	838,150
	2 土木施設災害復旧費	18,253,461	△ 4,014,860	14,238,601

	3 災害関連事業費	92,000	△ 50,000	42,000
12 公債費		114,439,388	△ 2,026,996	112,412,392
	1 公債費	114,439,388	△ 2,026,996	112,412,392
13 諸支出金		137,118,445	6,010,836	143,129,281
	1 繰出金	10,725,345	△ 529,164	10,196,181
	2 地方消費税清算金	61,665,000	△ 327,000	61,338,000
	3 利子割交付金	202,000	400,000	602,000
	4 配当割交付金	2,050,000	880,000	2,930,000
	5 株式等譲渡所得割交付金	3,300,000	1,018,000	4,318,000
	6 法人事業税交付金	4,614,000	449,000	5,063,000
	7 地方消費税交付金	52,019,000	4,187,000	56,206,000
	8 ゴルフ場利用税交付金	1,166,000	△ 42,000	1,124,000
	10 環境性能割交付金	1,376,000	△ 25,000	1,351,000
	補正されなかった款項に係る額	300,000		300,000
	歳出合計	991,439,312	3,334,482	994,773,794

第2表 繰越明許費補正

1 追加分

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	一般財産管理費	9,308
	2 企画開発費	総合政策調整費	50,971
		総合政策推進諸費	13,427
		ぎふ清流文化プラザ管理運営費	26,454
		美術館管理運営費	909
		美術館展示費	66,486
		現代陶芸美術館管理運営費	370
		現代陶芸美術館展示費	25,714
		図書館管理運営費	70,621
		博物館展示費	61,181
		総合文化行政施策推進費	68,647

款	項	事業名	金額
		岐阜県民俗文化祭開催費	129,663
		文化活動育成事業費	9,500
		文化財保護管理費	1,180
		文化財愛護思想普及費	18,340
		地域活性化推進費	54,400
		地域スポーツ推進費	84,940
		スポーツ交流推進費	36,650
		多文化共生推進事業費	9,056
		地域女性活動促進事業費	3,028
		消費者啓発費	980
		地籍調査費	6,960
		民営鉄道対策推進費	26,947
6	防 災 費	防 災 対 策 費	286,262

3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	福 祉 施 設 整 備 費	499,517
		長 寿 社 会 対 策 推 進 費	5,144
		老 人 福 祉 施 設 整 備 費	682,098
4 衛 生 費	6 環 境 管 理 費	地 球 温 暖 化 防 止 総 合 対 策 事 業 費	11,360
		環 境 保 全 知 識 普 及 事 業 費	5,006
		環 境 保 全 推 進 事 業 費	1,000
		地 球 環 境 資 源 リ サ イ ク ル 推 進 費	4,838
		自 然 公 園 振 興 費	17,638
5 勞 働 費	1 勞 政 費	県 内 勞 働 力 確 保 対 策 費	111,393
	2 職 業 訓 練 費	職 業 能 力 開 発 短 期 大 学 校 費	3,151
		技 能 振 興 対 策 費	9,334
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	農 産 物 輸 出 戦 略 推 進 費	190,372
		農 産 物 広 域 流 通 推 進 費	35,500
		農 産 物 地 産 地 消 推 進 費	9,787

款	項	事業名	金額
		農産物販売戦略推進費	14,936
		食品流通改善対策費	1,601
		環境保全型農業総合推進事業費	35,799
		スマート農業推進費	75,896
		農政推進諸費	85,040
		農業産地構造改革支援事業費	361,100
		農地利用集積実践事業費	15,000
		集落営農支援対策事業費	3,800
		農業技術開発推進費	108,877
		都市農村交流促進事業費	6,500
		鳥獣害防止対策費	17,312
		世界農業遺産推進事業費	26,083
		農業共済団体事業活動促進費	20,760

		地域米消費拡大総合対策費	9,224
		農業機械利用総合対策推進事業費	1,730
		園芸作物振興指導費	1,917
		野菜産地強化特別対策推進事業費	10,000
		防除指導費	951
		普及推進事業費	4,700
		新規就農・就業サポート事業費	105,278
		農業大学校運営費	17,991
		人材養成指導費	1,000
	2 畜産業費	酪農振興対策事業費	6,072
		飛驒牛改良推進事業費	23,177
		畜産基盤再編総合整備事業費	65,682
		自給飼料生産振興対策事業費	2,869
		種豚改良事業費	15,695

款	項	事業名	金額	
	3 水産業費	内水面振興対策費	103,834	
	4 農地費		受託経営体育成基盤整備事業費	56,000
			県営基幹農道整備事業費	434,206
			県営広域農道整備事業費	205,346
			ふるさと農道整備事業費	27,300
			団体営農業集落排水事業費	10,833
			県営農村振興総合整備事業費	125,431
			土地改良施設廃棄物処理運搬助成事業費	216
			団体営ため池機能廃止事業費	46,372
			県営農村地域防災対策事業費	9,327
			団体営基盤整備促進事業費	4,928
			農業農村整備事業費	35,832
			ふるさと農村活性化対策運営費	19,775

	5 林 業 費	緑 化 推 進 費	43,816
		森 林 文 化 ア カ デ ミ ー 運 営 費	324,250
		林 業 ・ 木 材 産 業 構 造 改 革 事 業 費	95,216
		県 産 材 利 活 用 推 進 費	44,983
		木 の 香 る 環 境 づ く り ぎ ふ 推 進 費	408,210
		木 材 生 産 モ デ ル 団 地 支 援 事 業 費	39,998
		特 用 林 産 需 給 安 定 対 策 推 進 費	17,342
		林 道 開 設 等 事 業 費	107,937
		集 落 環 境 保 全 整 備 事 業 費	23,139
		造 林 事 業 費	1,996,776
		林 木 育 種 事 業 費	42,432
		県 営 林 管 理 費	1,789
		林 業 就 業 促 進 総 合 対 策 事 業 費	20,250
		林 業 労 働 安 全 衛 生 総 合 対 策 事 業 費	853

款	項	事業名	金額
		県単試験調査費	3,983
7 商 工 費	1 商 工 費	産業構造改革推進費	3,599
		地域情報化推進費	93,500
		ソフトピアジャパン運営費	49,635
		業種別振興対策費	5,312
		地場産業・モノづくり振興対策費	107,302
		航空宇宙産業対策推進費	148,907
		販路開拓総合支援事業費	23,000
		技術開発支援費	382,402
		科学技術企画推進費	136,415
		旧鉱物採掘区域 防災対策強化事業費	1,807,572
		貿易振興費	8,758
		国外販路開拓総合支援事業費	32,082

		小規模事業等指導支援事業費	131,304
		中小商業活性化支援事業費	3,000
		県産品販売促進費	24,151
		県産品開発・販路拡大サポート事業費	60,050
		企業誘致活動費	13,200
		テクノプラザ振興費	220,088
	2 観 光 費	飛驒・美濃じまん推進費	462,501
		関ヶ原古戦場記念館展示費	141,401
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	建設産業構造改善推進事業費	4,183
		2 道 路 橋 り よ う 費	一 般 道 路 調 査 費
		道 路 交 通 動 態 調 査 費	116,299
		道 路 諸 費	921
		除 雪 事 業 費	47,976
		橋 り よ う 維 持 修 繕 費	57,975

款	項	事業名	金額	
		舗装道新設費	48,600	
		現道構造改築費	77,224	
		現道施設整備費	355,532	
		崩落決壊防止費	437,097	
	3	河川費	河川調査費	90,740
			自然の水辺復活プロジェクト推進費	22,606
			ぎふの清流保全事業費	26,000
			ダム管理費	14,000
			河川諸費	6,067
			河川維持修繕費	2,593,879
			都市基盤河川改修費	11,000
			地震・高潮対策河川事業費	20,000
			河川局部改良費	800,547

		河川情報基盤緊急整備事業費	60,905	
	4 砂 防 費	砂 防 調 査 費	108,620	
		砂 防 指 定 地 等 管 理 費	9,167	
		砂 防 諸 費	28,001	
		砂 防 維 持 費	806,234	
		火山噴火緊急減災対策事業費	10,001	
		緊急土石流対策砂防事業費	297,885	
		急傾斜地崩壊対策事業助成費	64,000	
		5 都 市 計 画 費	総合都市交通体系調査費	4,600
			まちづくり推進費	30,000
			都市計画諸費	16,000
			街路調査費	141,158
鉄道高架事業費			1,959,691	
土地区画整理事業助成費			100,300	

款	項	事業名	金額
		市街地再開発事業助成費	218,927
	6 住宅費	空家等対策推進費	12,917
9 警察費	1 警察管理費	警察運営費	1,526
10 教育費	1 教育総務費	高等教育機関地域連携推進費	50,000
	4 高等学校費	校舎等整備費	307,215
	5 大学費	教育研究費	9,827
	6 特別支援教育費	校舎等整備費	127,750
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	団体営農地災害復旧費	556,395
		林道災害復旧費	185,686
	2 土木施設災害復旧費	道路橋りょう災害復旧費	4,246,002
		河川災害復旧費	2,938,747
		砂防災害復旧費	657,884
	3 災害関連事業費	砂防災害関連事業費	40,000

2 変更分

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
3 民 生 費	1 社会福祉費	障害者自立支援費	12,653	障害者自立支援費	517,193
		介護サービス 適正指導事業費	540,294	介護サービス 適正指導事業費	3,796,414
	3 児童福祉費	児童保護措置費	6,347	児童保護措置費	259,427
4 衛 生 費	1 医 務 費	看護師等就労促進費	7,797	看護師等就労促進費	85,773
		医療施設近代化 施設整備費	89,330	医療施設近代化 施設整備費	982,630
	5 薬務水道費	薬事衛生費	20,107	薬事衛生費	221,177
6 農林水産業費	4 農 地 費	県営かんがい排水事業費	472,400	県営かんがい排水事業費	841,503
		経営体育成基盤 整備事業費	1,266,800	経営体育成基盤 整備事業費	2,104,821
		県営農道施設 強化対策事業費	58,500	県営農道施設 強化対策事業費	325,214
		県営中山間地域 総合整備事業費	169,928	県営中山間地域 総合整備事業費	1,125,703

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		県営湛水防除事業費	130,000	県営湛水防除事業費	605,721
		県営ため池等整備事業費	605,678	県営ため池等整備事業費	1,233,886
		県営特定農業用管水路等特別対策事業費	50,000	県営特定農業用管水路等特別対策事業費	100,321
		県営ため池防災対策事業費	361,000	県営ため池防災対策事業費	682,657
	5 林 業 費	林道事業費	195,800	林道事業費	795,915
		治山事業費	1,643,110	治山事業費	3,116,120
		災害関連緊急費 治山等事業費	190,799	災害関連緊急費 治山等事業費	199,800
7 商 工 費	1 商 工 費	エネルギー総合 対策事業費	1,570,513	エネルギー総合 対策事業費	1,623,102
8 土 木 費	2 道路橋りょう費	舗装道補修費	258,700	舗装道補修費	2,054,230
		道路維持修繕費	987,600	道路維持修繕費	1,207,040
		橋りょう補修費	3,169,600	橋りょう補修費	4,419,964
		道路新設改良費	5,330,416	道路新設改良費	12,567,549

		道路災害防除施設費	828,900	道路災害防除施設費	1,546,855
		積寒対策道路事業費	170,700	積寒対策道路事業費	255,145
		交通安全施設等整備事業費	1,609,500	交通安全施設等整備事業費	2,446,486
	3 河川費	広域河川改修費	2,930,586	広域河川改修費	4,471,908
		河川メンテナンス事業費	415,000	河川メンテナンス事業費	219,100
		総合流域防災事業費	780,000	総合流域防災事業費	435,066
		ダムメンテナンス事業費	339,414	ダムメンテナンス事業費	371,957
		統合河川環境整備事業費	18,000	統合河川環境整備事業費	66,101
		内ヶ谷ダム建設費	2,836,998	内ヶ谷ダム建設費	4,788,013
	4 砂防費	通常砂防費	1,475,002	通常砂防費	1,808,399
		火山砂防事業費	30,000	火山砂防事業費	20,001
		地すべり対策事業費	10,000	地すべり対策事業費	21,001
		急傾斜地崩壊対策事業費	1,180,525	急傾斜地崩壊対策事業費	1,278,929
		総合流域防災事業費	655,000	総合流域防災事業費	1,118,346

款	項	補 正 前		補 正 後	
		事 業 名	金 額	事 業 名	金 額
		砂防メンテナンス事業費	327,001	砂防メンテナンス事業費	611,617
	5 都市計画費	街路事業費	350,000	街路事業費	1,260,488
		都市公園整備費	258,700	都市公園整備費	986,104

第3表 債務負担行為補正

1 追加分

事 項	期 間	限 度 額
飛驒・世界生活文化センターに係る指定管理者の指定	令和7年度から 令和8年度まで	257,000千円
白鳩学園に係る指定管理者の指定	令和7年度から 令和9年度まで	458,000千円
千草寮に係る指定管理者の指定	令和7年度から 令和12年度まで	414,000千円

2 変 更 分

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
公共用地等の取得及び造成 委託	令和7年度から 令和11年度まで	用地取得造成費（事務費を 含む。）5,014,015千円及 びその利息相当額の合計額	令和7年度から 令和11年度まで	用地取得造成費（事務費を 含む。）5,426,093千円及 びその利息相当額の合計額

第4表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1 公共事業等	33,509,700	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	34,132,600	証券発行 (他の地方公共団体との共同発行を含む。)又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内。ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。
総務	0				55,500			
衛生	13,500				9,800			
農林水産	4,871,100				4,997,000			
土木	28,083,400				28,539,500			
警察	273,300				259,600			
教育	268,400				271,200			
2 公営住宅建設事業	678,100				276,000			
3 災害復旧事業	7,138,000				7,773,300			
土木	7,129,000				7,764,300			
4 教育・福祉施設等整備事業	971,900	947,000						

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
学校教育施設等	452,400				447,100			
社会福祉施設	352,100				219,000			
一般補助施設等	6,300				232,600			
施設 (一般財源化分)	161,100				48,300			
5 一般単独事業	32,133,100				30,303,800			
一 般	10,263,900				9,310,700			
地域活性化	20,400				462,200			
防災対策	1,920,900				1,169,500			
地方道路等	4,576,100				5,272,500			
緊急防災・減災	319,100				228,300			
公共施設等適正管理	7,596,900				7,182,800			
緊急自然災害 防止対策	4,197,600				3,722,200			
緊急浚渫推進	1,747,900				1,783,400			

脱炭素化推進	471,700				353,100			
デジタル活用推進	1,018,600				819,100			
6 行政改革推進	2,800,000				6,000,000			
7 水道事業	70,500				81,700			
8 防災・減災・国土強靱化緊急対策事業	10,231,900				12,749,600			
民生	0				176,600			
農林水産	1,096,500				1,303,900			
土木	9,135,400				11,269,100			
計	87,533,200				92,264,000			

議第16号

令和7年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県公債管理特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ1,979,005千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ215,152,166千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 公債費収入		217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166
	1 繰入金	129,904,171	△ 1,979,005	127,925,166

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 公債費		217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166
	1 公債費	217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166

議第17号

令和7年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県用度事業特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ70,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ745,435千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 用 度 事 業 収 入		815,435	△ 70,000	745,435
	1 用 度 事 業 収 入	815,235	△ 73,788	741,447
	3 繰 越 金	0	3,788	3,788

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 物 品 等 調 達 費		815,435	△ 70,000	745,435
	1 物 品 等 調 達 費	815,435	△ 70,000	745,435

議第18号

令和7年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ243,552千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ80,516千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入		324,068	△ 243,552	80,516
	1 貸付金収入	180,935	△ 107,416	73,519
	2 繰越金	14,228	△ 9,103	5,125
	3 諸収入	905	967	1,872
	4 県債	128,000	△ 128,000	0

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付金		324,068	△ 243,552	80,516
	1 事務費	10,565	△ 3,758	6,807
	2 中小企業者等設備導入資金貸付金	4,776	△ 8	4,768
	3 中小企業高度化資金貸付金	160,000	△ 160,000	0

款	項	既 定 額	補 正 額	計
	4 公 債 費	148,727	△ 79,786	68,941

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中小企業高度化資金貸付	128,000	普通貸借の方法により中小企業基盤整備機構から起債する。	2.0%以内	中小企業基盤整備機構が定める融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	0			

議第19号

令和7年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ197,788千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ4,233,192千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

第3条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入		4,430,980	△ 197,788	4,233,192
	1 貸付金収入	2,940,680	△ 2,688	2,937,992
	2 県債	1,490,300	△ 195,100	1,295,200

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金支出		4,430,980	△ 197,788	4,233,192
	1 貸付金	1,490,300	△ 195,100	1,295,200
	2 公債費	2,940,680	△ 2,688	2,937,992

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院事業	1,490,300	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。	1,295,200	証券発行又は普通貸借の方法により政府その他から起債する。	9.0%以内	借入先の融通条件によるものとする。ただし、本県の都合によりその全部又は一部を繰上償還することがある。

議第20号

令和7年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和7年度岐阜県国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ6,430,688千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ171,250,447千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業収入		164,819,759	6,430,688	171,250,447
	2 国 庫 支 出 金	40,763,147	3,390,828	44,153,975
	3 交 付 金	60,313,502	△ 50,197	60,263,305
	5 繰 入 金	10,427,332	△ 155,659	10,271,673
	6 繰 越 金	213,788	2,279,422	2,493,210
	7 諸 収 入	12,277	966,294	978,571

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 国民健康保険事業費		164,819,759	6,430,688	171,250,447
	1 総 務 費	47,372	△ 116	47,256
	2 交 付 金	132,151,334	5,876,572	138,027,906

款	項	既定額	補正額	計
	3 支 援 金	24,008,309	△ 58,694	23,949,615
	4 納 付 金	7,761,070	0	7,761,070
	5 拋 出 金	522,614	△ 10,714	511,900
	7 保 健 事 業 費	32,538	△ 1,738	30,800
	8 返 還 金	0	625,378	625,378

議第21号

令和7年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第2号）

令和7年度岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ25,000千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ169,005千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入		194,005	△ 25,000	169,005
	1 貸付金収入	176,262	△ 16,262	160,000
	2 繰入金	5,622	342	5,964
	3 繰越金	8,869	△ 8,803	66
	4 諸収入	3,252	△ 277	2,975

歳出

款	項	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出		194,005	△ 25,000	169,005
	1 事務費	9,005	0	9,005
	2 貸付金	185,000	△ 25,000	160,000

議第22号

令和7年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県就農支援資金貸付特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ3,520千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ13,188千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 就農支援資金収入		9,668	3,520	13,188
	3 繰越金	7,191	3,520	10,711

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 就農支援資金支出		9,668	3,520	13,188
	3 繰出金	3,115	3,520	6,635

議第23号

令和7年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度岐阜県流域下水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度岐阜県流域下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(4) 主要な建設改良事業			
流域下水道建設事業	1,387,675千円	△ 114,992千円	1,272,683千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 下水道事業収益	6,522,745千円	△ 235,448千円	6,287,297千円
第1項 営業収益	3,359,573千円	△ 123,194千円	3,236,379千円
第2項 営業外収益	3,163,172千円	△ 112,254千円	3,050,918千円
支出			
第1款 下水道事業費用	6,409,082千円	△ 141,312千円	6,267,770千円
第1項 営業費用	6,247,910千円	△ 138,590千円	6,109,320千円
第2項 営業外費用	161,172千円	△ 2,722千円	158,450千円

第4条 予算第4条本文かっこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額776,582千円は、減債積立金224,898千

円、過年度分損益勘定留保資金518,036千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額33,648千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額667,744千円は、減債積立金224,898千円、過年度分損益勘定留保資金418,225千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,621千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	1,683,975千円	△ 14,692千円	1,669,283千円
第1項 企業債	693,900千円	1,100千円	695,000千円
第2項 建設費負担金	298,346千円	676千円	299,022千円
第3項 他会計補助金	879千円	△ 118千円	761千円
第4項 国庫補助金	690,850千円	△ 16,350千円	674,500千円
支 出			
第1款 資本的支出	2,460,557千円	△ 123,530千円	2,337,027千円
第1項 建設改良費	1,394,526千円	△ 114,992千円	1,279,534千円
第2項 企業債償還金	1,048,633千円	160千円	1,048,793千円
第3項 他会計からの 長期借入金償還金	17,398千円	△ 8,698千円	8,700千円

第5条 予算第6条の表中「462,000千円」を「463,100千円」に改める。

第6条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

(既決経費)	(補正経費)	(計)
--------	--------	-----

職員給与費

107,560千円

△

1,519千円

106,041千円

第7条 予算第10条中「12,709千円」を「12,594千円」に改める。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

議第24号

令和7年度岐阜県水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度岐阜県水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度岐阜県水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	55,340,000 m ³	782,395 m ³	56,122,395 m ³
(3) 一日平均給水量	151,616 m ³	2,144 m ³	153,760 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
大容量送水管整備事業	1,072,803千円	210,954千円	1,283,757千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 水道事業収益	6,037,196千円	35,805千円	6,073,001千円
第1項 営業収益	5,728,839千円	40,080千円	5,768,919千円
第2項 営業外収益	308,357千円	△ 6,452千円	301,905千円
第3項 特別利益	0千円	2,177千円	2,177千円
支 出			
第1款 水道事業費用	5,494,140千円	△ 31,731千円	5,462,409千円
第1項 営業費用	5,282,048千円	△ 31,731千円	5,250,317千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,243,397千円は、減債積立金465,252千円、建設改良積立金321,587千円、過年度分損益勘定留保資金3,125,169千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額331,389千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,937,235千円は、減債積立金465,252千円、建設改良積立金321,587千円、過年度分損益勘定留保資金2,886,236千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額264,160千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収 入			
第1款 資本的収入	407,906千円	47,628千円	455,534千円
第1項 出 資 金	70,511千円	11,216千円	81,727千円
第2項 国庫補助金	337,395千円	36,412千円	373,807千円
支 出			
第1款 資本的支出	4,651,303千円	△ 258,534千円	4,392,769千円
第1項 建設改良費	4,076,003千円	△ 258,534千円	3,817,469千円

第5条 予算第7条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	555,280千円	83,268千円	638,548千円

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

議第25号

令和7年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和7年度岐阜県工業用水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和7年度岐阜県工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

	(既決予定量)	(補正予定量)	(計)
(2) 年間総給水量	2,053,536 m ³	39,793 m ³	2,093,329 m ³
(3) 一日平均給水量	5,626 m ³	109 m ³	5,735 m ³
(4) 主要な建設改良事業			
可茂工業用水道施設建設事業	59,828千円	△ 58,450千円	1,378千円

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 工業用水道事業収益	115,610千円	410千円	116,020千円
第1項 営業収益	104,852千円	1,133千円	105,985千円
第2項 営業外収益	10,758千円	△ 723千円	10,035千円
支出			
第1款 工業用水道事業費用	103,165千円	△ 2,844千円	100,321千円
第1項 営業費用	94,814千円	△ 5,686千円	89,128千円

第2項 営業外費用 7,351千円 2,842千円 10,193千円

第4条 予算第4条本文かつこ書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額77,107千円は、減債積立金33,136千円、過年度分損益勘定留保資金40,406千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,565千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額39,281千円は、減債積立金33,136千円、過年度分損益勘定留保資金6,019千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額126千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
収入			
第1款 資本的収入	20,624千円	△ 20,624千円	0千円
第1項 工事負担金	20,624千円	△ 20,624千円	0千円
支出			
第1款 資本的支出	97,731千円	△ 58,450千円	39,281千円
第1項 建設改良費	59,828千円	△ 58,450千円	1,378千円

第5条 予算第6条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費を次のとおり補正する。

	(既決経費)	(補正経費)	(計)
職員給与費	11,190千円	△ 1,889千円	9,301千円

第6条 予算第7条を削り、予算第8条を第7条とする。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江崎 禎 英

議第26号

令和7年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第1号）

令和7年度岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ60,681千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ174,503千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業収入		235,184	△ 60,681	174,503
	1 財 産 収 入	2,563	4,722	7,285
	2 繰 入 金	232,621	△ 65,403	167,218

歳 出

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 公有地化事業費		235,184	△ 60,681	174,503
	1 取 得 費	224,714	△ 65,326	159,388
	2 積 立 金	2,563	4,722	7,285
	3 繰 出 金	7,907	△ 77	7,830

議第27号

令和7年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第2号）

令和7年度岐阜県県営住宅特別会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第1条 既定の歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ196,729千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,033,499千円とする。

第2条 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

令和8年2月26日提出

岐阜県知事 江 崎 禎 英

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 収 入		1,214,150	△ 194,565	1,019,585
	1 使 用 料	767,978	△ 14,990	752,988
	2 国 庫 支 出 金	148,824	△ 43,773	105,051
	3 繰 入 金	290,855	△ 206,931	83,924
	4 繰 越 金	5,739	71,174	76,913
	5 諸 収 入	754	△ 45	709
2 敷 金 運 用 収 入		16,078	△ 2,164	13,914
	1 敷 金 運 用 収 入	10,768	△ 3,252	7,516
	2 財 産 収 入	731	661	1,392
	3 繰 入 金	4,578	△ 2,260	2,318
	4 繰 越 金	1	2,687	2,688
歳 入 合 計		1,230,228	△ 196,729	1,033,499

歳 出				
款	項	既 定 額	補 正 額	計
1 住 宅 事 業 費		1,214,150	△ 194,565	1,019,585
	1 業 務 費	1,214,150	△ 197,304	1,016,846
	2 繰 出 金	0	2,739	2,739
2 敷 金 運 用 費		16,078	△ 2,164	13,914
	1 積 立 金	732	660	1,392
	2 返 還 金	15,346	△ 2,824	12,522
歳 出	合 計	1,230,228	△ 196,729	1,033,499

令和7年度岐阜県歳入歳出補正予算事項別明細書

目 次

1 岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総 括	91
(歳 入)	91
(歳 出)	93
2 明 細	95
(歳 入)	95

2 総務委員会

1 総務委員会所管各目事項別明細書（歳出）	145
2 岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	157
3 岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	163

3 企画経済委員会

1 企画経済委員会所管各目事項別明細書（歳出）	169
2 岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	189

4 厚生環境委員会

1 厚生環境委員会所管各目事項別明細書（歳出）	197
2 岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	229
3 岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	237
4 岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	255

5 農 林 委 員 会

1 農林委員会所管各目事項別明細書（歳出）	261
2 岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	285

6 土 木 委 員 会

1 土木委員会所管各目事項別明細書（歳出）	291
2 岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書	313
3 岐阜県水道事業会計補正予算説明書	335
4 岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書	357
5 岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	379
6 岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書	385

7 教育警察委員会

1 教育警察委員会所管各目事項別明細書（歳出）	401
-------------------------------	-----

8	補正予算給与費明細書	415
9	債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの 支出額及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書	427
10	地方債の令和6年度末における現在高及び令和7年度末における現在高の見 込みに関する調書	431

岐阜県一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 県 税	274,300,000	6,000,000	280,300,000
2 地方消費税清算金	103,045,000	8,378,000	111,423,000
3 地方譲与税	43,300,000	4,000,000	47,300,000
4 地方特例交付金	1,404,000	△ 109,519	1,294,481
5 地方交付税	197,500,000	10,209,165	207,709,165
7 分担金及び負担金	5,487,837	△ 708,820	4,779,017
8 使用料及び手数料	12,475,747	△ 274,741	12,201,006
9 国庫支出金	144,344,646	△ 4,144,366	140,200,280

款	既 定 額	補 正 額	計
10 財 産 収 入	1,913,540	32,753	1,946,293
11 寄 附 金	24,072	135,322	159,394
12 繰 入 金	67,143,231	△ 29,146,537	37,996,694
13 繰 越 金	3,000,000	3,609,330	6,609,330
14 諸 収 入	49,610,039	623,095	50,233,134
15 県 債	87,533,200	4,730,800	92,264,000
歳 入 合 計	991,439,312	3,334,482	994,773,794

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国庫支出金	県債	その他		
1 議会費	1,279,844	△ 19,485	1,260,359	0	0	0	△ 19,485	
2 総務費	59,174,431	7,327,791	66,502,222	338,217	423,500	725,042	5,841,032	
3 民生費	139,165,955	△ 271,255	138,894,700	860,841	△ 145,800	△ 771,345	△ 214,951	
4 衛生費	46,679,174	△ 1,777,216	44,901,958	△ 512,870	3,100	△ 227,878	△ 1,039,568	
5 労働費	2,127,183	△ 37,898	2,089,285	△ 103,555	0	△ 3,460	69,117	
6 農林水産業費	52,068,347	△ 2,959,019	49,109,328	△ 1,372,623	553,200	△ 417,507	△ 1,722,089	
7 商工費	59,141,304	14,963	59,156,267	468,700	△ 212,000	△ 1,026,004	784,267	
8 土木費	112,031,778	140,801	112,172,579	△ 1,857,279	3,006,800	△ 1,040,897	32,177	
9 警察費	50,123,757	△ 417,781	49,705,976	△ 34,275	△ 56,600	11,703	△ 338,609	

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	県債	その他	
10 教育費	198,774,822	1,245,874	200,020,696	2,410,094	545,800	△ 418,926	△ 1,291,094
11 災害復旧費	19,014,884	△ 3,896,133	15,118,751	△ 4,457,074	612,800	0	△ 51,859
12 公債費	114,439,388	△ 2,026,996	112,412,392	0	0	7,969	△ 2,034,965
13 諸支出金	137,118,445	6,010,836	143,129,281	0	0	0	6,010,836
歳出合計	991,439,312	3,334,482	994,773,794	△ 4,259,824	4,730,800	△ 3,161,303	6,024,809

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 県 税	274,300,000	6,000,000	280,300,000			
1 県 民 税	91,269,000	2,500,000	93,769,000			
(1) 個 人	85,382,000	2,000,000	87,382,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	2,093,000 △ 93,000	
(2) 法 人	5,546,000	0	5,546,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	5,000 △ 5,000	
(3) 利 子 割	341,000	500,000	841,000	(1)現 年 課 税 分	500,000	
2 事 業 税	62,921,000	3,500,000	66,421,000			
(1) 個 人	3,154,000	0	3,154,000	(1)現 年 課 税 分 (2)滞 納 繰 越 分	1,000 △ 1,000	
(2) 法 人	59,767,000	3,500,000	63,267,000	(1)現 年 課 税 分	3,530,000	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 30,000	
4 不 動 産 取 得 税	5,112,000	0	5,112,000			
(1) 不 動 産 取 得 税	5,112,000	0	5,112,000	(1)現 年 課 税 分	33,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 33,000	
7 軽 油 引 取 税	16,219,000	0	16,219,000			
(1) 軽 油 引 取 税	16,219,000	0	16,219,000	(1)現 年 課 税 分	208,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 208,000	
8 自 動 車 税	33,355,000	0	33,355,000			
(2) 種 別 割	30,147,000	0	30,147,000	(1)現 年 課 税 分	63,000	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 63,000	
9 鉦 区 税	14,100	0	14,100			
(1) 鉦 区 税	14,100	0	14,100	(1)現 年 課 税 分	100	
				(2)滞 納 繰 越 分	△ 100	

2 地方消費税清算金	103,045,000	8,378,000	111,423,000			
1 地方消費税清算金	103,045,000	8,378,000	111,423,000			
(1) 地方消費税清算金	103,045,000	8,378,000	111,423,000			
3 地方譲与税	43,300,000	4,000,000	47,300,000			
1 特別法人事業譲与税	39,897,000	4,000,000	43,897,000			
(1) 特別法人事業譲与税	39,897,000	4,000,000	43,897,000			
4 地方特例交付金	1,404,000	△ 109,519	1,294,481			
1 地方特例交付金	1,404,000	△ 109,519	1,294,481			
(1) 地方特例交付金	1,404,000	△ 109,519	1,294,481			
5 地方交付税	197,500,000	10,209,165	207,709,165			
1 地方交付税	197,500,000	10,209,165	207,709,165			
(1) 地方交付税	197,500,000	10,209,165	207,709,165			
7 分担金及び負担金	5,487,837	△ 708,820	4,779,017			
1 分担金	300,761	△ 709	300,052			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 農 林 水 産 業 費 金 分 担	300,761	△ 709	300,052	(1) 農 地 費 分 担 金	△ 709	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 △ 2,027 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 △ 1,422 ○ 農村総合整備事業費 3,094 県営中山間地域総合整備事業費 2,018 県営農村振興総合整備事業費 1,076 ○ 農地防災事業費 △ 354 県営ため池等整備事業費 2,245 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 200 県営ため池防災対策事業費 △ 2,799
2 負 担 金	5,187,076	△ 708,111	4,478,965			
(1) 総務費負担金	82,358	213,003	295,361	(1) 企画開発費負担金	△ 43,860	○ 水資源対策費

				(2)防 災 費 負 担 金	256,863	新丸山ダム水源地域整備事業負担金 △ 43,860 ○ 防災総務費 災害救助費 256,863
(4) 農 林 水 産 業 費 金 負 担	1,244,042	△ 3,423	1,240,619	(1)農 地 費 負 担 金	△ 3,652	○ かんがい排水事業費 県営かんがい排水事業費 2,760 ○ ほ場整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 5,529 ○ 農道整備事業費 1,461 県営基幹農道整備事業費 2,303 県営農道施設強化対策事業費 △ 842 ○ 農村総合整備事業費 166 県営中山間地域総合整備事業費 △ 9 県営農村振興総合整備事業費 175 ○ 農地防災事業費 △ 13,573

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						県営湛水防除事業費 △ 1,821 県営ため池等整備事業費 38,295 県営特定農業用管水路等特別対策事業費 100 県営ため池防災対策事業費 △ 50,147 ○農地事業費 5 (2)林業費負担金 229 ○林道費 林道事業費 229
(5) 土木費負担金	3,811,852	△ 917,691	2,894,161	(1)土木管理費負担金	△ 9,829	○土木総務費 収用委員会費 △ 9,829
				(2)道路橋りょう費負担金	△ 830,437	○道路橋りょう維持費 △ 610,000 舗装道補修費 △ 280,000 道路維持修繕費 △ 150,000 橋りょう補修費 △ 180,000

						○道路橋りょう改築費	
						道路新設改良費	△ 215,937
						○交通安全対策費	
						交通安全施設等整備事業費	△ 4,500
				(3)河川費負担金	△ 1,181	○ダム管理費	1,088
						○河川維持費	
						河川維持修繕費	△ 780
						○河川改良費	
						広域河川改修費	△ 1,489
				(4)砂防費負担金	△ 46,150	○砂防事業費	
						急傾斜地崩壊対策事業費	△ 46,150
				(5)都市計画費負担金	△ 30,094	○街路事業費	
						街路事業費	△ 7,820
						○鉄道高架事業費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						鉄道高架事業費 △ 22,274
8 使用料及び手数料	12,475,747	△ 274,741	12,201,006			
1 使 用 料	9,435,276	△ 182,854	9,252,422			
(1) 総務使用料	256,877	103	256,980	(1)土地使用料 (2)家屋使用料	△ 38 141	
(2) 民生使用料	6,763	18	6,781	(1)福祉・農業会館使用	18	
(3) 衛生使用料	446,942	△ 20,603	426,339	(1)衛生専門学校授業料 希望が丘こども (5)医療福祉センター使用	△ 15,958 △ 4,645	
(4) 労働使用料	15,040	△ 3,372	11,668	(1)国際たくみアカデミー授業料 (2)国際たくみアカデミー使用料	△ 3,484 112	
(5) 農林水産業使用料	49,575	814	50,389	(9)森林文化アカデミー授業料 (10)ぎふ木遊館使用料	△ 626 1,440	
(6) 商工使用料	111,836	△ 11,165	100,671	ソフトピア (3)ジャパンセンター使用	2,076	

				(7) 岐阜関ヶ原古戦場 記念館使用料	△ 13,241	
(7) 土木使用料	4,249,425	34	4,249,459	(2) 河川占用料	34	○ 普通河川 34
(8) 警察使用料	2,085	182	2,267	(1) 土地使用料 (2) 家屋使用料	△ 3 185	
(9) 教育使用料	4,296,733	△ 148,865	4,147,868	(1) 高等学校授業料 (2) 通信教育受講料 (3) 高等学校専攻科 専攻料 (5) 情報科学芸術 大学院大学授業料 (6) 大学院大学学生寮 使用料	△ 148,328 1,971 950 △ 2,124 △ 1,334	○ 全日制高等学校 △ 137,628 ○ 定時制高等学校 △ 10,700
2 手 数 料	1,015,312	△ 30,516	984,796			
(1) 総務手数料	47,408	△ 2,026	45,382	(1) 総務管理手数料 (2) 企画開発手数料 (4) 防災手数料	△ 2,001 416 △ 444	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5)選挙管理委員会 手数料	3	
(3)衛生手数料	102,376	△ 6,743	95,633	希望が丘子ども (4)医療福祉センター 手数料	△ 25	
				(6)公衆衛生手数料	△ 9,755	
				(8)薬務水道手数料	3,270	
				(9)環境管理手数料	△ 233	
(4)労働手数料	5,813	874	6,687	国際たくみ (3)アカデミー入学 試験料	875	
				(4)国際たくみ アカデミー手数料	△ 1	
(5)農林水産業手数料	36,692	△ 3,878	32,814	(1)農業手数料	52	
				(5)畜産業手数料	△ 3,930	
(6)商工手数料	83,428	△ 21,024	62,404	(1)商工手数料	△ 21,024	
(7)土木手数料	83,045	7,470	90,515	(1)土木管理手数料	7,556	
				(4)都市計画手数料	△ 86	
(8)警察手数料	538,978	817	539,795	(1)警察管理手数料	△ 12,277	

				(2)警察活動手数料	13,094	
(9)教育手数料	112,805	△ 6,006	106,799	(1)教育総務手数料 (2)高等学校入学金 (3)通信教育入学金 (4)高等学校専攻科入学金 (8)大学院大学入学検定料 (9)情報科学芸術大学院大学手数料	△ 243 △ 5,398 20 46 △ 440 9	
3 証紙収入	2,025,159	△ 61,371	1,963,788			
(1)証紙収入	2,025,159	△ 61,371	1,963,788			○危機管理部 △ 6,903 ○環境エネルギー生活部 5,668 ○健康福祉部 △ 2,427 ○商工労働部 △ 3,773 ○観光文化スポーツ部 △ 17,296 ○農政部 30

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 県土整備部 △ 1,258 ○ 都市建築部 676 ○ 教育委員会 △ 729 ○ 警察本部 △ 35,359
9 国庫支出金	144,344,646	△ 4,144,366	140,200,280			
1 国庫負担金	62,293,381	△ 4,905,602	57,387,779			
(1) 総務費国庫負担金	23,500	1,345	24,845	(1) 防災費負担金	1,345	○ 防災総務費 災害救助費 1,345
(2) 民生費国庫負担金	4,645,733	573,863	5,219,596	(2) 生活保護費負担金 (3) 児童福祉費負担金	80,767 492,423	○ 児童保護費 児童保護措置費 492,614 ○ 子ども相談センター費 △ 59 ○ わかあゆ学園費 △ 132

				(4)女性保護費負担金	673	○女性相談センター費	673
(3) 衛生費国庫負担金	2,791,706	86,957	2,878,663	(1)医務費負担金	1,686	○医務総務費	
						希望が丘こども医療福祉センター職員費	1,686
				(3)保健予防費負担金	85,271	○特定疾患対策費	89,262
						特定疾患対策費	76,544
						小児慢性特定疾患対策費	12,718
						○保健予防諸費	
						旧優生保護法事業費	△ 3,991
(4) 農林水産業費 国庫負担金	70,029	64,610	134,639	(1)畜産業費負担金	64,610	○家畜保健衛生費	
						家畜伝染病予防費	64,610
(5) 土木費国庫負担金	7,996,818	△ 999,707	6,997,111	(1)河川費負担金	△ 617,293	○河川改良費	△ 617,293
						広域河川改修費	△ 267,293
						河川メンテナンス事業費	△ 100,000
						総合流域防災事業費	△ 250,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2)砂防費負担金	△ 382,414	○砂防事業費 △ 382,414 通常砂防費 △ 364,114 火山砂防事業費 △ 16,500 地すべり対策事業費 △ 1,800
(6) 教育費国庫負担金	35,793,775	106,307	35,900,082	(1)教育総務費負担金	△ 588,568	○進学奨励費 就学支援事業費 △ 113,388 ○私立学校振興費 私立高等学校等就学支援費 △ 475,180
				(2)小学校費負担金	364,049	○教職員費 小学校職員給与費 364,049
				(3)中学校費負担金	295,323	○教職員費 中学校職員給与費 295,323
				(4)特別支援教育費負担金	35,503	○特別支援学校総務費

						特別支援学校職員給与費	35,503
(7) 災害復旧費 国庫負担金	10,971,820	△ 4,738,977	6,232,843	(2) 土木施設災害 復旧費負担金	△ 4,738,977	○ 土木施設災害復旧費	△ 4,738,977
						道路橋りょう災害復旧費	△ 1,797,988
						河川災害復旧費	△ 2,362,827
						砂防災害復旧費	△ 578,162
2 国庫補助金	77,508,906	975,958	78,484,864				
(1) 総務費国庫補助金	13,126,774	3,204,886	16,331,660	(1) 企画開発費補助金	3,145,919	○ 企画調査費	△ 3,362
						文化施設管理費	△ 80
						県内遺跡試掘確認調査事業費	△ 1,291
						特別天然記念物保護費	△ 1,991
						○ 地域振興対策費	
						地域活性化対策費	3,291,524
						○ 情報化推進費	
						情報化推進費	△ 7,573

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 国際化推進費
						国際交流費 △ 17,537
						○ 男女共同参画推進費
						男女共同参画推進費 △ 158
						○ 県民生活行政費 △ 5,249
						社会教育推進費 △ 3,834
						生活安全推進費 △ 143
						消費者対策費 △ 1,272
						○ 土地利用対策費
						国土調査費 △ 110,141
						○ 水資源対策費
						電源立地地域対策費 △ 1,585
				(2) 防災費補助金	58,967	○ 防災総務費

						防災運営費	58,967
(2) 民生費国庫補助金	8,089,953	8,472	8,098,425	(1) 社会福祉費補助金	252,788	○ 遺家族等援護費	
						遺族及び留守家族等援護費	△ 102
						○ 障害者福祉費	345,045
						障害者自立支援費	14,684
						福祉施設整備費	330,361
						○ 老人福祉費	△ 43,565
						老人福祉団体育成費	△ 2,521
						老人福祉施設費	△ 2,317
						介護人材確保対策費	△ 31,678
						介護保険者指導費	△ 5,668
						介護事業者指導費	△ 1,381
						○ 社会福祉諸費	△ 48,590
						地域生活定着支援事業費	△ 36

						○家庭児童福祉費	△ 5,755
						少子化対策推進費	△ 489
						児童健全育成推進費	△ 937
						児童福祉対策推進費	△ 4,329
						○子ども相談センター費	△ 105
						○母子福祉費	
						母子家庭援護費	△ 129
						○児童福祉諸費	△ 12,701
						在宅重度障害児日常生活用具費	△ 40
						児童援護推進費	△ 12,661
				(4)女性保護費補助金	681	○女性保護費	
						女性保護措置費	113
						○女性相談センター費	568
(3) 衛生費国庫補助金	11,399,952	△	828,010	10,571,942	(1) 医務費補助金	△	634,343
						○医務費	△ 282,419

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						医師確保対策費 △ 82,616
						在宅医療対策費 △ 545
						看護師等研修費 △ 2,219
						医療提供体制基盤整備費 △ 197,039
						○健康増進対策費 △ 990
						健康づくり推進費 △ 527
						歯科保健事業費 △ 463
						○医療整備対策費 △ 350,792
						救急医療施設運営費 △ 42,028
						病院群輪番制病院施設設備整備費 △ 3,527
						救急医療情報システム運営費 5,327
						救命救急センター運営費 △ 90,734
						救命救急センター施設整備費 △ 73,148

						小児救急医療対策費	△ 1,523	
						災害医療施設設備整備費	△ 111,363	
						へき地医療拠点病院運営費	△ 195	
						へき地医療拠点病院施設設備整備費	△ 18,700	
						へき地診療所施設設備整備費	△ 14,901	
						○保健環境研究費		
						保健環境研究所費	△ 142	
				(2)保健所費補助金	△	123	○母子保健指導費	△ 123
				(3)公衆衛生費補助金	△	998	○食品衛生指導費	△ 37
						食品衛生指導費	△ 4	
						伝達性海綿状脳症対策費	△ 33	
						○生活衛生指導費	△ 961	
						生活衛生適正化指導費	△ 934	
						動物愛護管理費	△ 27	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(4)保健予防費補助金	△ 178,019	○感染症予防費 △ 60,166
						防疫費 △ 8,762
						特定感染症対策費 △ 51,404
						○母子保健指導費 △ 84,090
						○精神保健費 △ 15,257
						精神障害者保護費 △ 15,105
						精神保健福祉センター運営費 △ 152
						○成人病予防費 △ 2,761
						成人病予防費 △ 1,860
						がん対策費 △ 901
						○特定疾患対策費 △ 15,727
						特定疾患対策費 △ 2,966
						小児慢性特定疾患対策費 △ 402

						難病対策推進費	△ 12,359
						○保健予防諸費	
				(5) 薬務水道費補助金	19	原爆被爆者対策費	△ 18
						○水道費	
						簡易水道施設整備指導費	19
				(6) 環境管理費補助金	△ 14,546	○環境管理推進費	△ 5,921
						生活環境確保推進費	△ 6,828
						一般廃棄物対策費	△ 25
						自然公園費	△ 6,832
						鳥獣保護費	7,764
						○公害対策費	
						公害対策費	△ 8,625
(4) 労働費国庫補助金	284,765	△ 57,119	227,646	(1) 労政費補助金	△ 50,926	○労政総務費	
						職業訓練校職員費	△ 50,868

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○雇用促進費 中高年齢者等雇用促進費 △ 58 ○職業訓練校費 △ 4,108 ○技能向上対策費 △ 2,085 技能振興対策費 △ 24 事業内職業訓練費 △ 2,061
(5) 農 林 水 産 業 費 金 国 庫 補 助 金	17,244,542	△ 2,597,315	14,647,227	(2)職業訓練費補助金	△ 6,193	
				(1)農業費補助金	△ 1,158,244	○農業振興費 △ 388,191 農業委員会費 △ 59,133 総合農政推進費 △ 390,451 農村地域農政推進事業費 61,393 ○農山村振興費 △ 498,810 都市農村交流促進費 △ 500 山村振興農林漁業対策事業費 △ 38,026

					中山間地域振興対策事業費	△ 94,918
					鳥獣害防止対策費	△ 365,366
					○農地管理費	
					農地等調整費	△ 510
					○主要農作物対策費	△ 183,245
					地域輪作農法確立対策費	△ 148,321
					水田農業経営転換対策費	△ 34,924
					○園芸特産物対策費	
					青果物等生産対策費	△ 3,567
					○植物防疫費	△ 1,386
					植物防疫総合推進費	△ 146
					農薬安全使用対策費	△ 1,240
					○農業改良普及費	
					協同農業普及事業費	△ 1,000

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
						○ 農村教育推進費	
						農業後継者育成対策費	△ 69,391
						○ 農業大学校費	
						農業大学校運営費	△ 12,144
				(2)畜産業費補助金	△ 69,326	○ 畜産振興費	
						自給飼料基盤等対策費	△ 1,662
						○ 家畜保健衛生費	△ 67,664
						家畜保健衛生事業費	△ 196
						家畜伝染病予防費	△ 67,468
				(3)水産業費補助金	△ 456	○ 水産業振興費	△ 456
						淡水魚増殖事業費	△ 363
						水産資源保護対策費	△ 93
				(4)農地費補助金	277,776	○ 農地事業計画調査費	

					土地改良事業調査費	△ 2,489
					○ほ場整備事業費	86,922
					経営体育成基盤整備事業費	89,978
					農業経営高度化支援事業費	△ 3,056
					○農道整備事業費	3,565
					県営基幹農道整備事業費	6,902
					県営農道施設強化対策事業費	△ 1,699
					団体営農道保全計画策定事業費	△ 1,638
					○農村総合整備事業費	4,187
					団体営農業集落排水事業費	△ 3,613
					県営中山間地域総合整備事業費	5,603
					県営農村振興総合整備事業費	2,197
					○農地防災事業費	
					県営ため池等整備事業費	180,127

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○ 団体営土地改良事業費 5,464
						団体営基盤整備促進事業費 14,859
						多面的機能支払事業費 △ 9,395
				(5) 林業費補助金	△ 1,647,065	○ 林業振興費 △ 2,098
						地域森林計画編成費 △ 1,654
						林業普及指導費 △ 444
						○ 県産材流通対策費 122,157
						林業・木材産業構造改革事業費 88,270
						木材生産流通対策費 21,765
						特用林産振興推進費 12,122
						○ 林道費
						林道事業費 △ 10,825
						○ 治山費

						治山事業費	194,500
						○ 森林整備費	△ 1,950,799
						造林事業費	△ 1,978,027
						森林整備地域活動支援事業費	△ 3,211
						樹苗対策費	35,093
						林業労働者就業対策費	△ 4,654
(6) 商工費国庫補助金	1,799,080	110,649	1,909,729	(1) 商工費補助金	110,649	○ 工鉱業振興費	
						工業振興費	110,649
(7) 土木費国庫補助金	20,120,415	△ 859,932	19,260,483	(1) 道路橋りょう費補助金	△ 172,334	○ 道路橋りょう維持費	512,688
						舗装道補修費	295,400
						除雪事業費	367,667
						道路維持修繕費	△ 410,768
						橋りょう補修費	260,389
						○ 道路橋りょう改築費	△ 409,749

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						道路新設改良費 △ 461,601
						道路災害防除施設費 118,985
						積寒対策道路事業費 △ 67,133
						○交通安全対策費
						交通安全施設等整備事業費 △ 275,273
				(3)砂防費補助金 △	301,925	○砂防事業費 △ 301,925
						急傾斜地崩壊対策事業費 △ 243,425
						総合流域防災事業費 △ 45,000
						砂防メンテナンス事業費 △ 13,500
				(4)都市計画費補助金 △	50,704	○街路事業費 △ 46,900
						○建築指導費 △ 3,804
						建築物地震災害対策費 △ 541
						開発行為等規制費 △ 3,263

				(5)住宅費補助金	△ 334,969	○住宅総務費 木造住宅総合対策事業費 △ 450 ○住宅建設費 県営住宅解体事業費 △ 334,519
(8) 警察費国庫補助金	764,985	△ 34,134	730,851	(1)警察運営費補助金	△ 6,626	○警察運営費 △ 6,160 ○警察活動費 △ 466
				(3)交通安全施設整備費補助金	△ 27,508	
(9) 教育費国庫補助金	3,971,717	1,746,558	5,718,275	(1)教育総務費補助金	1,763,746	○事務局費 59,378 公立文教施設事務費 △ 622 教育行政指導費 60,000 ○教育指導費 1,877,280 学校運営指導費 △ 15,179 教科教育等指導費 1,947,081 児童生徒等育成指導費 △ 41,111

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						学校適応対策推進費 Δ 13,509
						情報教育推進費 Δ 2
						○進学奨励費
						就学支援事業費 Δ 16,757
						○私立学校振興費 Δ 156,155
				(4)高等学校費補助金	2,760	○高等学校管理費
						全日制高等学校管理運営費 3,410
						○教育振興費
						理科・数学教育設備費 Δ 650
				(5)大学費補助金	Δ 10,000	○情報科学芸術大学院大学費
						情報科学芸術大学院大学管理費 Δ 10,000
				(6)特別支援教育費補助金	Δ 9,312	○特別支援教育総務費
						特別支援学校管理費 Δ 8,720

				(7) 保健体育費補助金	△ 636	○ 特別支援教育振興費 特別支援教育体制整備費 △ 592 ○ 体育振興費 学校体育振興費 △ 636
(10) 災害復旧費 国庫補助金	706,723	281,903	988,626	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金 (2) 土木施設災害 復旧費補助金	166,169 115,734	○ 農地災害復旧費 団体営農地災害復旧費 144,000 ○ 林業用施設災害復旧費 林道災害復旧費 22,169 ○ 災害関連事業費 砂防災害関連事業費 △ 25,001 ○ 土木施設災害復旧費 災害復旧調査費 140,735
3 委託金	4,542,359	△ 214,722	4,327,637			
(1) 総務費委託金	3,659,717	△ 94,313	3,565,404	(1) 総務管理費委託金	59	○ 一般管理費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						公務災害補償費 59
				(2)企画開発費委託金 △	16,489	○スポーツ振興対策費
						スポーツ振興費 △ 10,957
						○県民生活行政費
						人権啓発推進費 △ 5,400
						○水資源対策費
						全国水需給動態調査費 △ 132
				(3)選挙費委託金 △	26,919	○政党助成事務費 △ 10
						○選挙啓発費 △ 543
						○参議院議員選挙費 △ 26,366
				(4)防災費委託金 △	417	○消防指導費
						一般指導費 △ 417
				(5)統計調査費委託金 △	50,547	○統計調査職員費 12,405

						○統計調査費	△ 62,952
(2) 民生費委託金	69,222	△ 1,184	68,038	(1) 社会福祉費委託金	△ 1,194	○社会福祉総務費	
						生活保護指導職員費	1,013
						○遺家族等援護費	
						遺族及び留守家族等援護費	△ 1,226
						○社会福祉統計調査費	△ 981
				(2) 生活保護費委託金	△ 1	○生活保護費	
						法運営費	△ 1
				(3) 児童福祉費委託金	11	○児童扶養手当法等運営費	11
(3) 衛生費委託金	219,564	△ 4,610	214,954	(2) 公衆衛生費委託金	△ 4	○食品衛生指導費	
						食品衛生指導費	△ 4
				(3) 保健予防費委託金	△ 1,394	○感染症予防費	
						感染症流行予測調査費	68
						○母子保健指導費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		說 明
				区 分	金 額	
						母子行政等推進費 △ 100 ○保健予防諸費 △ 1,362 原爆被爆者対策費 △ 18 国民栄養調査費 △ 1,344 (4) 薬務水道費委託金 △ 591 ○薬務費 薬事費 △ 591 (5) 環境管理費委託金 △ 2,621 ○公害対策費 公害測定調査費 △ 2,621
(4) 労働費委託金	509,686	△ 101,974	407,712	(2) 職業訓練費委託金	△ 101,974	○職業訓練校費 職業轉換等訓練費 △ 101,974
(5) 農林水産業費委託金	29,823	△ 4,091	25,732	(1) 農業費委託金	△ 1,708	○農地管理費 自作農創設特別措置費 △ 1,723 ○農業研究費

				(3)水産業費委託金 △ 1,525	○水産業振興費	農業技術センター費 15
				(5)林業費委託金 △ 858	○治山費	内水面振興対策費 △ 1,525
						保安林事業費 △ 858
(6) 商工費委託金	132	△ 35	97	(1)商工費委託金 △ 35	○商業振興費	
						小規模事業対策費 △ 35
(7) 土木費委託金	32,551	△ 5,969	26,582	(1)土木管理費委託金 △ 1,302	○建設業指導監督費	
				(2)河川費委託金 △ 4,667	○河川総務費	建設工事統計調査費 △ 1,302
						水害統計調査費 △ 156
						河川管理費 △ 4,511
(8) 教育費委託金	21,664	△ 2,546	19,118	(1)教育総務費委託金 △ 1,077	○教育指導費	△ 1,535
						道徳教育振興費 △ 852

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						人権教育振興費 △ 683 ○私立学校振興費 私立学校振興助成費 458 (2)特別支援教育費金 △ 546 ○特別支援教育振興費 教育振興費 △ 546 (3)保健体育費委託金 △ 923 ○学校健康教育費 学校安全対策費 △ 923
10 財 産 収 入	1,913,540	32,753	1,946,293			
1 財 産 運 用 収 入	910,897	107,501	1,018,398			
(1) 財 産 貸 付 収 入	375,160	5,123	380,283	(1)土 地 貸 付 料	690	○総務部 387 ○警察本部 303
				(2)家 屋 貸 付 料	4,433	○総務部 2,377 ○健康福祉部 △ 29

						○商工労働部	△ 1
						○観光文化スポーツ部	2,930
						○教育委員会	△ 159
						○警察本部	△ 685
(2) 利子及び配当金	533,051	102,648	635,699	(1)基金運用収入	94,679		
				(2)株式配当金	7,969		
(3) 特許権等運用収入	2,686	△ 270	2,416	(1)特許権運用収入	△ 269	○商工労働部	△ 269
				(2)著作権運用収入	△ 1	○商工労働部	△ 1
2 財産売払収入	1,002,643	△ 74,748	927,895				
(1) 不動産売払収入	454,111	△ 86,160	367,951	(1)土地売払収入	△ 86,160	○総務部	△ 24,898
						○県土整備部	△ 61,262
(2) 物品売払収入	13,086	9,094	22,180	(1)不用品売払収入	9,094	○商工労働部	32
						○教育委員会	645
						○警察本部	7,406

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						○健康福祉部 1,011
(3) 生産物売払収入	535,446	2,318	537,764	(1)生産物売払収入	2,318	○農政部 9,267 ○林政部 △ 4,835 ○教育委員会 △ 2,114
11 寄 附 金	24,072	135,322	159,394			
1 寄 附 金	24,072	135,322	159,394			
(1) 総務費寄附金	4,964	11,484	16,448	(1)企画開発費寄附金	6,230	○企画調査費 4,717 ○交通遺児激励費 △ 480 ○地域振興対策費 950 ○スポーツ振興対策費 1,043
				(2)総務管理費寄附金	100	○財産管理費 100
				(3)防災費寄附金	5,154	○防災総務費 5,154
(2) 民生費寄附金	16,000	15,786	31,786	(1)社会福祉費寄附金	3,437	○老人福祉費 1,539

				(2) 児童福祉費寄附金	10,919	○ 社会福祉諸費	1,898
				(3) 女性保護費寄附金	1,430	○ 児童保護費	10,919
						○ 女性保護費	1,430
(3) 農林水産業費寄附金	1,108	11,490	12,598	(1) 水産業費寄附金	100	○ 水産業振興費	
						水産資源保護対策費	100
				(2) 林業費寄附金	8,737	○ 林業振興費	
						振興諸費	8,737
				(3) 農業費寄附金	2,653	○ 農村教育推進費	2,653
(4) 商工費寄附金	2,000	19,470	21,470	(1) 商工費寄附金	16,852	○ 工鉦業振興費	15,752
						○ 中小企業振興費	100
						○ 工業振興費	1,000
				(2) 観光費寄附金	2,618	○ 観光対策費	2,618
(5) 衛生費寄附金	0	17,923	17,923	(1) 医務費寄附金	734	○ 医務費	734
				(2) 保健予防費寄附金	16,489	○ 母子保健指導費	14,771

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(3)環境管理費寄附金	700	○がん対策費 1,718 ○環境管理推進費 700
(6) 労働費寄附金	0	100	100	(1)労政費寄附金	100	○雇用促進費 100
(7) 土木費寄附金	0	2,800	2,800	(1)土木管理費寄附金	100	○建設業指導監督費 100
				(2)道路橋りょう費寄附金	975	○道路総務費 975
				(3)都市計画費寄附金	1,725	○建築指導費 1,725
(8) 教育費寄附金	0	8,763	8,763	(1)教育総務費寄附金	7,376	○教育指導費 7,376
				(2)大学費寄附金	300	○情報科学芸術大学院大学管理費 300
				(3)特別支援教育費寄附金	1,087	○特別支援教育振興費 1,087
(9) 一般寄附金	0	47,506	47,506			
12 繰入金	67,143,231	△ 29,146,537	37,996,694			
1 特別会計繰入金	34,022	6,182	40,204			
(1) 就農支援資金貸付特別会計繰入金	3,115	3,520	6,635			

(3) 徳山ダム上流域 公有地化 特別会計繰入金	7,907	△ 77	7,830			
(4) 県営住宅特別会計 繰入金	0	2,739	2,739			
2 基金繰入金	67,109,209	△ 29,152,719	37,956,490			
(1) 財政調整基金 繰入金	22,775,061	△ 11,218,203	11,556,858			
(2) 県債管理基金 繰入金	24,948,738	△ 16,430,000	8,518,738			
(3) 県有施設整備・新 型コロナウイルス感染症 等対策基金繰入金	1,837,485	△ 205,541	1,631,944			
(5) ふるさと環境保全 基金繰入金	52,281	△ 8,339	43,942			
(6) ふるさと農村 活性化対策 基金繰入金	53,582	△ 7,820	45,762			
(7) 森林整備地域活動 支援基金繰入金	12,209	△ 3,719	8,490			
(9) 子育て支援対策 臨時特例基金 繰入金	586,374	2,853	589,227			
(10) 愛のともしび基金 繰入金	34,351	△ 12,121	22,230			
(11) 清流の国ぎふ 森林・環境 基金繰入金	1,535,641	△ 53,770	1,481,871			
(12) 農地中間管理事業 等推進基金繰入金	176,780	△ 100,913	75,867			
(13) 地域医療介護 総合確保基金 繰入金	9,002,534	△ 991,246	8,011,288			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(14) 森林整備支援等 基金繰入金	272,661	△ 17,034	255,627			
(15) 公立小中学校等 情報機器整備基金 繰入金	3,263,890	△ 108,212	3,155,678			
(16) 災害救助基金 繰入金	0	1,346	1,346			
13 繰越金	3,000,000	3,609,330	6,609,330			
1 繰越金	3,000,000	3,609,330	6,609,330			
(1) 繰越金	3,000,000	3,609,330	6,609,330			
14 諸収入	49,610,039	623,095	50,233,134			
1 延滞金加算金等 及び過料	298,142	18,068	316,210			
(1) 延滞金	215,000	219	215,219			
(3) 過料等	24,142	17,849	41,991			○ 放置違反金 17,849
2 県預金利子	26,510	60,624	87,134			
(1) 県預金利子	26,510	60,624	87,134			
3 貸付金元利収入	39,607,779	△ 1,037,354	38,570,425			

(1) 総務費 貸付金元利収入	128,121	29,418	157,539	(1) 企画開発費 貸付金元利収入	29,418	○ 清流の国ぎふ大学生等奨学貸付金	29,418
(4) 商工費 貸付金元利収入	38,747,550	△ 1,008,650	37,738,900	(1) 商工費 貸付金元利収入	△ 1,008,650	○ 中小企業制度融資金融機関貸付金	△ 1,008,650
(5) 土木費 貸付金元利収入	67,398	△ 8,698	58,700	(1) 都市計画費 貸付金元利収入	△ 8,698	○ 流域下水道事業会計貸付金	△ 8,698
(6) 教育費 貸付金元利収入	251,369	△ 61,730	189,639	(1) 教育総務費 貸付金元利収入	△ 61,730	○ 進学奨励貸付金 ○ 私立高等学校進学奨励貸付金	△ 33,882 △ 27,848
(7) 衛生費 貸付金元利収入	0	12,306	12,306	(1) 医務費 貸付金元利収入	12,306	○ 医学生修学資金貸付金	12,306
4 受託事業収入	998,882	△ 263,693	735,189				
(1) 総務費 受託事業収入	221,612	△ 15,061	206,551	(1) 総務管理費 受託事業収入	△ 3,056	○ 受託設計監督費	△ 3,056
				(2) 企画開発費 受託事業収入	△ 10,458	○ 文化財保護費	△ 10,458
				(3) 防災費 受託事業収入	△ 1,547	○ 消防指導費	△ 1,547
(2) 衛生費 受託事業収入	400	△ 400	0	(1) 医務費 受託事業収入	△ 400	○ 保健環境研究費 保健環境研究所費	 △ 400
(3) 農林水産業費 受託事業収入	122,938	△ 25,970	96,968	(1) 農業費 受託事業収入	△ 12,686	○ 農業研究費 農業技術センター費	△ 12,686 △ 10,286

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(5) 林業費 受託事業収入	△ 13,284	中山間農業研究所費 △ 2,400 ○ 林業振興費 森林文化アカデミー費 △ 2,235 ○ 森林研究費 森林研究所費 △ 11,049
(4) 商工費 受託事業収入	11,391	△ 7,803	3,588	(1) 商工費 受託事業収入	△ 7,803	○ 工業振興費 科学技術企画推進費 △ 5,203 ○ 工業研究費 生活技術研究所費 △ 2,600
(5) 土木費 受託事業収入	325,633	△ 120,754	204,879	(1) 河川費 受託事業収入	△ 120,754	○ 河川改良費 △ 120,754
(6) 教育費 受託事業収入	316,908	△ 93,705	223,203	(1) 大学費 受託事業収入 (2) 保健体育費 受託事業収入	△ 5,350 △ 88,355	○ 情報科学芸術大学院大学費 △ 5,350 ○ 体育振興費 △ 88,355
5 収益事業収入	5,159,000	45,000	5,204,000			

(2) 競馬事業収入	0	45,000	45,000			
7 雑 入	3,519,626	1,800,450	5,320,076			
(2) 弁 償 金	100,455	7,250	107,705	(1)給食弁償金	7,250	
(3) 納 付 金	512,528	△ 4,361	508,167	(2)総務費納付金	△ 665	○地方公共団体金融機構納付金 △ 406
						○労働保険料等納付金 △ 259
				(3)民生費納付金	△ 55	○労働保険料等納付金 △ 55
				(4)衛生費納付金	△ 72	○労働保険料等納付金 △ 72
				(6)商工費納付金	△ 1,475	○自転車振興会等納付金 △ 1,467
						○労働保険料等納付金 △ 8
				(7)農業費納付金	△ 248	○日本政策金融公庫納付金 △ 282
						○労働保険料等納付金 34
				(10)農地費納付金	1	○労働保険料等納付金 1
				(11)林業費納付金	3	○労働保険料等納付金 3
				(12)土木費納付金	△ 31	○労働保険料等納付金 △ 31

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(13)警 察 費 納 付 金	△ 474	○ 労働保険料等納付金 △ 474
				(14)教 育 費 納 付 金	△ 1,345	○ 労働保険料等納付金 △ 1,345
(4) 雑 入	2,835,865	1,797,498	4,633,363	(1)雑 入	1,797,498	○ 総務部 △ 5,981 ○ 総合企画部 △ 270 ○ 危機管理部 78 ○ 環境エネルギー生活部 △ 260 ○ 健康福祉部 1,966,145 ○ 子ども・女性部 3,091 ○ 商工労働部 4,707 ○ 観光文化スポーツ部 5,039 ○ 農政部 △ 219,155 ○ 林政部 14,026 ○ 県土整備部 21,266

						○都市建築部	△ 2,560
						○教育委員会	△ 5,001
						○警察本部	16,373
(6) 違約金及び 延納利息	0	21	21				
(7) 過年度収入	0	42	42				
15 県 債	87,533,200	4,730,800	92,264,000				
1 県 債	87,533,200	4,730,800	92,264,000				
(1) 公共事業等債	33,509,700	622,900	34,132,600				
(2) 公営住宅建設 事業債	678,100	△ 402,100	276,000				
(3) 災害復旧事業債	7,138,000	635,300	7,773,300				
(4) 教育・福祉施設等 整備事業債	971,900	△ 24,900	947,000				
(5) 一般単独事業債	32,133,100	△ 1,829,300	30,303,800				
(6) 行政改革推進債	2,800,000	3,200,000	6,000,000				
(7) 水道事業債	70,500	11,200	81,700				

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
防 災 ・ 減 災 ・ (8) 国 土 強 靱 化 緊 急 対 策 事 業 債	10,231,900	2,517,700	12,749,600			
合 計	991,439,312	3,334,482	994,773,794			

(歳出)

総務委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 議 会 費	1,279,844	△ 19,485	1,260,359	一 般 財 源 △ 19,485			
1 議 会 費	1,279,844	△ 19,485	1,260,359	一 般 財 源 △ 19,485			
(1) 議 会 費	1,048,408	△ 18,803	1,029,605	一 般 財 源 △ 18,803	(1) 報 酬 △ 2,445	○ 議会費	△ 18,803
					(8) 旅 費 △ 8,343	議員報酬	△ 2,445
					(11) 役 務 費 △ 1,568	議会会議費	△ 1,386
					(12) 委 託 料 △ 5,853	議長会議費	△ 10,711
					(13) 使用料及び 賃借料 △ 594	議員派遣費	△ 4,261
(2) 事 務 局 費	231,436	△ 682	230,754	一 般 財 源 △ 682	(3) 職員手当等 △ 682	○ 事務局費	
						給与費	△ 682
2 総 務 費	28,945,591	8,579,216	37,524,807	国庫支出金 204,256 県 債 448,100 そ の 他 720,122 一 般 財 源 7,206,738			
1 総 務 管 理 費	15,704,144	8,880,951	24,585,095	国庫支出金 144,220			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 394,500 そ の 他 587,820 一 般 財 源 7,754,411			
(1) 一 般 管 理 費	7,018,195	137,608	7,155,803	そ の 他 2,597 一 般 財 源 135,011	(1) 報 酬 △ 16,123 (2) 給 料 △ 4,361 (3) 職 員 手 当 等 511,305 (4) 共 済 費 △ 97,828 (8) 旅 費 △ 7,234 (10) 需 用 費 △ 1,300 (11) 役 務 費 △ 760 (12) 委 託 料 △ 13,069 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 1,450 (17) 備 品 購 入 費 △ 433 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 700 (24) 積 立 金 △ 230,439	△ 16,123 △ 4,361 511,305 △ 97,828 △ 7,234 △ 1,300 △ 760 △ 13,069 △ 1,450 △ 433 △ 700 △ 230,439	○ 一般管理費 368,047 給与費 47,221 財政管理費 △ 9,492 一般管理諸費 △ 143 退職手当 376,755 育児休業等代替職員費 △ 46,294 ○ 積立金 職員退職手当基金 △ 230,439
(2) 人 事 管 理 費	819,004	△ 42,862	776,142	国庫支出金 59 そ の 他 681	(1) 報 酬 △ 10,983 (3) 職 員 手 当 等 △ 8,123	△ 10,983 △ 8,123	○ 人事運営費 人事運営費 △ 24,119

				一般財源 △ 43,602	(4) 共 済 費 △ 3,367 (7) 報 償 費 △ 2,222 (8) 旅 費 △ 4,021 (10) 需 用 費 △ 1,797 (11) 役 務 費 △ 7,803 (12) 委 託 料 △ 3,586 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 346 (17) 備品購入費 △ 135 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 479	○ 福利厚生費 △ 10,061 健康診断等実施費 △ 9,069 福利厚生諸費 △ 992 ○ 自治研修費 職員研修所運営費 △ 7,682 ○ 給与集中管理費 給与集中管理費 △ 1,000
(3) 恩給及び退職年金	4,444	△ 1,248	3,196	一般財源 △ 1,248	(6) 恩 給 及 び 退 職 年 金 △ 1,248	○ 恩給及び退職年金 恩給及び退職年金 △ 1,248
(4) 広 報 費	241,547	△ 57,464	184,083	国庫支出金 △ 5,839 一般財源 △ 51,625	(1) 報 酬 △ 172 (3) 職員手当等 △ 508 (4) 共 済 費 △ 135 (7) 報 償 費 △ 32 (8) 旅 費 △ 320 (10) 需 用 費 △ 500 (11) 役 務 費 △ 3,580	○ 一般啓発宣伝費 啓発宣伝費 △ 57,464

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	△ 52,217	
(5) 文 書 費	87,648	△ 2,471	85,177	そ の 他 △ 2,000 一 般 財 源 △ 471	(1) 報 酬 (10) 需 用 費 (12) 委 託 料	△ 388 △ 3 △ 2,080	○ 文 書 費 △ 2,471 法 務 ・ 情 報 公 開 費 △ 2,371 文 書 業 務 費 △ 100
(6) 会 計 管 理 費	2,415,226	618,024	3,033,250	県 債 700 そ の 他 559,352 一 般 財 源 57,972	(3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (17) 備 品 購 入 費 (22) 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	△ 31 31 △ 584 △ 17,638 △ 2,572 △ 133 638,951	○ 会 計 管 理 費 618,024 収 入 証 紙 関 係 費 △ 14,203 出 納 事 務 管 理 費 △ 1,930 歳 入 金 電 子 納 付 事 業 費 △ 4,794 税 等 償 還 金 638,951
(7) 財 産 管 理 費	1,617,229	8,411,215	10,028,444	国 庫 支 出 金 150,000 県 債 14,500 そ の 他 26,389 一 般 財 源 8,220,326	(1) 報 酬 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 220 △ 809 △ 76 △ 957 △ 17,090 △ 1,472	○ 積 立 金 8,438,935 財 政 調 整 基 金 6,040,385 県 債 管 理 基 金 2,395,226 県 有 施 設 整 備 ・ 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 等 対 策 基 金 3,324 ○ 財 産 管 理 費 △ 15,840 一 般 営 繕 費 △ 11,921

					(14) 工事請負費	△ 1,036	宿舎管理費	△ 1,416
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 1,060	一般財産管理費	△ 2,503
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 5,000	○財産取得処分費	△ 11,880
					(24) 積立金	8,438,935	県有資産所在市町村交付金	△ 974
							財産処分費	△ 4,984
							県有自動車管理費	△ 5,922
(8) 庁舎管理費	2,975,417	△ 143,714	2,831,703	県債 379,300	(10) 需用費	△ 506	○県庁舎管理費	△ 84,453
				その他 801	(12) 委託料	△ 96,140	県庁舎修繕等工事費	△ 1,327
				一般財源 △ 523,815	(14) 工事請負費	△ 47,062	県庁舎運営費	△ 83,126
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 6	○総合庁舎管理費	△ 59,261
							総合庁舎修繕等工事費	△ 58,796
							総合庁舎運営費	△ 465
(9) 県事務所費	59,013	△ 1,939	57,074	一般財源 △ 1,939	(8) 旅費	△ 192	○県事務所費	
					(10) 需用費	△ 67	県事務所運営費	△ 1,939
					(11) 役務費	△ 227		
					(17) 備品購入費	△ 1,453		
(10) 総務管理諸費	466,421	△ 36,198	430,223	一般財源 △ 36,198	(1) 報酬	△ 987	○行政管理費	
					(8) 旅費	△ 44	事務改善企画費	△ 35,111

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 2,369	○ 訴訟費
					(11) 役 務 費	△ 450	訴訟費 △ 1,087
					(17) 備品購入費	△ 32,308	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 40	
3 徴 税 費	9,485,492	△ 475,786	9,009,706	県 債 △ 2,300 そ の 他 17 一 般 財 源 △ 473,503			
(1) 税 務 総 務 費	2,122,274	△ 23,232	2,099,042	県 債 △ 2,300 そ の 他 17 一 般 財 源 △ 20,949	(2) 給 料	△ 6,835	○ 給与費
					(3) 職員手当等	△ 4,419	一般職給与費 △ 20,669
					(4) 共 済 費	△ 9,415	○ 一般税務費
					(11) 役 務 費	△ 96	一般税務運営費 △ 2,563
					(17) 備品購入費	△ 2,467	
(2) 賦 課 徴 収 費	7,363,218	△ 452,554	6,910,664	一 般 財 源 △ 452,554	(7) 報 償 費	△ 24,652	○ 賦課徴収費 △ 3,902
					(12) 委 託 料	△ 773	賦課徴収費 △ 888
					(17) 備品購入費	△ 3,129	県税電算処理システム運営費 △ 3,014
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 424,000	○ 県税取扱諸費 △ 448,652
							県税特別徴収報償金 △ 24,652

							個人県民税徴収取扱費	△ 408,000
							地方消費税徴収取扱費	△ 16,000
6 防 災 費	3,410,978	174,428	3,585,406	国庫支出金 60,036 県 債 55,900 そ の 他 132,285 一 般 財 源 △ 73,793				
(1) 防 災 総 務 費	3,061,058	205,766	3,266,824	国庫支出金 60,453 県 債 55,900 そ の 他 140,886 一 般 財 源 △ 51,473	(1) 報 酬 △ 599 (2) 給 料 △ 7,300 (3) 職員手当等 △ 9,260 (4) 共 済 費 △ 6,538 (7) 報 償 費 △ 1,921 (8) 旅 費 △ 756 (10) 需 用 費 △ 9,018 (11) 役 務 費 △ 961 (12) 委 託 料 2,162 (13) 使用料及び賃借料 △ 1,405 (17) 備品購入費 109,295 (18) 負担金補助及び交付金 124,949	○ 給与費 一般職給与費 △ 21,633 ○ 防災運営費 107,818 防災対策費 100,778 県民保護対策費 7,040 ○ 広域防災センター運営費 広域防災センター運営費 △ 1,565 ○ 防災交流センター運営費 防災交流センター運営費 △ 8,392 ○ 防災行政無線整備費 防災行政無線整備費 △ 8,984 ○ 防災行政無線管理費 △ 2,031		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(24) 積 立 金	7,208	無線施設保守点検費 △ 1,478
					(26) 公 課 費	△ 90	無線施設管理費 △ 553
							○ 自治体衛星通信施設管理費
							被害情報集約システム管理費 △ 557
							○ 防災ヘリコプター管理費
							防災ヘリコプター管理費 △ 2,125
							○ 災害救助費
							災害救助費 143,235
(2) 消 防 指 導 費	349,920	△ 31,338	318,582	国庫支出金 △ 417	(1) 報 酬	1	○ 一般指導費 △ 26,745
				そ の 他 △ 8,601	(3) 職 員 手 当 等	△ 200	消防関係団体指導費 △ 21,391
				一 般 財 源 △ 22,320	(4) 共 済 費	△ 200	一般指導諸費 △ 5,354
					(7) 報 償 費	△ 519	○ 訓練指導費
					(8) 旅 費	△ 703	訓練指導諸費 △ 100
					(10) 需 用 費	△ 273	○ 危険物取締費 △ 6,292
					(11) 役 務 費	△ 2	危険物取扱者保安講習費 △ 5,848
					(12) 委 託 料	△ 10,246	危険物取扱者免状交付費 △ 444
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 130	○ 消防設備指導費 △ 762

					(17) 備品購入費	△ 435	消防設備士義務講習費	△ 537
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 18,631	消防設備士免状交付費	△ 225
							○ 消防学校費	2,561
							学校運営費	2,560
							教養訓練費	1
8 人事委員会費	135,239	△ 2,220	133,019	一般財源 △ 2,220				
(1) 人事委員会費	135,239	△ 2,220	133,019		(1) 報酬	△ 1,340	○ 人事委員会費	△ 2,220
					(2) 給料	△ 60	委員費	△ 1,340
					(3) 職員手当等	99	給与費	120
					(4) 共済費	81	職員採用試験費	△ 1,000
					(12) 委託料	△ 1,000		
9 監査委員費	209,738	1,843	211,581	一般財源 1,843				
(1) 監査委員費	209,738	1,843	211,581		(3) 職員手当等	1,843	○ 監査委員費	1,843
							給与費	1,893
							運営費	△ 50
7 商工費	41,874	△ 293	41,581	その他 △ 293				
1 商工費	41,874	△ 293	41,581	その他 △ 293				
(1) 商工総務費	23,182	0	23,182		(2) 給料	△ 151		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(3) 職員手当等	151	
(6) 保安対策費	18,692	△ 293	18,399	その他 △ 293	(12) 委託料	△ 293	○ 保安取締指導費 電気関係事業等対策費 △ 293
12 公 債 費	114,439,388	△ 2,026,996	112,412,392	その他 7,969 一般財源 △ 2,034,965			
1 公 債 費	114,439,388	△ 2,026,996	112,412,392	その他 7,969 一般財源 △ 2,034,965			
(1) 元 金	105,058,203	△ 1,675,039	103,383,164	一般財源 △ 1,675,039	(27) 繰 出 金	△ 1,675,039	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 △ 1,675,039
(2) 利 子	9,087,150	△ 326,980	8,760,170	その他 7,969 一般財源 △ 334,949	(22) 償還金利息及び割引料 (27) 繰 出 金	△ 47,991 △ 278,989	○ 一時借入金利息 一時借入金利息 △ 47,991 ○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 △ 278,989
(3) 公 債 諸 費	294,035	△ 24,977	269,058	一般財源 △ 24,977	(27) 繰 出 金	△ 24,977	○ 公債管理特別会計繰出金 公債管理特別会計繰出金 △ 24,977
13 諸 支 出 金	126,393,100	6,540,000	132,933,100	一般財源 6,540,000			
2 地方消費税清算金	61,665,000	△ 327,000	61,338,000	一般財源 △ 327,000			

(1) 地方消費税清算金	61,665,000	△ 327,000	61,338,000		(22) 償還金利子及び割引料	△ 327,000	○ 地方消費税都道府県清算金 地方消費税都道府県清算金 △ 327,000
3 利子割交付金	202,000	400,000	602,000	一般財源 400,000			
(1) 利子割交付金	202,000	400,000	602,000		(18) 負担金補助及び交付金	400,000	○ 利子割市町村交付金 利子割市町村交付金 400,000
4 配当割交付金	2,050,000	880,000	2,930,000	一般財源 880,000			
(1) 配当割交付金	2,050,000	880,000	2,930,000		(18) 負担金補助及び交付金	880,000	○ 配当割市町村交付金 配当割市町村交付金 880,000
5 株式等譲渡所得割交付金	3,300,000	1,018,000	4,318,000	一般財源 1,018,000			
(1) 株式等譲渡所得割交付金	3,300,000	1,018,000	4,318,000		(18) 負担金補助及び交付金	1,018,000	○ 株式等譲渡所得割市町村交付金 株式等譲渡所得割市町村交付金 1,018,000
6 法人事業税交付金	4,614,000	449,000	5,063,000	一般財源 449,000			
(1) 法人事業税交付金	4,614,000	449,000	5,063,000		(18) 負担金補助及び交付金	449,000	○ 法人事業税市町村交付金 法人事業税市町村交付金 449,000
7 地方消費税交付金	52,019,000	4,187,000	56,206,000	一般財源 4,187,000			
(1) 地方消費税交付金	52,019,000	4,187,000	56,206,000		(18) 負担金補助及び交付金	4,187,000	○ 地方消費税市町村交付金 地方消費税市町村交付金 4,187,000
8 ゴルフ場利用税金交付金	1,166,000	△ 42,000	1,124,000	一般財源 △ 42,000			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) ゴルフ場利用税金 交 付 金	1,166,000	△ 42,000	1,124,000		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 42,000	○ ゴルフ場所在市町村交付金 ゴルフ場所在市町村交付金 △ 42,000
10 環境性能割交付金	1,376,000	△ 25,000	1,351,000	一 般 財 源 △ 25,000			
(1) 環境性能割交付金	1,376,000	△ 25,000	1,351,000		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 25,000	○ 環境性能割市町村交付金 環境性能割市町村交付金 △ 25,000
合 計	271,399,797	13,072,442	284,472,239	国庫支出金 204,256 県 債 448,100 そ の 他 727,798 一 般 財 源 11,692,288			

岐阜県公債管理特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公債費収入	217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公債費	217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166	0	0	0	△ 1,979,005

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公 債 費 収 入	217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166			
1 繰 入 金	129,904,171	△ 1,979,005	127,925,166			
(1) 一般会計繰入金	114,387,171	△ 1,979,005	112,408,166			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公 債 費	217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166	繰 入 金 △ 1,979,005			
1 公 債 費	217,131,171	△ 1,979,005	215,152,166	繰 入 金 △ 1,979,005			
(1) 元 金	207,802,203	△ 1,675,039	206,127,164	繰 入 金 △ 1,675,039	(22) 償還金 及利息引料	△ 32,993	○ 地方債元金償還金
					(24) 積立金	△ 1,642,046	地方債元金償還金 △ 32,993
							○ 県債管理基金積立金 県債管理基金積立金 △ 1,642,046
(2) 利 子	9,034,933	△ 278,989	8,755,944	繰 入 金 △ 278,989	(22) 償還金 及利息引料	△ 278,989	○ 地方債償還利子
							地方債償還利子 △ 278,989
(3) 公 債 諸 費	294,035	△ 24,977	269,058	繰 入 金 △ 24,977	(11) 役 務 費	△ 25,039	○ 公債諸費
					(18) 負担金 補助及び交付金	62	公債取扱諸費 △ 24,977

岐阜県用度事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 用度事業収入	815,435	△ 70,000	745,435

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 物品等調達費	815,435	△ 70,000	745,435	0	0	△ 70,000	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 用 度 事 業 収 入	815,435	△ 70,000	745,435			
1 用 度 事 業 収 入	815,235	△ 73,788	741,447			
(1) 用 度 事 業 収 入	815,235	△ 73,788	741,447			
3 繰 越 金	0	3,788	3,788			
(1) 繰 越 金	0	3,788	3,788			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 物 品 等 調 達 費	815,435	△ 70,000	745,435	そ の 他 △ 70,000			
1 物 品 等 調 達 費	815,435	△ 70,000	745,435	そ の 他 △ 70,000			
(1) 物 品 等 調 達 費	815,435	△ 70,000	745,435		(10) 需 用 費	△ 70,000	○ 用 度 事 業 物 品 等 調 達 費 物品等調達費 △ 70,000

(歳出)

企画経済委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	21,465,380	△ 969,672	20,495,708	国庫支出金 302,120 県 債 △ 62,700 そ の 他 14,294 一 般 財 源 △ 1,223,386			
1 総 務 管 理 費	40,317	△ 173	40,144	そ の 他 △ 1 一 般 財 源 △ 172			
(9) 県 事 務 所 費	40,317	△ 173	40,144		(3) 職員手当等 △ 84 (4) 共 済 費 △ 11 (8) 旅 費 △ 78		○ 東京事務所費 東京事務所運営費 △ 173
2 企 画 開 発 費	17,482,282	△ 578,728	16,903,554	国庫支出金 329,057 県 債 △ 62,700 そ の 他 26,804 一 般 財 源 △ 871,889			
(1) 企画開発総務費	2,902,178	△ 14,321	2,887,857	一 般 財 源 △ 14,321	(2) 給 料 △ 8,911		○ 給与費

							美術館展示費	66,486
							○ 現代陶芸美術館費	25,919
							現代陶芸美術館管理運営費	205
							現代陶芸美術館展示費	25,714
							○ 図書館費	△ 10,565
							図書館活動推進費	△ 64
							図書館管理運営費	△ 10,501
							○ 博物館費	△ 46,728
							博物館管理運営費	△ 107,909
							博物館展示費	61,181
							○ 総合文化推進費	42,117
							総合文化行政施策推進費	42,526
							芸術文化行事等開催費	△ 409
							○ 文化祭推進費	
							岐阜県民文化祭開催費	104,699
							○ 文化活動等支援事業費	
							文化活動育成事業費	9,527
							○ 文化財保護費	△ 3,091

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							文化財保護管理費 △ 1,544 特別天然記念物カモシカ対策事業費 △ 2,987 文化財愛護思想普及費 16,876 埋蔵文化財緊急調査費 △ 10,458 文化財保護センター費 △ 3,437 高山陣屋管理運営費 △ 1,541
(3) 地域振興対策費	680,399	△ 57,270	623,129	国庫支出金 17,216 そ の 他 30,548 一 般 財 源 △ 105,034	(3) 職員手当等 △ 189 (4) 共 済 費 △ 30 (7) 報 償 費 △ 169 (8) 旅 費 △ 1,008 (10) 需 用 費 △ 597 (11) 役 務 費 △ 128 (12) 委 託 料 △ 7,627 (13) 使用料及び賃借料 △ 220 (18) 負担金補助及び交付金 △ 33,802 (20) 貸 付 金 △ 13,500	△ 189 △ 30 △ 169 △ 1,008 △ 597 △ 128 △ 7,627 △ 220 △ 33,802 △ 13,500	○ 地域活性化対策費 地域活性化推進費 △ 51,576 ○ 過疎山村振興対策費 過疎山村振興対策費 △ 5,694
(4) スポーツ振興対策費	4,084,302	△ 337,160	3,747,142	国庫支出金 35,877	(1) 報 酬	△ 450	○ スポーツ振興費 △ 214,992

				県 債 64,300 そ の 他 5,209 一 般 財 源 △ 442,546	(3) 職員手当等 △ 69 (4) 共 済 費 △ 1 (7) 報 償 費 △ 1,575 (8) 旅 費 △ 1,371 (10) 需 用 費 7,475 (11) 役 務 費 487 (12) 委 託 料 71,461 (13) 使用料及び 賃 借 料 6,558 (14) 工事請負費 △ 129,561 (17) 備品購入費 △ 3,870 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 286,244	△ 566 △ 7,000 △ 9,763 △ 219,862 26,724 △ 4,450 △ 75 ○ スポーツ施設費 △ 122,168
(5) 情報化推進費	3,770,522	△ 193,569	3,576,953	国庫支出金 △ 7,573 県 債 △ 16,000 そ の 他 1,000 一 般 財 源 △ 170,996	(3) 職員手当等 △ 75 (4) 共 済 費 17 (7) 報 償 費 △ 74 (8) 旅 費 △ 97 (10) 需 用 費 △ 6,600 (11) 役 務 費 △ 4,759 (12) 委 託 料 △ 92,012	○ システム管理費 △ 154,928 システム開発推進費 △ 62,732 行政情報ネットワーク管理費 △ 92,196 ○ 地域情報化推進費 △ 7,926 公的個人認証サービス事業費 △ 631 地理情報システム推進費 △ 7,295 ○ 情報化推進費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 13,567	情報施策推進費 △ 30,715
					(17) 備品購入費	△ 65,624	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 10,778	
(6) 国際化推進費	432,770	△ 89,035	343,735	国庫支出金 △ 16,531 そ の 他 △ 6,228 一 般 財 源 △ 66,276	(1) 報 酬 △ 186 (3) 職員手当等 △ 1,246 (4) 共 済 費 △ 318 (7) 報 償 費 △ 1,131 (8) 旅 費 △ 14,764 (10) 需 用 費 △ 4,263 (11) 役 務 費 △ 7,399 (12) 委 託 料 △ 43,812 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 706 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 15,210		○ 外事費 旅券事務費 △ 6,229 ○ 国際交流費 △ 82,806 国際交流協力推進事業費 △ 55,016 多文化共生推進事業費 △ 22,189 外国青年招致事業費 △ 176 国際交流センター補助金 △ 5,425
4 市町村振興費	1,578,389	△ 329,771	1,248,618	国庫支出金 △ 18 そ の 他 △ 12,512 一 般 財 源 △ 317,241			
(1) 市町村連絡調整費	317,197	△ 9,033	308,164	そ の 他 △ 1,857	(1) 報 酬 △ 84		○ 給与費

				一般財源 △ 7,176	(2) 給料 206 (3) 職員手当等 △ 153 (4) 共済費 7 (7) 報償費 △ 147 (8) 旅費 △ 378 (10) 需用費 △ 596 (11) 役務費 △ 122 (12) 委託料 △ 5,152 (13) 使用料及び賃借料 △ 341 (18) 負担金補助及び交付金 △ 2,273	一般職給与費 133 ○ 行財政調整費 行財政調整費 △ 9,166
(2) 自治振興費	1,261,192	△ 320,738	940,454	国庫支出金 △ 18 その他 △ 10,655 一般財源 △ 310,065	(18) 負担金補助及び交付金 △ 320,738	○ 地方振興助成費 市町村振興宝くじ交付金 △ 319,506 ○ 地方分権推進事業費 市町村権限移譲推進費 △ 1,232
5 選挙費	2,364,392	△ 61,000	2,303,392	国庫支出金 △ 26,919 その他 3 一般財源 △ 34,084		
(1) 選挙管理委員会費	40,643	213	40,856	国庫支出金 △ 10	(1) 報酬 △ 61	○ 委員報酬

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 3	(2) 給 料	149	委員報酬 △ 61
				一 般 財 源 220	(3) 職員手当等	987	○ 給与費
					(4) 共 済 費	87	一般職給与費 1,291
					(8) 旅 費 △	300	○ 管理調整費
					(10) 需 用 費 △	327	管理調整費 △ 1,017
					(11) 役 務 費 △	158	
					(12) 委 託 料 △	73	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △	10	
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	81	
(2) 選 挙 啓 発 費	13,111	△ 1,000	12,111	国庫支出金 △ 543	(7) 報 償 費 △	170	○ 選挙啓発費
				一 般 財 源 △ 457	(8) 旅 費 △	250	常時啓発費 △ 457
					(10) 需 用 費 △	173	○ 参議院議員選挙臨時啓発費
					(12) 委 託 料 △	109	参議院議員選挙臨時啓発費 △ 543
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △	10	
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	288	
(3) 参議院議員選挙費	991,331	△ 26,366	964,965	国庫支出金 △ 26,366	(1) 報 酬 △	122	○ 参議院議員選挙執行経費
					(3) 職員手当等 △	5,607	参議院議員選挙執行経費 △ 26,366

					(8)旅 費 △ 435	
					(10)需 用 費 △ 6,437	
					(11)役 務 費 △ 1,561	
					(12)委 託 料 △ 11,603	
					(13)使用料及び 賃 借 料 △ 510	
					(18)負担金補助 及び交付金 △ 91	
(4) 県 議 会 議 員 補 欠 選 挙 費	183,102	△ 33,847	149,255	一 般 財 源 △ 33,847	(3)職員手当等 △ 1,015	○ 県議会議員補欠選挙執行経費
					(10)需 用 費 △ 2,747	県議会議員補欠選挙執行経費 △ 33,847
					(11)役 務 費 △ 182	
					(12)委 託 料 218	
					(18)負担金補助 及び交付金 △ 30,121	
5 労 働 費	2,127,183	△ 37,898	2,089,285	国庫支出金 △ 103,555		
				そ の 他 △ 3,460		
				一 般 財 源 69,117		
1 労 政 費	1,135,266	70,293	1,205,559	国庫支出金 △ 1,516		
				そ の 他 △ 47		
				一 般 財 源 71,856		
(1) 労 政 総 務 費	614,429	△ 8,937	605,492	国庫支出金 △ 50,868	(2)給 料 △ 619	○ 給与費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 41,931	(3)職員手当等	△ 4,272	一般職給与費 △ 8,937
					(4)共 済 費	△ 4,046	
(3)雇 用 促 進 費	515,131	79,230	594,361	国庫支出金 49,352	(7)報 償 費	162	○労働力確保対策費
				そ の 他 △ 47	(8)旅 費	1,425	県内労働力確保対策費 93,220
				一般財源 29,925	(10)需 用 費	△ 2,532	○中高年齢者等雇用促進費
					(11)役 務 費	△ 375	障害者雇用促進事業費 △ 13,990
					(12)委 託 料	65,861	
					(13)使用料及び 賃 借 料	△ 11	
					(17)備品購入費	△ 290	
					(18)負担金補助 及び交付金	14,990	
2 職 業 訓 練 費	907,105	△ 104,268	802,837	国庫支出金 △ 102,039			
				そ の 他 △ 3,413			
				一般財源 1,184			
(1)職 業 訓 練 校 費	822,797	△ 109,199	713,598	国庫支出金 △ 104,611	(7)報 償 費	△ 662	○運営指導費
				そ の 他 △ 3,413	(8)旅 費	△ 1,483	運営指導費 △ 84
				一般財源 △ 1,175	(10)需 用 費	△ 1,316	○国際たくみアカデミー推進費 △ 4,182
					(11)役 務 費	△ 384	職業能力開発短期大学校費 8,474

					(12) 委託料	△ 99,976	職業能力開発校費	△ 12,656
					(13) 使用料及び賃借料	△ 439	○ 障がい者職業能力開発校推進費	
					(17) 備品購入費	△ 4,731	障がい者職業能力開発校費	△ 2,992
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 162	○ 職業転換等訓練費	△ 101,941
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 42	向上訓練費	△ 14
					(26) 公課費	△ 4	委託訓練費	△ 101,927
(2) 技能向上対策費	84,308	4,931	89,239	国庫支出金 2,572 一般財源 2,359	(7) 報償費	360	○ 技能振興対策費	9,053
					(8) 旅費	100	技能検定費	△ 24
					(10) 需用費	1,701	技能振興対策費	9,077
					(11) 役務費	262	○ 事業内職業訓練費	
					(12) 委託料	6,779	事業内職業訓練費	△ 4,122
					(13) 使用料及び賃借料	△ 149		
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 4,122		
3 労働委員会費	84,812	△ 3,923	80,889	一般財源 △ 3,923				
(1) 労働委員会費	84,812	△ 3,923	80,889		(1) 報酬	△ 3,339	○ 労働委員会運営費	△ 3,923
					(2) 給料	△ 103	給与費	△ 584
					(3) 職員手当等	△ 449	委員費	△ 3,339
					(4) 共済費	△ 32		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(7)報 償 費	△ 30	
					(12)委 託 料	111	
					(13)使用料及び 賃 借 料	△ 81	
7 商 工 費	56,190,378	175,536	56,365,914	国庫支出金 655,165 県 債 △ 212,000 そ の 他 △ 1,025,713 一 般 財 源 758,084			
1 商 工 費	54,238,433	△ 274,704	53,963,729	国庫支出金 458,828 県 債 △ 212,000 そ の 他 △ 1,015,961 一 般 財 源 494,429			
(1) 商 工 総 務 費	2,104,863	△ 43,279	2,061,584	そ の 他 △ 16 一 般 財 源 △ 43,263	(2)給 料 △ 17,127 (3)職 員 手 当 等 △ 11,246 (4)共 済 費 △ 14,906	○ 給与費 一般職給与費 △ 43,279	
(2) 中 小 企 業 振 興 費	1,936,195	25,062	1,961,257	国庫支出金 70,742 県 債 △ 114,100 そ の 他 3,268	(7)報 償 費 △ 58 (8)旅 費 △ 178 (10)需 用 費 △ 369	○ 産業振興対策費 産業経済振興センター事業費 △ 3,633 ○ 新産業育成対策費 96,968	

				一般財源 65,152	(11) 役 務 費 △ 109	産業構造改革推進費 3,468
					(12) 委 託 料 15,121	地域情報化推進費 93,500
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 24	○ ソフトピアジャパン推進費
					(14) 工事請負費 △ 104,142	ソフトピアジャパン運営費 △ 70,164
					(18) 負担金補助 及び交付金 114,821	○ 中小企業組織化対策費 組合育成指導費 1,891
(3) 工 鉱 業 振 興 費	3,306,341	619,168	3,925,509	国庫支出金 301,926	(1) 報 酬 △ 32	○ 商工業企画費
				県 債 △ 12,600	(3) 職員手当等 △ 147	商工業振興対策企画調整費 △ 114
				そ の 他 △ 12,249	(4) 共 済 費 △ 670	○ 業種別振興対策費
				一 般 財 源 342,091	(7) 報 償 費 3,042	業種別振興対策費 3,849
					(8) 旅 費 8,465	○ 工業振興費 629,685
					(10) 需 用 費 16,055	地場産業・モノづくり振興対 策費 64,490
					(11) 役 務 費 2,614	中小企業経営革新支援事業費 △ 892
					(12) 委 託 料 99,322	航空宇宙産業対策推進費 143,225
					(13) 使用料及び 賃 借 料 3,296	販路開拓総合支援事業費 23,000
					(14) 工事請負費 △ 13,508	技術開発支援費 276,552
					(17) 備品購入費 104,406	科学技術企画推進費 125,334
					(18) 負担金補助 及び交付金 396,255	科学技術振興推進諸費 △ 650

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	70	科学技術業務管理費 △ 874 重点研究開発推進費 △ 500 ○セラミックパークMINO費 セラミックパークMINO推 進費 △ 13,284 ○鉱業振興費 鉱業技術指導費 △ 968
(4) 商 業 振 興 費	3,821,395	191,309	4,012,704	国庫支出金 37,639 県 債 △ 14,000 そ の 他 △ 481 一 般 財 源 168,151	(1) 報 酬 △ 346 (7) 報 償 費 71 (8) 旅 費 6,594 (10) 需 用 費 3,191 (11) 役 務 費 914 (12) 委 託 料 87,130 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ 116 (18) 負担金補助 及び交付金 93,871	○ 国外販路拡張対策費 27,050 貿易振興費 8,758 国外販路開拓総合支援事業費 18,292 ○ 小規模事業対策費 小規模事業等指導支援事業費 104,563 ○ 流通改善指導費 △ 22,416 岐阜産業会館管理費 △ 4,929 商業活動指導事業費 △ 401 中小商業活性化支援事業費 △ 283 アクティブG管理費 △ 16,803 ○ 国内販路拡張対策費 82,343	

								県産品販売促進費	24,151
								県産品開発・販路拡大サポート事業費	58,568
								各種展示会参加費	△ 376
								○ 運輸産業振興事業費	
								運輸産業振興事業費	△ 231
(5) 企業立地対策費	3,397,037	183,583	3,580,620	国庫支出金 48,521	(3) 職員手当等 △ 545			○ 企業誘致等活動費	186,614
				県 債 △ 69,700	(4) 共 済 費 △ 529			企業誘致活動費	11,382
				そ の 他 34,288	(8) 旅 費 2,851			テクノプラザ振興費	175,922
				一 般 財 源 170,474	(10) 需 用 費 788			企業立地促進助成事業費	△ 690
					(11) 役 務 費 462			○ 工業団地等開発推進費	
					(12) 委 託 料 222,059			工業団地等開発推進費	△ 3,031
					(13) 使用料及び賃借料 2,829				
					(14) 工事請負費 △ 39,874				
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 4,458				
(7) 計量検定費	12,517	△ 497	12,020	そ の 他 △ 497	(7) 報 償 費 △ 159			○ 検定検査諸費	
					(10) 需 用 費 △ 65			検定検査諸費	△ 318
					(11) 役 務 費 △ 14			○ 計量管理費	
					(12) 委 託 料 △ 122			計量管理費	△ 179

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 59	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 61	
					(26) 公 課 費	△ 17	
(8) 金 融 対 策 費	39,264,564	△ 1,197,282	38,067,282	そ の 他 △ 1,008,650	(10) 需 用 費	△ 417	○ 金融対策費 △ 1,197,282
				一 般 財 源 △ 188,632	(12) 委 託 料	△ 200	中小企業制度融資貸付金 △ 1,009,267
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 168,015	融資制度円滑化対策費 △ 168,015
					(20) 貸 付 金	△ 1,008,650	設備導入資金貸付金 △ 20,000
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金	△ 20,000	
(9) 工 業 研 究 費	395,521	△ 52,768	342,753	県 債 △ 1,600	(8) 旅 費	△ 672	○ 産業技術総合センター費 △ 27,676
				そ の 他 △ 31,624	(10) 需 用 費	△ 30,022	産業技術総合センター運営費 △ 7,621
				一 般 財 源 △ 19,544	(11) 役 務 費	△ 2,542	産業技術総合センター開発研究費 △ 12,890
					(12) 委 託 料	△ 1,403	産業技術総合センター情報指導費 △ 7,165
					(14) 工事請負費	△ 2,167	○ 食品科学研究所費 △ 12,524
					(17) 備品購入費	△ 15,942	食品科学研究所運営費 △ 9,523
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 20	食品科学研究所開発研究費 △ 3,000
							食品科学研究所情報指導費 △ 1
							○ セラミックス研究所費 △ 4,792

							セラミックス研究所運営費	△ 2,328
							セラミックス研究所開発研究費	△ 2,650
							セラミックス研究所情報指導費	186
							○生活技術研究所費	△ 7,776
							生活技術研究所運営費	△ 1,979
							生活技術研究所開発研究費	△ 5,705
							生活技術研究所情報指導費	△ 92
2 観光費	1,951,945	450,240	2,402,185	国庫支出金 196,337 その他△ 9,752 一般財源 263,655				
(1) 観光総務費	484,987	1,464	486,451	一般財源 1,464	(2) 給料 1,089 (3) 職員手当等△ 565 (4) 共済費 940		○給与費 一般職給与費	1,464
(2) 観光開発費	1,466,958	448,776	1,915,734	国庫支出金 196,337 その他△ 9,752 一般財源 262,191	(1) 報酬△ 766 (3) 職員手当等△ 119 (7) 報償費△ 1,029 (8) 旅費△ 782 (10) 需用費 16,799		○観光対策費 飛騨・美濃じまん推進費 観光開発促進費 ○関ヶ原古戦場記念館費 関ヶ原古戦場記念館管理運営費	327,420 337,903 △ 10,483 121,356 △ 7,149

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	995	関ヶ原古戦場記念館展示費 128,505
					(12) 委 託 料	336,870	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	6,172	
					(17) 備品購入費	13,650	
					(18) 負担金補助 及び交付金	76,979	
					(26) 公 課 費	7	
10 教 育 費	1,123,211	△ 76,084	1,047,127	国庫支出金 △ 5,087 県 債 △ 51,600 そ の 他 △ 11,244 一 般 財 源 △ 8,153			
5 大 学 費	1,123,211	△ 76,084	1,047,127	国庫支出金 △ 5,087 県 債 △ 51,600 そ の 他 △ 11,244 一 般 財 源 △ 8,153			
(2) 情報科学芸術 大学院大学費	1,123,211	△ 76,084	1,047,127		(2) 給 料	136	○ 情報科学芸術大学院大学教職員 費
					(3) 職員手当等	△ 2,945	給与費 △ 4,499
					(4) 共 済 費	△ 1,690	○ 情報科学芸術大学院大学管理費 △ 71,585

					(7)報 償 費 △ 8,870	管理運営費	△ 59,781
					(8)旅 費 △ 1,704	教育研究費	△ 7,823
					(10)需 用 費 △ 3,128	施設整備費	△ 3,981
					(11)役 務 費 △ 479		
					(12)委 託 料 △ 109		
					(13)使用料及び 賃 借 料 △ 1,066		
					(14)工事請負費 △ 57,539		
					(17)備品購入費 △ 50		
					(18)負担金補助 及び交付金 1,360		
合 計	80,906,152	△ 908,118	79,998,034	国庫支出金 848,643 県 債 △ 326,300 そ の 他 △ 1,026,123 一 般 財 源 △ 404,338			

岐阜県中小企業振興資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 中小企業振興資金収入	324,068	△ 243,552	80,516

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 中小企業振興資金貸付金	324,068	△ 243,552	80,516	0	△ 128,000	△ 115,552	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 中 小 企 業 振 興 資 金 収 入	324,068	△ 243,552	80,516			
1 貸 付 金 収 入	180,935	△ 107,416	73,519			
(1) 貸 付 金 償 還 金	180,935	△ 107,416	73,519	(1) 高 度 化 貸 付 金 償 還 金	△ 107,416	
2 繰 越 金	14,228	△ 9,103	5,125			
(1) 繰 越 金	14,228	△ 9,103	5,125			
3 諸 収 入	905	967	1,872			
(1) 雑 収 入	905	967	1,872			
4 県 債	128,000	△ 128,000	0			
(1) 中 小 企 業 高 度 化 資 金 貸 付 債	128,000	△ 128,000	0	(1) 高 度 化 資 金 貸 付 債	△ 128,000	

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 中小企業振興 資金貸付金	324,068	△ 243,552	80,516	県 債 △ 128,000 そ の 他 △ 115,552			
1 事 務 費	10,565	△ 3,758	6,807	そ の 他 △ 3,758			
(1) 事 務 費	10,565	△ 3,758	6,807		(7) 報 償 費 △ 440 (11) 役 務 費 △ 904 (12) 委 託 料 △ 814 (21) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 1,600	○ 設備導入資金貸付事務費 設備導入資金貸付事務費 △ 1,281 ○ 高度化資金貸付事務費 高度化資金貸付事務費 △ 2,477	
2 中小企業者等設備 導入資金貸付金	4,776	△ 8	4,768	そ の 他 △ 8			
(1) 設 備 導 入 資 金 貸 付 金	4,776	△ 8	4,768		(18) 負 担 金 補 助 及び交付金 △ 6 (22) 償 還 金 利 子 及び割引料 △ 2	○ 設備導入資金貸付金 △ 8 設備導入資金貸付金 △ 6 設備導入資金返還金 △ 2	
3 中小企業高度化 資金貸付金	160,000	△ 160,000	0	県 債 △ 128,000 そ の 他 △ 32,000			
(1) 高度化資金貸付金	160,000	△ 160,000	0		(20) 貸 付 金 △ 160,000	○ 高度化資金貸付金	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							高度化資金貸付金 △ 160,000
4 公 債 費	148,727	△ 79,786	68,941	そ の 他 △ 79,786			
(1) 元 金	143,721	△ 78,886	64,835	そ の 他 △ 78,886	(22) 償還金 及利息引料	△ 78,886	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 △ 78,886
(2) 利 子	5,006	△ 900	4,106	そ の 他 △ 900	(22) 償還金 及利息引料	△ 900	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 △ 900

地方債の令和6年度末における現在高及び令和
7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込額						令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 中小企業高度化資金貸付債	7,329,310	128,000	△ 128,000	0	143,721	△ 78,886	64,835	7,264,475

(歳出)

厚生環境委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総 務 費	2,538,812	△ 111,325	2,427,487	国庫支出金 △ 59,508 そ の 他 △ 780 一 般 財 源 △ 51,037			
2 企 画 開 発 費	986,969	△ 44,014	942,955	国庫支出金 △ 8,961 そ の 他 △ 502 一 般 財 源 △ 34,551			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	451,905	△ 10,865	441,040	そ の 他 △ 21 一 般 財 源 △ 10,844	(2) 給 料 △ 2,934 (3) 職 員 手 当 等 △ 6,728 (4) 共 済 費 △ 1,203	○ 給与費 一般職給与費 △ 10,865	
(7) 青 少 年 対 策 費	86,719	△ 6,260	80,459	一 般 財 源 △ 6,260	(1) 報 酬 △ 756 (7) 報 償 費 △ 342 (8) 旅 費 △ 1,476 (10) 需 用 費 △ 456 (11) 役 務 費 206	○ 青少年対策企画費 △ 3,961 青少年育成指導費 △ 1,614 いじめ等対策事業費 △ 2,347 ○ 青少年指導対策費 姉妹県青少年交流費 △ 729	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	△ 3,165	○ 青少年育成対策費
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 448	岐阜県青少年健全育成条例運 営費
					(18) 負担金補助 及び交付金	177	△ 1,570
(8) 男 女 共 同 参 画 推 進 費	86,349	△ 3,879	82,470	国庫支出金 1,049	(7) 報 償 費	△ 388	○ 男女共同参画推進費
				一 般 財 源 △ 4,928	(8) 旅 費	△ 147	地域女性活動促進事業費
					(10) 需 用 費	△ 39	男女共同参画普及啓発費
					(11) 役 務 費	136	△ 512
					(12) 委 託 料	△ 3,381	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 60	
(9) 県民生活行政費	348,724	△ 21,514	327,210	国庫支出金 △ 10,010	(1) 報 酬	△ 1,108	○ 社会参加活動費
				そ の 他 △ 1	(3) 職員手当等	△ 126	ボランティア等社会参加活動 促進費
				一 般 財 源 △ 11,503	(4) 共 済 費	△ 77	地域コミュニティ活動推進費
					(7) 報 償 費	△ 1,520	社会教育委員費
					(8) 旅 費	△ 268	社会教育推進費
					(10) 需 用 費	△ 1,006	○ 生涯学習推進費
					(11) 役 務 費	△ 91	生涯学習推進費
					(12) 委 託 料	△ 5,302	○ 生活安全推進費

					(13) 使用料及び 賃借料	△ 517	生活安全推進費	△ 1,338
					(14) 工事請負費	△ 2,075	○ 消費者対策費	△ 4,900
					(17) 備品購入費	△ 2,223	消費者啓発費	△ 665
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 7,201	消費者対策諸費	△ 4,235
							○ 人権啓発推進費	
							人権啓発推進費	△ 6,142
							○ 県民生活相談費	
							相談員等設置費	26
(12) 交通安全対策 推進費	13,272	△ 1,496	11,776	その他 △ 480	(7) 報償費	△ 530	○ 交通安全運動費	
				一般財源 △ 1,016	(10) 需用費	50	交通安全運動推進費	△ 963
					(11) 役務費	35	○ 交通安全教育費	
					(12) 委託料	△ 1,051	交通安全教育指導費	△ 3
							○ 交通事故被災者対策費	
							交通事故被災者救済費	△ 530
7 統計調査費	1,551,843	△ 67,311	1,484,532	国庫支出金 △ 50,547				
				その他 △ 278				
				一般財源 △ 16,486				
(1) 統計調査総務費	275,120	△ 4,867	270,253	国庫支出金 11,591	(1) 報酬	△ 114	○ 給与費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 271	(2) 給 料 △	1,935	一般職給与費 △ 3,652
				一 般 財 源 △ 16,187	(3) 職員手当等 △	1,438	○ 統計事務推進費 △ 1,215
					(4) 共 済 費 △	383	統計環境整備推進費 △ 825
					(7) 報 償 費 △	86	統計企画管理推進費 △ 390
					(8) 旅 費 △	395	
					(10) 需 用 費 △	132	
					(11) 役 務 費 △	36	
					(12) 委 託 料 △	148	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △	170	
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	30	
(2) 統 計 調 査 費	1,276,723	△ 62,444	1,214,279	国庫支出金 △ 62,138	(1) 報 酬 △	1,714	○ 人口・経済統計調査費 △ 60,432
				そ の 他 △ 7	(3) 職員手当等 △	2,627	人口・経済統計調査費 △ 7,707
				一 般 財 源 △ 299	(4) 共 済 費 △	303	国勢調査費 △ 52,725
					(7) 報 償 費 △	309	○ 教育統計調査費
					(8) 旅 費 △	2,468	教育統計調査費 △ 294
					(10) 需 用 費 △	4,701	○ 農林水産統計調査費
					(11) 役 務 費 △	6,996	農林水産統計調査費 △ 829

					(12) 委託料	△ 38,462	○ 勤労統計調査費	
					(13) 使用料及び賃借料	△ 4,864	○ 勤労統計調査費	△ 590
							○ 岐阜県統計調査費	
							○ 岐阜県統計調査費	△ 299
3 民生費	139,165,955	△ 271,255	138,894,700	国庫支出金 860,841				
				県 債 △ 145,800				
				そ の 他 △ 771,345				
				一 般 財 源 △ 214,951				
1 社会福祉費	98,830,005	△ 743,921	98,086,084	国庫支出金 253,073				
				県 債 △ 22,200				
				そ の 他 △ 810,710				
				一 般 財 源 △ 164,084				
(1) 社会福祉総務費	1,355,397	△ 26,084	1,329,313	国庫支出金 1,013	(2) 給 料	△ 3,604	○ 給与費	
				一 般 財 源 △ 27,097	(3) 職員手当等	△ 12,250	○ 一般職給与費	△ 26,084
					(4) 共 済 費	△ 10,230		
(2) 遺家族等援護費	63,535	△ 4,656	58,879	国庫支出金 △ 3,730	(7) 報 償 費	△ 146	○ 遺族及び留守家族等援護費	△ 4,656
				一 般 財 源 △ 926	(8) 旅 費	△ 466	○ 引揚者等援護費	△ 3,392
					(10) 需 用 費	△ 279	○ 戦傷病者戦没者遺族等援護費	△ 957

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 176	戦没者慰霊事業費 △ 307
					(12) 委 託 料	△ 106	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 362	
					(19) 扶 助 費	△ 3,121	
(4) 障 害 者 福 祉 費	14,251,796	1,368,214	15,620,010	国庫支出金 259,969	(3) 職員手当等	△ 185	○ 障害者自立支援費
				県 債 165,100	(4) 共 済 費	13	障害者自立支援費 872,529
				そ の 他 △ 1	(7) 報 償 費	△ 72	○ 福祉施設整備費
				一 般 財 源 943,146	(8) 旅 費	△ 141	福祉施設整備費 495,542
					(10) 需 用 費	△ 514	○ 知的障害者援護費
					(11) 役 務 費	△ 500	知的障害者療育手帳交付費 143
					(12) 委 託 料	△ 54,554	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 108	
					(18) 負担金補助 及び交付金	1,424,275	
(5) 身 体 障 害 者 更 生 相 談 所 費	43,381	230	43,611	そ の 他 △ 2	(3) 職員手当等	△ 55	○ 更生相談所費 230
				一 般 財 源 232	(12) 委 託 料	285	更生相談所事業実施費 △ 13
							更生相談所運営費 243
(6) 知 的 障 害 者 更 生 相 談 所 費	14,233	△ 74	14,159	そ の 他 △ 1	(1) 報 酬	△ 12	○ 知的障害者更生相談所費

				一般財源 △ 73	(3) 職員手当等 △ 54	知的障害者更生相談所事業実施費 △ 74
					(4) 共 済 費 △ 8	
(7) 老人福祉費	39,572,338	△ 981,329	38,591,009	国庫支出金 45,392	(1) 報 酬 △ 463	○ 高齢者福祉総合対策費
				県 債 △ 187,300	(3) 職員手当等 △ 294	長寿社会対策推進費 4,548
				そ の 他 △ 809,421	(4) 共 済 費 △ 137	○ 老人福祉団体育成費 △ 4,973
				一般財源 △ 30,000	(7) 報 償 費 △ 1,482	県老人クラブ連合会等助成費 △ 788
					(8) 旅 費 △ 1,990	老人クラブ活動助成費 △ 4,185
					(10) 需 用 費 △ 403	○ 老人福祉施設費
					(11) 役 務 費 △ 22	老人福祉施設整備費 △ 990,850
					(12) 委 託 料 △ 160,242	○ 介護人材確保対策費
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 270	介護人材確保対策費 △ 68,879
					(14) 工事請負費 △ 77,096	○ 介護保険者指導費 △ 2,940
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 742,084	介護保険指導監査費 △ 346
					(24) 積 立 金 3,154	介護保険者運営指導費 △ 1,375
						認知症対策普及啓発事業費 △ 283
						介護保険低所得者利用者負担 対策費 △ 936
						○ 介護事業者指導費 79,860
						認知症対策総合支援事業費 △ 535

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							介護サービス適正指導事業費 80,395 ○介護保険安定対策費 1,908 介護保険財政安定化基金事業費 3,154 介護保険健全育成助成費 △ 1,246 ○老人福祉諸費 老人福祉諸費 △ 3
(8) 福 祉 医 療 費	37,970,337	△ 985,629	36,984,708	そ の 他 5,610 一 般 財 源 △ 991,239	(18) 負担金補助及び交付金 △ 991,239 (24) 積 立 金 5,610		○福祉医療助成事業費 △ 180,353 重度心身障害者医療費助成費 △ 168,297 乳幼児医療費助成費 △ 41,468 母子家庭等医療費助成費 32,299 福祉医療費助成事務費 △ 2,887 ○後期高齢者医療助成事業費 後期高齢者医療費助成費 △ 810,886 ○後期高齢者医療安定化対策費 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 5,610
(9) 社 会 福 祉 諸 費	5,519,259	△ 114,593	5,404,666	国庫支出金 △ 49,571 そ の 他 △ 6,895	(1) 報 酬 △ 866 (3) 職員手当等 △ 40		○民生委員費 民生委員費 △ 2,521

				一般財源 △ 58,127	(4) 共 済 費 △ 127	○ 福祉のまちづくり事業費	
					(7) 報 償 費 △ 2,053	福祉のまちづくり推進費	△ 3,376
					(8) 旅 費 △ 1,466	○ 更生保護推進費	△ 1,119
					(10) 需 用 費 △ 1,137	更生保護事業助成費	△ 1,073
					(11) 役 務 費 △ 233	地域生活定着支援事業費	△ 46
					(12) 委 託 料 △ 5,764	○ 介護保険制度運営推進費	
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 377	介護保険制度運営推進費	△ 49,838
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 51,895	○ 愛のともしび基金費	
					(19) 扶 助 費 △ 1,596	愛のともしび基金事業費	△ 11,321
					(24) 積 立 金 △ 49,038	○ 社会福祉活動推進費	△ 10,236
					(26) 公 課 費 △ 1	社会福祉協議会助成費	510
						福祉人材養成確保推進費	△ 489
						生活福祉資金貸付事業費	△ 5,302
						社会福祉活動推進事業費	△ 4,955
						○ 福祉コミュニティ構築推進費	
						地域福祉推進事業費	△ 20,372
						○ 社会福祉諸費	△ 15,810
						厚生統計調査費	△ 981

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							社会福祉諸費 △ 14,829
2 生活保護費	2,258,361	94,138	2,352,499	国庫支出金 59,317 そ の 他 23,910 一 般 財 源 10,911			
(1) 生活保護費	2,258,361	94,138	2,352,499		(1) 報 酬 △ 590 (10) 需 用 費 △ 1 (11) 役 務 費 △ 2,057 (12) 委 託 料 660 (13) 使用料及び賃借料 △ 159 (18) 負担金補助及び交付金 △ 14,608 (19) 扶 助 費 110,893	○ 法運営費 △ 2,147 生活保護法実施体制運営費 △ 2,057 生活保護非常勤医師設置費 △ 610 生活保護適正実施推進費 20 生活保護システム事業費 660 生活保護指導職員研修等事業費 △ 160 ○ 生活保護措置費 住所不定者等措置費 △ 14,608 ○ 生活等扶助費 生活等扶助費 110,893	
3 児童福祉費	31,513,670	506,945	32,020,615	国庫支出金 547,097 県 債 △ 123,600 そ の 他 13,991			

				一般財源 69,457			
(1) 児童福祉総務費	2,033,167	△ 33,240	1,999,927	一般財源 △ 33,240	(2) 給料 △ 1,788 (3) 職員手当等 △ 21,119 (4) 共済費 △ 10,333	△ 1,788 △ 21,119 △ 10,333	○ 給与費 一般職給与費 △ 33,240
(2) 児童保護費	18,134,978	644,259	18,779,237	国庫支出金 152,049 県債 △ 99,800 その他 13,966 一般財源 578,044	(1) 報酬 △ 10 (3) 職員手当等 △ 165 (4) 共済費 10 (7) 報償費 △ 423 (8) 旅費 △ 332 (11) 役務費 △ 23 (12) 委託料 72,368 (13) 使用料及び賃借料 △ 40 (18) 負担金補助及び交付金 △ 80,090 (19) 扶助費 649,918 (24) 積立金 3,046	△ 10 △ 165 10 △ 423 △ 332 △ 23 72,368 △ 40 △ 80,090 649,918 3,046	○ 児童保護措置費 児童保護措置費 1,036,134 ○ 児童福祉施設整備費 △ 338,066 発達障害者支援センター事業費 △ 998 児童福祉施設整備費 △ 337,068 ○ 保育対策費 保育対策推進費 △ 53,809
(3) 家庭児童福祉費	4,575,114	△ 80,502	4,494,612	国庫支出金 356,863 県債 △ 23,100 その他 △ 57	(1) 報酬 △ 16,018 (3) 職員手当等 △ 11,953 (4) 共済費 △ 3,006	△ 16,018 △ 11,953 △ 3,006	○ 少子化対策費 少子化対策推進費 △ 11,449 ○ 児童健全育成費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源△ 414,208	(7)報 償 費△ 1,813	1,813	児童健全育成推進費 △ 31,438
					(8)旅 費△ 994	994	○児童福祉対策費
					(10)需 用 費△ 447	447	児童福祉対策推進費 △ 37,615
					(11)役 務 費 87	87	
					(12)委 託 料△ 16,452	16,452	
					(13)使用料及び 賃 借 料△ 169	169	
					(18)負担金補助 及び交付金△ 29,737	29,737	
(4) 子 ども 相 談 セ ン タ ー 費	337,466	△ 14,898	322,568	国庫支出金△ 604	(1)報 酬△ 7,231	7,231	○子ども相談センター費
				そ の 他△ 28	(3)職員手当等△ 4,498	4,498	子ども相談センター運営費 △ 10,923
				一般財源△ 14,266	(4)共 済 費△ 532	532	○一時保護所費
					(12)委 託 料△ 1,089	1,089	一時保護事業費 △ 3,975
					(17)備品購入費△ 1,548	1,548	
(5) わかあゆ学園費	108,091	△ 3,117	104,974	国庫支出金△ 132	(1)報 酬△ 1,131	1,131	○わかあゆ学園費
				県 債△ 700	(3)職員手当等△ 234	234	施設運営費 △ 3,117
				そ の 他 259	(4)共 済 費△ 248	248	
				一般財源△ 2,544	(8)旅 費△ 700	700	
					(10)需 用 費 501	501	

					(11) 役 務 費	100	
					(12) 委 託 料	△ 580	
					(14) 工事請負費	△ 825	
(7) 母 子 福 祉 費	198,712	△ 25,389	173,323	国庫支出金 △ 129	(1) 報 酬	△ 1,732	○ 母子自立支援員設置費
				そ の 他 △ 2	(3) 職員手当等	△ 923	母子自立支援員設置費 △ 2,255
				一 般 財 源 △ 25,258	(4) 共 済 費	400	○ 母子家庭援護費
					(12) 委 託 料	△ 4,866	母子家庭援護促進費 △ 23,134
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 18,268	
(8) 児 童 扶 養 手 当 法 等 運 営 費	1,111,101	△ 1,074	1,110,027	国庫支出金 11	(4) 共 済 費	16	○ 児童扶養手当給付費
				そ の 他 2	(12) 委 託 料	△ 1,090	児童扶養手当支給事務費 △ 1,210
				一 般 財 源 △ 1,087			○ 特別児童扶養手当給付費
							特別児童扶養手当認定費 16
							○ 特別障害者手当給付費
							特別障害者手当給付費 120
(10) 児 童 福 祉 諸 費	525,673	20,906	546,579	国庫支出金 39,039	(3) 職員手当等	△ 20	○ 施設職員現任訓練及び福利厚生 費
				そ の 他 △ 149	(4) 共 済 費	20	施設職員現任訓練及び福利厚 生費 △ 1,317
				一 般 財 源 △ 17,984	(7) 報 償 費	△ 2,015	○ 児童援護費 △ 24,709
					(8) 旅 費	△ 1,068	重症心身障害児（者）対策費 △ 230

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 686	児童援護促進費 △ 24,479
					(11) 役 務 費	△ 228	○ 保育士指導費
					(12) 委 託 料	△ 21,219	保育士指導費 46,932
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 554	
					(18) 負担金補助 及び交付金	46,676	
4 女 性 保 護 費	208,380	△ 2,918	205,462	国庫支出金 1,354 そ の 他 1,464 一 般 財 源 △ 5,736			
(1) 女 性 保 護 費	105,014	1,474	106,488	国庫支出金 113 そ の 他 1,430 一 般 財 源 △ 69	(7) 報 償 費 △ 181 (12) 委 託 料 1,714 (18) 負担金補助 及び交付金 △ 59	○ 女性保護措置費 1,474 女性保護措置費 2,518 DV被害等女性支援事業費 △ 1,044	
(2) 女 性 相 談 セ ン タ ー 費	103,366	△ 4,392	98,974	国庫支出金 1,241 そ の 他 34 一 般 財 源 △ 5,667	(1) 報 酬 85 (12) 委 託 料 △ 4,477	○ 女性相談センター費 女性相談センター運営費 △ 5,178 ○ 一時保護所費 一時収容保護事業費 786	
5 国 民 健 康 保 険 費	6,355,539	△ 125,499	6,230,040	一 般 財 源 △ 125,499			
(1) 国 民 健 康 保 険 指 導 費	6,355,539	△ 125,499	6,230,040		(1) 報 酬 △ 461	○ 給与費	

					(2) 給料	△ 1,895	一般職給与費	△ 4,896
					(3) 職員手当等	△ 706	○ 指導費	
					(4) 共済費	△ 2,414	国民健康保険指導監査費	△ 580
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 120,023	○ 国民健康保険安定化対策助成費	△ 120,023
							保険基盤安定負担金	△ 126,916
							国民健康保険財政健全化特別対策費	6,893
4 衛生費	46,679,174	△ 1,777,216	44,901,958	国庫支出金 △ 512,870 県債 3,100 その他 △ 227,878 一般財源 △ 1,039,568				
1 医務費	31,857,216	△ 1,394,379	30,462,837	国庫支出金 △ 749,585 県債 7,300 その他 △ 216,210 一般財源 △ 435,884				
(1) 医務総務費	2,071,441	△ 69,998	2,001,443	国庫支出金 1,686 その他 △ 2,787 一般財源 △ 68,897	(2) 給料 △ 16,027 (3) 職員手当等 △ 35,969 (4) 共済費 △ 18,002		○ 給与費 一般職給与費	△ 69,998
(2) 医務費	9,740,425	△ 432,029	9,308,396	国庫支出金 △ 284,267	(1) 報酬 △ 221		○ 医療監視等指導費	△ 187,444

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 7,600	(3) 職員手当等	△ 507	医療監視費 303
				そ の 他 △ 75,638	(4) 共 済 費	△ 286	医師確保対策費 △ 175,740
				一 般 財 源 △ 79,724	(7) 報 償 費	△ 856	在宅医療対策費 △ 12,007
					(8) 旅 費	△ 668	○ 看護師等指導教育費 △ 12,454
					(10) 需 用 費	△ 152	看護師等指導費 △ 766
					(11) 役 務 費	△ 82	看護師等研修費 △ 4,823
					(12) 委 託 料	△ 24,912	看護師等就労促進費 △ 6,865
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 395	○ 保健衛生事業助成費 35,272
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 96,955	看護師等養成所費 9,607
					(20) 貸 付 金	△ 39,635	病院内保育所運営費 26,084
					(24) 積 立 金	△ 267,360	看護師研修施設運営費 △ 419
							○ 障害児（者）医療推進費
							障害児（者）医療人材確保育 成費 △ 43
							○ 医療提供体制基盤整備費
							医療提供体制基盤整備費 △ 267,360
(3) 健康増進対策費	158,283	△ 3,048	155,235	国庫支出金 △ 990	(1) 報 酬	△ 1,129	○ 健康づくり推進費 △ 2,340
				そ の 他 △ 468	(3) 職員手当等	△ 1,408	健康長寿社会づくり推進費 4,299

				一般財源 △ 1,590	(4) 共 済 費 △ 429	地域保健対策費 △ 3,152
					(7) 報 償 費 △ 539	健康づくり運動推進費 △ 3,487
					(8) 旅 費 △ 483	○ 南飛驒健康増進センター費
					(10) 需 用 費 △ 171	南飛驒健康増進センター費 205
					(11) 役 務 費 △ 35	○ 歯科対策費
					(12) 委 託 料 △ 1,581	歯科保健事業費 △ 913
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 135	
					(17) 備品購入費 △ 987	
					(18) 負担金補助 及び交付金 3,849	
(4) 医療整備対策費	11,979,521	△ 723,487	11,256,034	国庫支出金 △ 465,872	(3) 職員手当等 91	○ 救急医療対策費 △ 369,710
				そ の 他 △ 100,831	(4) 共 済 費 13	心身障害者休日歯科診療所運 営費 △ 19
				一 般 財 源 △ 156,784	(7) 報 償 費 △ 59	救急医療施設運営費 △ 55,134
					(8) 旅 費 △ 65	病院群輪番制病院施設設備整 備費 △ 7,055
					(10) 需 用 費 △ 77	救命救急センター運営費 △ 116,230
					(11) 役 務 費 △ 350	救命救急センター施設整備費 △ 146,297
					(12) 委 託 料 △ 156,260	小児救急医療対策費 △ 12,967
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 87	救急医療対策諸費 △ 32,008
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 566,693	○ 災害医療対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							災害医療施設設備整備費 △ 111,363 ○へき地医療対策費 △ 55,290 へき地医療拠点病院運営費 △ 1,389 へき地医療拠点病院施設設備整備費 △ 37,400 へき地診療所施設設備整備費 △ 16,501 ○病院特殊診療部門対策費 医療施設近代化施設整備費 △ 186,485 ○総合療育拠点整備費 総合療育拠点整備費 △ 639
(5) 衛生専門学校費	255,035	△ 13,090	241,945	そ の 他 △ 16,351 一 般 財 源 3,261	(1) 報 酬 △ 4,817	△ 4,817	○衛生専門学校費 △ 10,153
					(3) 職員手当等 △ 2,804	△ 2,804	看護師等養成費 △ 9,748
					(4) 共 済 費 △ 974	△ 974	歯科技工士養成費 △ 240
					(7) 報 償 費 △ 93	△ 93	歯科衛生士養成費 △ 165
					(8) 旅 費 △ 1,126	△ 1,126	○多治見看護専門学校費
					(10) 需 用 費 △ 1,502	△ 1,502	看護師養成費 △ 2,724
					(11) 役 務 費 △ 527	△ 527	○下呂看護専門学校費
					(12) 委 託 料 △ 590	△ 590	看護師養成費 △ 213

					(13) 使用料及び 賃借料	△	196	
					(17) 備品購入費	△	419	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△	42	
(6) 地方独立行政 法人費	6,938,522	△ 149,352	6,789,170	その他 △ 17,690 一般財源 △ 131,662	(4) 共 済 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (13) 使用料及び 賃借料 (18) 負担金補助 及び交付金 (24) 積 立 金	△	55,101 84 54 70 96,353 2,310	○ 地方独立行政法人費 △ 149,352 地方独立行政法人指導費 2,102 地方独立行政法人運営負担金 △ 96,353 共済組合負担金 △ 55,101
(7) 希望が丘こども医 療福祉センター費	551,482	△ 2,404	549,078	その他 △ 2,043 一般財源 △ 361	(3) 職員手当等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (18) 負担金補助 及び交付金	△	175 186 50 600 1,050 100 43 200	○ 希望が丘こども医療福祉セン ター費 希望が丘こども医療福祉セン ター運営費 △ 2,404
(8) 保健環境研究費	162,507	△ 971	161,536	国庫支出金 △ 142	(3) 職員手当等	△	96	○ 保健環境研究所費 △ 971

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 △ 300	(4) 共 済 費 △	14	運営費 △ 429
				そ の 他 △ 402	(8) 旅 費 △	60	調査研究費 △ 542
				一 般 財 源 △ 127	(10) 需 用 費 △	342	
					(11) 役 務 費 △	120	
					(12) 委 託 料 △	319	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △	20	
2 保 健 所 費	2,067,109	△ 54,241	2,012,868	国庫支出金 △ 123			
				県 債 △ 500			
				そ の 他 15			
				一 般 財 源 △ 53,633			
(1) 保 健 所 費	2,067,109	△ 54,241	2,012,868		(1) 報 酬 △	5,830	○ 給与費
					(2) 給 料 △	18,266	一般職給与費 △ 47,092
					(3) 職 員 手 当 等 △	13,920	○ 保健所運営費
					(4) 共 済 費 △	14,916	運営費 △ 4,413
					(7) 報 償 費 △	263	○ 保健所運営協議会費
					(8) 旅 費 △	418	運営協議会費 △ 1,586
					(10) 需 用 費	49	○ 母子保健指導費 △ 419

					(11) 役 務 費	26	母子保健訪問指導等事業費	△ 227
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 53	母子保健教室開催費	△ 192
					(17) 備品購入費	△ 613	○ 精神保健費	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 10	精神保健業務費	△ 731
					(26) 公 課 費	△ 27		
3 公衆衛生費	843,958	△ 11,528	832,430	国庫支出金 △ 1,002				
				そ の 他 △ 2,738				
				一 般 財 源 △ 7,788				
(1) 公衆衛生総務費	415,907	△ 9,319	406,588	そ の 他 △ 1,754	(2) 給 料 △ 4,700		○ 給与費	
				一 般 財 源 △ 7,565	(3) 職員手当等 △ 1,077		一般職給与費	△ 9,319
					(4) 共 済 費 △ 3,542			
(2) 食品衛生指導費	332,208	△ 3,586	328,622	国庫支出金 △ 41	(7) 報 償 費 △ 389		○ 食品衛生指導費	△ 2,810
				そ の 他 △ 694	(8) 旅 費 △ 1,789		ぎふの味おこし推進費	△ 40
				一 般 財 源 △ 2,851	(10) 需 用 費 △ 549		食品衛生法指導費	△ 1,391
					(11) 役 務 費 △ 150		食品検査事業費	△ 326
					(12) 委 託 料 △ 469		食品安全普及啓発費	△ 504
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 213		調理師等免許費	△ 549
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 26		○ 食肉衛生指導費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	△ 1	と畜・食鳥検査費 △ 33 ○ 食肉衛生検査所費 食肉衛生検査所運営費 △ 743
(3) 生活衛生指導費	95,843	1,377	97,220	国庫支出金 △ 961 そ の 他 △ 290 一 般 財 源 2,628	(1) 報 酬 △ 74 (7) 報 償 費 △ 264 (8) 旅 費 △ 185 (10) 需 用 費 △ 31 (11) 役 務 費 △ 36 (12) 委 託 料 △ 148 (13) 使用料及び賃借料 △ 87 (17) 備品購入費 △ 215 (18) 負担金補助及び交付金 2,417	○ 生活衛生指導費 1,377 クリーニング師試験免許費 △ 79 アメニティ居住環境推進費 △ 162 調査指導費 1,617 公衆浴場対策費 2,563 生活衛生営業対策費 △ 1,899 家庭用品安全対策指導費 △ 115 動物愛護管理費 △ 548	
4 保健予防費	8,680,754	△ 117,045	8,563,709	国庫支出金 246,625 そ の 他 2,006 一 般 財 源 △ 365,676			
(1) 保健予防総務費	536,865	△ 27,653	509,212	一 般 財 源 △ 27,653	(2) 給 料 △ 12,084 (3) 職員手当等 △ 9,288	○ 給与費 一般職給与費 △ 27,653	

					(4) 共 済 費	△ 6,281	
(2) 感 染 症 予 防 費	787,917	△ 133,152	654,765	国庫支出金 △ 60,098 一 般 財 源 △ 73,054	(4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 (19) 扶 助 費	26 2,284 1,564 97,628 1,199 11,982 147 15,374 3,000	○ 結核予防費 結核予防対策費 △ 2,000 ○ 防疫費 防疫対策費 △ 37,034 ○ 特定感染症対策費 △ 94,118 感染症予防対策費 △ 91,118 緊急肝炎対策費 △ 3,000
(3) 母 子 保 健 指 導 費	777,215	△ 45,556	731,659	国庫支出金 256,559 そ の 他 14,771 一 般 財 源 △ 316,886	(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	277 494 57 54 6,000 323 38,351	○ 母子行政等推進費 母子行政等指導費 73,663 ○ 母子医療対策費 母子医療推進費 △ 119,219
(4) 精 神 保 健 費	2,611,561	△ 25,432	2,586,129	国庫支出金 △ 15,257	(1) 報 酬	450	○ 精神障害者保護費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 32	(3) 職員手当等	△ 274	精神障害者保護対策費 △ 25,103
				一 般 財 源 △ 10,207	(4) 共 済 費	75	○精神保健福祉センター費
					(7) 報 償 費	△ 1,200	精神保健福祉センター業務費 △ 329
					(8) 旅 費	△ 697	
					(10) 需 用 費	△ 36	
					(11) 役 務 費	△ 30	
					(12) 委 託 料	△ 14,193	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 81	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 9,446	
(5) 成 人 病 予 防 費	298,264	△ 18,395	279,869	国庫支出金 △ 1,046	(7) 報 償 費	△ 261	○成人病予防費
				そ の 他 △ 12,789	(8) 旅 費	△ 547	生活習慣病対策費 △ 288
				一 般 財 源 △ 4,560	(10) 需 用 費	△ 14	○がん対策費
					(11) 役 務 費	△ 12	がん対策推進費 △ 18,107
					(12) 委 託 料	△ 382	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 92	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 17,080	
					(19) 扶 助 費	△ 7	

(6) 老人保健事業費	123,464	△ 3,580	119,884	国庫支出金 △ 1,715 一般財源 △ 1,865	(8) 旅 費 △ 236 (18) 負担金補助及び交付金 △ 3,344	○ 健康増進事業費 健康増進事業推進費 △ 3,580
(7) 特定疾患対策費	3,334,361	144,226	3,478,587	国庫支出金 73,535 そ の 他 △ 1 一般財源 70,692	(1) 報 酬 △ 25 (3) 職員手当等 △ 51 (4) 共 済 費 △ 5 (7) 報 償 費 △ 562 (8) 旅 費 △ 775 (10) 需 用 費 △ 306 (11) 役 務 費 3,207 (12) 委 託 料 129,881 (13) 使用料及び賃借料 △ 36 (17) 備品購入費 △ 209 (18) 負担金補助及び交付金 △ 29,758 (19) 扶 助 費 42,865	○ 特定疾患対策費 144,705 特定疾患患者措置費 153,089 特定疾患治療運営費 △ 8,384 ○ 小児慢性特定疾患対策費 24,633 小児慢性特定疾患患者措置費 25,437 小児慢性特定疾患治療運営費 △ 804 ○ 難病対策推進費 △ 25,112 難病対策指導費 △ 24,940 アレルギー疾患対策費 △ 172
(8) 保健予防諸費	211,107	△ 7,503	203,604	国庫支出金 △ 5,353 そ の 他 △ 7 一般財源 △ 2,143	(1) 報 酬 △ 1,297 (3) 職員手当等 △ 561 (4) 共 済 費 △ 265 (7) 報 償 費 △ 156	○ 栄養改善指導費 △ 3,514 栄養改善対策指導費 △ 2,170 国民栄養調査費 △ 1,344 ○ 旧優生保護法事業費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	△ 884	旧優生保護法対策事業費 △ 3,989
					(10) 需 用 費	△ 722	
					(11) 役 務 費	△ 1,210	
					(12) 委 託 料	△ 2,357	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 51	
5 薬務水道費	540,818	△ 34,437	506,381	国庫支出金 △ 10,203 そ の 他 △ 6,199 一 般 財 源 △ 18,035			
(1) 薬務水道総務費	111,149	△ 982	110,167	そ の 他 2,944 一 般 財 源 △ 3,926	(3) 職員手当等 △ 384 (4) 共 済 費 △ 598		○ 給与費 一般職給与費 △ 982
(2) 薬 務 費	415,981	△ 25,805	390,176	国庫支出金 △ 10,222 そ の 他 △ 9,143 一 般 財 源 △ 6,440	(1) 報 酬 △ 210 (7) 報 償 費 △ 53 (8) 旅 費 △ 1,817 (10) 需 用 費 △ 4,607 (11) 役 務 費 △ 64 (12) 委 託 料 △ 17,256 (13) 使用料及び 賃借料 △ 1,204		○ 薬事費 △ 24,078 薬事衛生費 △ 13,440 監視指導費 △ 10,116 麻薬覚せい剤等乱用対策費 △ 522 ○ 血液対策推進費 献血推進費 △ 1,727

					(17) 備品購入費	△ 594	
(3) 水道費	13,688	△ 7,650	6,038	国庫支出金 19 一般財源 △ 7,669	(3) 職員手当等 △ 571 (7) 報償費 △ 282 (8) 旅費 △ 779 (10) 需用費 23 (12) 委託料 △ 5,888 (13) 使用料及び賃借料 △ 68 (18) 負担金補助及び交付金 △ 85		○ 水道費 △ 7,650 水道管理指導費 △ 6,402 水道施設整備指導費 △ 1,248
6 環境管理費	2,689,319	△ 165,586	2,523,733	国庫支出金 1,418 県債 △ 3,700 その他 △ 4,752 一般財源 △ 158,552			
(1) 環境管理総務費	1,022,625	6,221	1,028,846	その他 6,220 一般財源 1	(2) 給料 4,845 (3) 職員手当等 △ 721 (4) 共済費 2,097		○ 給与費 一般職給与費 6,221
(2) 環境管理推進費	1,354,263	△ 154,074	1,200,189	国庫支出金 12,664 県債 △ 3,700 その他 △ 10,972	(1) 報酬 △ 1,561 (3) 職員手当等 △ 671 (4) 共済費 169		○ 環境管理対策費 △ 2,680 環境管理諸費 △ 600 地域環境保全対策費 △ 2,080

							○鳥獣保護費	14,411
							狩猟者指導費	△ 761
							鳥獣保護推進等事業費	△ 1,437
							有害鳥獣等対策費	16,609
(3) 公害対策費	312,431	△ 17,733	294,698	国庫支出金 △ 11,246 一般財源 △ 6,487	(7)報償費 11 (8)旅費 △ 2 (10)需用費 △ 60 (12)委託料 △ 15,561 (17)備品購入費 △ 2,110 (18)負担金補助及び交付金 △ 11		○公害対策費	△ 17,733
							大気環境等調査費	△ 2,022
							地盤沈下調査費	△ 3,133
							放射能調査事業費	△ 10,735
							酸性雨総合モニタリング調査費	△ 1,843
7 商工費	2,909,052	△ 160,280	2,748,772	国庫支出金 △ 186,465 その他 2 一般財源 26,183				
1 商工費	2,909,052	△ 160,280	2,748,772	国庫支出金 △ 186,465 その他 2 一般財源 26,183				
(3) 工鉱業振興費	2,909,052	△ 160,280	2,748,772		(1)報酬 221 (7)報償費 1,736		○工業振興費	
							エネルギー総合対策事業費	△ 160,280

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	1,665	
					(10) 需 用 費	△ 210	
					(12) 委 託 料	△ 12,993	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	61	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 150,760	
10 教 育 費	16,494,397	△ 1,156,191	15,338,206	国庫支出金 △ 609,462 県 債 △ 17,700 そ の 他 △ 27,848 一 般 財 源 △ 501,181			
1 教 育 総 務 費	15,533,520	△ 1,155,037	14,378,483	国庫支出金 △ 617,100 県 債 △ 15,000 そ の 他 △ 27,848 一 般 財 源 △ 495,089			
(4) 教 育 指 導 費	1,310	0	1,310	国庫支出金 6 一 般 財 源 △ 6			
(8) 私 立 学 校 振 興 費	15,532,210	△ 1,155,037	14,377,173	国庫支出金 △ 617,106 県 債 △ 15,000	(2) 給 料 855 (3) 職 員 手 当 等 △ 625	○ 給与費 一 般 職 給 与 費 △ 162	

				そ の 他 △ 27,848 一 般 財 源 △ 495,083	(4) 共 済 費 △ 392 (8) 旅 費 △ 33 (11) 役 務 費 △ 12 (12) 委 託 料 △ 891 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 1,127,467 (20) 貸 付 金 △ 26,472	○ 私立学校振興助成費 △ 1,154,875 私立高等学校等教育振興費補助金 △ 206,636 私立幼稚園教育振興費補助金 △ 11,307 私立専修学校等教育振興費補助金 3,178 高等教育機関地域連携推進費 28,000 私立学校等施設整備費補助金 △ 29,814 日本私立学校振興・共済事業団補助金 △ 13,703 私立高等学校等就学支援費 △ 798,393 私立高等学校等授業料軽減補助金 △ 53,401 私立高等学校進学奨励費 △ 72,799
5 大 学 費	960,877	△ 1,154	959,723	国庫支出金 7,638 県 債 △ 2,700 一 般 財 源 △ 6,092		
(1) 公立大学法人費	960,877	△ 1,154	959,723		(4) 共 済 費 △ 9,986 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 8,832	○ 公立大学法人費 △ 1,154 公立大学法人運営交付金 8,832 共済組合負担金 △ 9,986
13 諸 支 出 金	10,432,954	△ 322,233	10,110,721	一 般 財 源 △ 322,233		
1 繰 出 金	10,432,954	△ 322,233	10,110,721	一 般 財 源 △ 322,233		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 特別会計繰出金	10,432,954	△ 322,233	10,110,721		(27) 繰 出 金	△ 322,233	○ 国民健康保険特別会計繰出金 国民健康保険特別会計繰出金 △ 322,575 ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付特別 会計繰出金 母子父子寡婦福祉資金貸付事 務費繰出金 342
合 計	218,220,344	△ 3,798,500	214,421,844	国庫支出金 △ 507,464 県 債 △ 160,400 そ の 他 △ 1,027,849 一 般 財 源 △ 2,102,787			

岐阜県地方独立行政法人資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 地方独立行政法人資金収入	4,430,980	△ 197,788	4,233,192

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 地方独立行政法人 資金支出	4,430,980	△ 197,788	4,233,192	0	△ 195,100	△ 2,688	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資 金 収 入	4,430,980	△ 197,788	4,233,192			
1 貸 付 金 収 入	2,940,680	△ 2,688	2,937,992			
(1) 貸 付 金 償 還 金	2,940,680	△ 2,688	2,937,992			
2 県 債	1,490,300	△ 195,100	1,295,200			
(1) 病 院 事 業 債	1,490,300	△ 195,100	1,295,200			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 地方独立行政法人 資金支出	4,430,980	△ 197,788	4,233,192	県 債 △ 195,100 そ の 他 △ 2,688			
1 貸 付 金	1,490,300	△ 195,100	1,295,200	県 債 △ 195,100			
(1) 貸 付 金	1,490,300	△ 195,100	1,295,200		(20) 貸 付 金	△ 195,100	○ 地方独立行政法人資金貸付金 地方独立行政法人資金貸付金 △ 195,100
2 公 債 費	2,940,680	△ 2,688	2,937,992	そ の 他 △ 2,688			
(1) 元 金	2,624,015	△ 4,974	2,619,041	そ の 他 △ 4,974	(22) 償還金 利子及び 割引料	△ 4,974	○ 地方債元金償還金 地方債元金償還金 △ 4,974
(2) 利 子	316,665	2,286	318,951	そ の 他 2,286	(22) 償還金 利子及び 割引料	2,286	○ 地方債償還利子 地方債償還利子 2,286

地方債の令和6年度末における現在高及び令和
7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込額						令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
1 病院事業債	30,695,090	1,490,300	△ 195,100	1,295,200	2,624,015	△ 4,974	2,619,041	29,371,249

岐阜県国民健康保険特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 国民健康保険事業収入	164,819,759	6,430,688	171,250,447

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 国民健康保険事業費	164,819,759	6,430,688	171,250,447	3,390,828	0	3,195,519	△ 155,659

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 国民健康保険 事業収入	164,819,759	6,430,688	171,250,447			
2 国庫支出金	40,763,147	3,390,828	44,153,975			
(1) 国庫負担金	30,739,841	1,422,096	32,161,937	(1)療養給付費負担金 (2)高額医療費負担金 (4)特定健康診査 負担金	1,404,692 23,713 △ 6,309	
(2) 国庫補助金	10,023,306	1,968,732	11,992,038	(1)調整交付金 (2)保険者努力支援 交付金	1,347,311 621,421	
3 交 付 金	60,313,502	△ 50,197	60,263,305			
(1) 前期高齢者交付金	59,791,069	△ 50,197	59,740,872			
5 繰 入 金	10,427,332	△ 155,659	10,271,673			
(1) 一般会計繰入金	10,427,332	△ 322,575	10,104,757	(1)県 繰 入 金	△ 304,932	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(2) 高 額 医 療 費 金 負 担 金 繰 入 金	20,841	
				(3) 特 定 健 康 診 査 金 負 担 金 繰 入 金	△ 38,368	
				(4) 総 務 費 繰 入 金	△ 116	
(2) 基 金 繰 入 金	0	166,916	166,916			
6 繰 越 金	213,788	2,279,422	2,493,210			
(1) 繰 越 金	213,788	2,279,422	2,493,210			
7 諸 収 入	12,277	966,294	978,571			
(1) 雑 入	12,277	966,294	978,571			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険事業費	164,819,759	6,430,688	171,250,447	国庫支出金 3,390,828 その他 3,195,519 繰入金△ 155,659			
1 総務費	47,372	△ 116	47,256	繰入金△ 116			
(1) 総務管理費	46,681	△ 116	46,565		(1) 報酬 9 (3) 職員手当等 △ 130 (8) 旅費 5		○ 一般管理費 給与費 △ 116
2 交付金	132,151,334	5,876,572	138,027,906	国庫支出金 3,119,788 その他 2,587,993 繰入金 168,791			
(1) 保険給付費交付金	132,151,334	5,876,572	138,027,906		(18) 負担金補助及び交付金 5,876,572		○ 保険給付費交付金 5,876,572 普通交付金 5,069,092 特別交付金 807,480
3 支援金	24,008,309	△ 58,694	23,949,615	国庫支出金 183,373			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				繰 入 金 △ 242,067			
(1) 後期高齢者支援金	24,008,298	△ 58,694	23,949,604		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 58,694	○ 後期高齢者支援金 後期高齢者支援金 △ 58,694
4 納 付 金	7,761,070	0	7,761,070	国庫支出金 82,267 繰 入 金 △ 82,267			
(2) 介護納付金	7,724,767	0	7,724,767				
5 拠 出 金	522,614	△ 10,714	511,900	そ の 他 △ 10,714			
(1) 共同事業拠出金	522,614	△ 10,714	511,900		(18) 負担金補助 及び交付金	△ 10,714	○ 特別高額医療費共同事業拠出金 特別高額医療費共同事業拠出 金 △ 10,714
7 保 健 事 業 費	32,538	△ 1,738	30,800	国庫支出金 △ 1,738			
(1) 保健事業費	32,538	△ 1,738	30,800		(7) 報 償 費 (8) 旅 費 (12) 委 託 料	△ 32 △ 14 △ 1,692	○ 保健事業費 保健事業費 △ 1,738
8 返 還 金	0	625,378	625,378	国庫支出金 7,138 そ の 他 618,240			
(1) 返 還 金	0	625,378	625,378		(22) 償還金利子 及び割引料	625,378	○ 返還金 625,378 国庫負担金返還金 531,169

							国庫補助金返還金	94,209
--	--	--	--	--	--	--	----------	--------

--	--	--	--	--	--	--	--	--

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 3	6,625	11,447	9,466	27,538	5,373	32,911	
補正前	(0) 3	6,616	11,447	9,596	27,659	5,373	33,032	
比較	(0) 0	9	0	△ 130	△ 121	0	△ 121	

職員手当の内訳	区分	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	275	252	1,200	3,991	3,563	185
	補正前	275	252	1,255	3,991	3,638	185
	比較	0	0	△ 55	0	△ 75	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 3	0	11,447	6,853	18,300	3,751	22,051	
補 正 前	(0) 3	0	11,447	6,972	18,419	3,751	22,170	
比 較	(0) 0	0	0	△ 119	△ 119	0	△ 119	
職員手当 の内訳	区 分	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	
	補正後	275	252	1,200	2,598	2,343	185	
	補正前	275	252	1,255	2,598	2,407	185	
	比 較	0	0	△ 55	0	△ 64	0	

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,625	0	2,613	9,238	1,622	10,860	
補 正 前	6,616	0	2,624	9,240	1,622	10,862	
比 較	9	0	△ 11	△ 2	0	△ 2	

職員手当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	補正後	1,393	1,220
	補正前	1,393	1,231
	比 較	0	△ 11

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 119	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円
平均給与月額 円
平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職
8年2月1日 現 在	平均給料月額	320,966
	平均給与月額	366,207
	平均年齢	36.5
7年2月1日 現 在	平均給料月額	306,300
	平均給与月額	356,898
	平均年齢	35.5

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	区 分		行 政 職(一)
岐阜県	高校卒	209,500	国 制 の 度	高校卒	200,300
	大学卒	241,200		大学卒	232,000

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		区 分	行 政 職	
		職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比
8 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	4 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	3 級	(0) 1	(0.0) 33.3
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	2 級	(0) 1	(0.0) 33.4
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 3	(0.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐	課 長 補 佐 係 長	主 査 任 主	主 事	主 事

エ 昇給

(単位 人)

区 分		行 政 職	
補 正 後	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		
補 正 前	職 員 数(A)	3	
	昇給に係る職員数(B)	3	
	号給数別内訳	1号給	0
		2号給	0
		3号給	0
		4号給	3
		5号給	0
		6号給	0
		7号給	0
		8号給	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	1.8
支給対象職員数(人)	3
国の指定基準に 基づく支給率(%)	-

(8年2月1日現在)

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

岐阜県母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 母子父子寡婦福祉資金貸付収入	194,005	△ 25,000	169,005

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 母子父子寡婦福祉資金貸付支出	194,005	△ 25,000	169,005	0	0	△ 25,342	342

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付収入	194,005	△ 25,000	169,005			
1 貸付金収入	176,262	△ 16,262	160,000			
(1) 貸付金償還金	176,262	△ 16,262	160,000			
2 繰入金	5,622	342	5,964			
(1) 一般会計繰入金	5,622	342	5,964			
3 繰越金	8,869	△ 8,803	66			
(1) 繰越金	8,869	△ 8,803	66			
4 諸収入	3,252	△ 277	2,975			
(1) 雑入	3,252	△ 277	2,975			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 母子父子寡婦福祉 資金貸付支出	194,005	△ 25,000	169,005	そ の 他 △ 25,342 繰 入 金 342			
1 事 務 費	9,005	0	9,005	そ の 他 △ 342 繰 入 金 342			
(1) 事 務 費	9,005	0	9,005				
2 貸 付 金	185,000	△ 25,000	160,000	そ の 他 △ 25,000			
(1) 貸 付 金	185,000	△ 25,000	160,000		(20) 貸 付 金 △ 25,000		○ 母子父子寡婦福祉資金貸付金 △ 25,000

(歳出)

農林委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
6 農林水産業費	52,068,347	△ 2,959,019	49,109,328	国庫支出金 △ 1,372,623 県 債 553,200 そ の 他 △ 417,507 一 般 財 源 △ 1,722,089			
1 農 業 費	10,813,876	△ 727,872	10,086,004	国庫支出金 △ 806,909 県 債 7,600 そ の 他 △ 341,136 一 般 財 源 412,573			
(1) 農業総務費	3,851,340	△ 22,303	3,829,037	一 般 財 源 △ 22,303	(2) 給 料 △ 6,478 (3) 職員手当等 △ 12,878 (4) 共 済 費 △ 2,947	○ 給与費 一般職給与費	△ 22,303
(2) 農業振興費	2,518,473	295,975	2,814,448	国庫支出金 △ 111,025 県 債 2,600 そ の 他 △ 102,300	(1) 報 酬 4,313 (3) 職員手当等 1,878 (4) 共 済 費 1,214	○ 農業委員会費 農業委員会運営費 ○ 総合農政推進費	△ 59,133 277,073

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 506,700	(7) 報 償 費	△ 13	農産物輸出戦略推進費 △ 253,620
					(8) 旅 費	14,922	農産物広域流通推進費 34,270
					(10) 需 用 費	46,477	農産物地産地消推進費 7,899
					(11) 役 務 費	2,812	農産物販売戦略推進費 △ 36,139
					(12) 委 託 料	106,787	食農教育推進事業費 △ 1,621
					(13) 使用料及び 賃 借 料	726	食品流通改善対策費 1,261
					(14) 工事請負費	5,395	環境保全型農業直接支援対策 事業費 △ 4,614
					(15) 原 材 料 費	30	環境保全型農業総合推進事業 費 28,313
					(17) 備品購入費	58,794	スマート農業推進費 55,975
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 42,350	農政推進諸費 84,249
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 10	農業産地構造改革支援事業費 361,100
					(24) 積 立 金	95,000	○ 農村地域農政推進事業費 △ 30,842
							地域農政推進対策事業費 △ 950
							農地利用集積実践事業費 46,550
							集落営農支援対策事業費 △ 76,442
							○ 農業技術振興費
							農業技術開発推進費 108,877

(3) 農山村振興費	2,585,825	△	538,290	2,047,535	国庫支出金 △	477,925	(7) 報 償 費 △	463	○ 都市農村交流促進費	
					そ の 他	724	(8) 旅 費 △	4,482	都市農村交流促進事業費	1,210
					一 般 財 源 △	61,089	(10) 需 用 費 △	4,083	○ 山村振興農林漁業対策事業費	
							(11) 役 務 費 △	1,136	農山漁村活性化対策支援事業費	△ 38,026
							(12) 委 託 料 △	97,643	○ 中山間地域振興対策事業費	
							(13) 使用料及び 賃 借 料 △	1,190	中山間地域等直接支払事業費	△ 140,191
							(17) 備品購入費 △	50	○ 鳥獣害防止対策費	
							(18) 負担金補助 及び交付金 △	429,243	鳥獣害防止対策費	△ 377,778
									○ 世界農業遺産推進費	
									世界農業遺産推進事業費	16,495
(4) 農地管理費	14,524	△	2,233	12,291	国庫支出金 △	2,233	(8) 旅 費 △	147	○ 農地等調整費	
							(10) 需 用 費 △	580	農地等調整関係事務費	△ 510
							(11) 役 務 費 △	45	○ 農業経営基盤強化事業事務取扱 費	
							(12) 委 託 料 △	500	国有農地等管理費	△ 1,723
							(18) 負担金補助 及び交付金 △	961		
(6) 農業共済団体 指導費	27,215	△	900	26,315	国庫支出金 △	900	(18) 負担金補助 及び交付金 △	900	○ 農業共済団体事業活動費	
									農業共済団体事業活動促進費	△ 900
(7) 農業金融対策費	23,686	△	2,970	20,716	そ の 他 △	282	(8) 旅 費 △	6	○ 農業制度資金費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				一般財源 △ 2,688	(10) 需用費 △	285	農業制度資金費 △ 2,651
					(11) 役務費 △	28	○ 公庫資金等指導費
					(18) 負担金補助及び交付金 △	2,651	農業制度資金指導費 △ 319
(8) 主要農作物対策費	398,764	△ 224,941	173,823	国庫支出金 △ 179,865	(7) 報 償 費	336	○ 米消費拡大推進対策費
				そ の 他 △ 49,442	(8) 旅 費	556	地域米消費拡大総合対策費 9,001
				一般財源 4,366	(10) 需用費	646	○ 主要農作物等生産対策費 △ 1,027
					(11) 役 務 費	317	採種管理事業費 △ 742
					(12) 委 託 料	5,750	農産物検査対策事業費 △ 285
					(13) 使用料及び賃借料	173	○ 地域輪作農法確立対策費
					(17) 備品購入費 △	347	産地収益力向上生産支援対策事業費 △ 180,000
					(18) 負担金補助及び交付金 △	232,312	○ 先導的生産技術振興費
					(21) 補償補填及び賠償金 △	60	麦・大豆等の地産地消推進事業費 △ 18,321
							○ 水田農業経営転換対策費
							水田農業経営転換促進事業費 △ 36,324
							○ 農業機械利用総合対策費
							農業機械利用総合対策推進事業費 1,730
(9) 園芸特産物対策費	207,455	△ 395	207,060	国庫支出金 △ 596	(1) 報 酬 △	15	○ 青果物等生産対策費 6,759

				そ の 他 579	(3) 職員手当等 △ 106	園芸作物振興指導費 601
				一 般 財 源 △ 378	(4) 共 済 費 △ 13	野菜産地強化特別対策推進事業費 6,158
					(7) 報 償 費 △ 547	○ 花き振興対策費
					(8) 旅 費 △ 692	花き振興推進指導費 △ 3,810
					(10) 需 用 費 129	○ 野菜価格安定対策費
					(11) 役 務 費 50	野菜価格安定対策費 △ 790
					(12) 委 託 料 △ 673	○ 国際園芸アカデミー費
					(13) 使用料及び賃借料 △ 40	国際園芸アカデミー運営費 △ 2,554
					(14) 工事請負費 △ 11	
					(17) 備品購入費 △ 1,602	
					(18) 負担金補助及び交付金 3,125	
(11) 植 物 防 疫 費	20,968 △	1,821	19,147	国庫支出金 △ 1,326	(7) 報 償 費 13	○ 病虫害防除費
				一 般 財 源 △ 495	(8) 旅 費 △ 5	防除指導費 951
					(10) 需 用 費 △ 111	○ 植物防疫総合推進費
					(11) 役 務 費 △ 163	病虫害総合管理技術推進対策費 △ 292
					(12) 委 託 料 △ 1,590	○ 農薬安全使用対策費
					(13) 使用料及び賃借料 △ 4	農薬安全使用総合推進費 △ 2,480
					(18) 負担金補助及び交付金 29	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(26) 公 課 費	10	
(12) 農業改良普及費	76,527	△ 885	75,642	国庫支出金 1,200 そ の 他 △ 1,927 一 般 財 源 △ 158	(7) 報 償 費 △ 400 (8) 旅 費 △ 135 (10) 需 用 費 3,412 (11) 役 務 費 110 (12) 委 託 料 △ 927 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 320 (17) 備 品 購 入 費 △ 2,235 (18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金 △ 1,000 (26) 公 課 費 △ 30		○ 協同農業普及事業費 △ 3,658 普及員活動費 △ 3,623 専門普及指導員活動費 △ 35 ○ 農業改良普及推進費 普及推進事業費 2,773
(13) 農村教育推進費	755,666	△ 209,547	546,119	国庫支出金 △ 29,740 そ の 他 △ 175,802 一 般 財 源 △ 4,005	(1) 報 酬 △ 361 (3) 職 員 手 当 等 △ 72 (4) 共 済 費 △ 29 (7) 報 償 費 170 (8) 旅 費 407 (10) 需 用 費 △ 3,830 (11) 役 務 費 △ 3,475		○ 農業後継者育成対策費 新規就農・就業サポート事業費 △ 209,547

					(12) 委託料	39,530	
					(13) 使用料及び 賃借料	160	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 242,047	
(14) 農業大学校費	142,388	△ 5,656	136,732	国庫支出金 △ 4,514	(7) 報償費	320	○ 運営費
				県債 5,000	(8) 旅費 △	6	運営費 △ 6,298
				一般財源 △ 6,142	(10) 需用費	365	○ 養成指導費
					(11) 役務費	90	人材養成指導費 687
					(12) 委託料	8,747	○ 研修指導費
					(13) 使用料及び 賃借料 △	250	緑の学園開催事業費 △ 45
					(14) 工事請負費	9,354	
					(15) 原材料費	32	
					(17) 備品購入費 △	24,308	
(15) 農業研究費	178,779	△ 13,906	164,873	国庫支出金 15	(1) 報酬 △	643	○ 農業技術センター費 △ 10,764
				その他 △ 12,686	(4) 共済費 △	3	運営費 △ 493
				一般財源 △ 1,235	(8) 旅費 △	1,048	国補試験調査費 15
					(10) 需用費 △	8,117	県単試験調査費 △ 10,286
					(11) 役務費 △	235	○ 中山間農業研究所費 △ 3,142
					(12) 委託料 △	33	運営費 △ 742

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(13) 使用料及び 賃借料	△ 160	県単試験調査費 △ 2,400
						(14) 工事請負費	△ 229	
						(17) 備品購入費	△ 3,258	
						(18) 負担金補助 及び交付金	△ 160	
						(26) 公 課 費	△ 20	
2 畜 産 業 費	3,176,825	197,919	3,374,744	国庫支出金	58,385			
				そ の 他	14,198			
				一 般 財 源	125,336			
(1) 畜 産 業 総 務 費	1,077,637	△ 10,023	1,067,614	一 般 財 源 △	10,023	(2) 給 料	△ 3,896	○ 給与費
						(3) 職員手当等	△ 3,620	一般職給与費 △ 10,023
						(4) 共 済 費	△ 2,507	
(2) 畜 産 振 興 費	1,116,703	113,524	1,230,227	国庫支出金	59,689	(8) 旅 費	1,424	○ 畜産振興対策費 23,607
				そ の 他	5,728	(10) 需 用 費	5,956	酪農振興対策事業費 6,072
				一 般 財 源	48,107	(11) 役 務 費	904	畜産経営体質強化事業費 △ 5,562
						(12) 委 託 料	60,618	種雄畜検査事業費 △ 80
						(13) 使用料及び 賃借料	459	飛驒牛改良推進事業費 23,177
						(17) 備品購入費	△ 4,083	○ 自給飼料基盤等対策費 50,165

					(18) 負担金補助 及び交付金	48,246	畜産基盤再編総合整備事業費	47,296
							自給飼料生産振興対策事業費	2,869
							○ 県営家畜育成牧場対策費	
							家畜育成事業費	39,752
(3) 家畜保健衛生費	507,339	88,567	595,906	国庫支出金 △ 3,054	(7) 報 償 費	37	○ 家畜保健衛生事業費	△ 4,620
				そ の 他 △ 3,900	(8) 旅 費 △	74	家畜保健衛生所費	△ 908
				一 般 財 源 95,521	(10) 需 用 費	20,719	家畜改良増殖衛生指導事業費	△ 90
					(11) 役 務 費	1,180	病性鑑定室費	△ 227
					(12) 委 託 料	124,188	家畜衛生指導事業費	△ 159
					(13) 使用料及び 賃 借 料	4,716	畜産物生産衛生事業費	△ 233
					(17) 備品購入費 △	837	獣医事業事調査指導事業費	△ 3,003
					(18) 負担金補助 及び交付金 △	61,361	○ 家畜伝染病予防費	
					(26) 公 課 費 △	1	家畜伝染病予防事業費	93,187
(4) 畜 産 研 究 費	475,146	5,851	480,997	国庫支出金 1,750	(1) 報 酬 △	3,108	○ 畜産研究所費	5,851
				そ の 他 12,370	(3) 職員手当等 △	6,736	運営費	△ 9,844
				一 般 財 源 △ 8,269	(10) 需 用 費	5,681	種豚改良事業費	15,695
					(11) 役 務 費	3,806		
					(12) 委 託 料	3,500		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(15) 原 材 料 費	505	
					(17) 備品購入費	2,203	
3 水 産 業 費	612,631	81,381	694,012	国庫支出金 45,767 県 債 20,000 そ の 他 △ 602 一 般 財 源 16,216			
(1) 水 産 業 総 務 費	230,946	△ 4,889	226,057	一 般 財 源 △ 4,889	(2) 給 料 △ 1,423 (3) 職 員 手 当 等 △ 2,546 (4) 共 済 費 △ 920		○ 給与費 一般職給与費 △ 4,889
(2) 水 産 業 振 興 費	317,553	86,772	404,325	国庫支出金 45,767 県 債 20,000 そ の 他 △ 100 一 般 財 源 21,105	(1) 報 酬 17 (7) 報 償 費 38 (8) 旅 費 △ 367 (10) 需 用 費 △ 2,972 (11) 役 務 費 535 (12) 委 託 料 38,241 (13) 使 用 料 及 び 賃 借 料 △ 173 (17) 備品購入費 △ 413		○ 内水面振興対策費 91,345 内水面振興対策費 92,312 清流長良川あゆパーク活用推進費 △ 967 ○ 淡水魚増殖事業費 △ 1,164 増殖指導費 △ 726 増殖事業費 △ 238 魚類繁殖被害対策費 △ 200 ○ 水産資源保護対策費

					(18) 負担金補助 及び交付金	51,866	外来魚移植対策事業費	△ 3,409
(3) 水産研究費	64,132	△ 502	63,630	その他△ 502	(10) 需用費	△ 545	○ 水産研究所費	
					(11) 役務費	43	運営費	△ 502
4 農地費	15,112,740	△ 284,628	14,828,112	国庫支出金 284,785 県債 34,400 その他△ 15,531 一般財源△ 588,282				
(1) 農地総務費	1,457,503	△ 124,010	1,333,493	県債 58,900 一般財源△ 182,910	(1) 報酬	△ 257	○ 給与費	
					(2) 給料	△ 1,120	一般職給与費	△ 10
					(3) 職員手当等	△ 9,175	○ 農地諸費	
					(4) 共済費	△ 4,396	農地諸費	△ 124,000
					(7) 報償費	△ 2,000		
					(8) 旅費	△ 3,000		
					(10) 需用費	△ 19,250		
					(11) 役務費	△ 31,400		
					(12) 委託料	△ 31,912		
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 100		
					(17) 備品購入費	△ 21,000		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 50	
					(26) 公 課 費	△ 350	
(2) 農 地 事 業 計 画 調 査 費	151,835	△ 22,402	129,433	国庫支出金 △ 2,489 一 般 財 源 △ 19,913	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費 (7) 報 償 費 (8) 旅 費 (10) 需 用 費 (11) 役 務 費 (12) 委 託 料 (18) 負担金補助 及び交付金	386 220 123 △ 40 △ 356 △ 742 △ 200 △ 12,673 △ 9,120	○ 土地改良事業調査費 △ 22,402 県営土地改良事業調査費 △ 20,578 団体営土地改良事業調査費 △ 1,824
(3) かんがい排水 事 業 費	1,344,100	1,042	1,345,142	県 債 25,300 そ の 他 733 一 般 財 源 △ 24,991	(12) 委 託 料 (14) 工事請負費 (21) 補償補填 及び賠償金	△ 16,436 17,584 △ 106	○ 公共事業 県営かんがい排水事業費 1,042
(4) ほ場整備事業費	2,598,525	421	2,598,946	国庫支出金 86,922 県 債 △ 34,800 そ の 他 4,107	(2) 給 料 (3) 職 員 手 当 等 (4) 共 済 費	1,742 987 555	○ 公共事業 162,462 経営体育成基盤整備事業費 168,017 農業経営高度化支援事業費 △ 5,555

				一般財源 △ 55,808	(8)旅 費 △ 112	○単独事業	
					(10)需 用 費 △ 242	経営体育成基盤整備事業費	△ 162,041
					(12)委 託 料 △ 15,577		
					(14)工事請負費 28,769		
					(18)負担金補助 及び交付金 △ 5,555		
					(21)補償補填 及び賠償金 △ 10,146		
(5) 農道整備事業費	1,368,274	9,969	1,378,243	国庫支出金 3,565	(2)給 料 579	○公共事業	9,969
				県 債 48,200	(3)職員手当等 335	県営基幹農道整備事業費	14,304
				そ の 他 1,461	(4)共 済 費 185	県営広域農道整備事業費	500
				一般財源 △ 43,257	(8)旅 費 △ 80	県営農道施設強化対策事業費	△ 3,197
					(10)需 用 費 △ 70	団体営農道保全計画策定事業 費	△ 1,638
					(11)役 務 費 △ 349		
					(12)委 託 料 △ 13,625		
					(14)工事請負費 26,235		
					(16)公有財産 購入費 △ 46		
					(18)負担金補助 及び交付金 △ 1,638		
					(21)補償補填 及び賠償金 △ 1,557		
(6) 農村総合整備 事業費	1,827,486	6,826	1,834,312	国庫支出金 4,187	(2)給 料 △ 190	○公共事業	11,614

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				県 債 13,700	(3) 職員手当等	△ 128	団体営農業集落排水事業費 △ 3,613
				そ の 他 2,447	(4) 共 済 費	△ 62	県営中山間地域総合整備事業費 10,680
				一 般 財 源 △ 13,508	(8) 旅 費	46	県営農村振興総合整備事業費 4,547
					(12) 委 託 料	△ 25,947	○ 単独事業 △ 4,788
					(14) 工事請負費	74,947	農村総合整備事業費 △ 3,975
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 602	農村環境整備事業費 △ 813
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 8,067	
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 33,171	
(7) 農地防災事業費	3,830,214	△ 133,055	3,697,159	国庫支出金 180,127	(2) 給 料	76	○ 公共事業 330,352
				県 債 △ 186,300	(3) 職員手当等	△ 332	県営湛水防除事業費 △ 6,007
				そ の 他 △ 13,927	(4) 共 済 費	△ 2	県営ため池等整備事業費 335,459
				一 般 財 源 △ 112,955	(7) 報 償 費	△ 235	県営特定農業用管水路等特別対策事業費 900
					(8) 旅 費	△ 400	○ 単独事業
					(10) 需 用 費	△ 3,189	県営ため池防災対策事業費 △ 463,407
					(11) 役 務 費	△ 1,510	
					(12) 委 託 料	△ 88,413	
					(13) 使用料及び賃借料	△ 150	

					(14) 工事請負費	△	7,315		
					(16) 公有財産 購入費	△	1,946		
					(18) 負担金補助 及び交付金	△	10,038		
					(21) 補償補填 及び賠償金	△	19,601		
(8) 団体営土地改良 事業費	2,051,542	△	21,333	2,030,209	国庫支出金 7,253	(1) 報酬	△	112	○ 公共事業 5,464
					県 債 80,800	(2) 給料		9	団体営基盤整備促進事業費 14,859
					一般財源 △ 109,386	(3) 職員手当等		16	多面的機能支払事業費 △ 9,395
						(4) 共 済 費	△	370	○ 単独事業 △ 26,797
						(10) 需 用 費	△	119	農業農村整備事業費 △ 20,215
						(11) 役 務 費	△	220	土地改良施設維持管理適正化 事業費 △ 6,582
						(12) 委 託 料	△	1,182	
						(13) 使用料及び 賃借料	△	20	
						(18) 負担金補助 及び交付金	△	19,305	
						(26) 公 課 費	△	30	
(9) 農地事業負担金	380,275	△	734	379,541	県 債 28,600	(18) 負担金補助 及び交付金	△	734	○ 公共事業
					そ の 他 5				農地事業負担金 △ 734
					一般財源 △ 29,339				
(10) 農地事業諸費	102,986	△	1,352	101,634	国庫支出金 5,220	(1) 報 酬	△	122	○ ふるさと農村活性化対策費

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 10,357	(3) 職員手当等	△ 16	ふるさと農村活性化対策運営 費 1,746
				一 般 財 源 3,785	(4) 共 済 費	△ 316	○ 土地改良諸費
					(7) 報 償 費	△ 220	土地改良諸費 △ 3,098
					(8) 旅 費	△ 385	
					(10) 需 用 費	1,657	
					(11) 役 務 費	221	
					(12) 委 託 料	6,534	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	427	
					(15) 原 材 料 費	△ 104	
					(17) 備品購入費	△ 317	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 6,067	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 2,644	
5 林 業 費	22,352,275	△ 2,225,819	20,126,456	国庫支出金 △ 954,651			
				県 債 491,200			
				そ の 他 △ 74,436			
				一 般 財 源 △ 1,687,932			
(1) 林 業 総 務 費	2,704,752	△ 257,553	2,447,199	県 債 △ 37,000	(1) 報 酬	△ 1,200	○ 給与費

				一般財源 △ 220,553	(2) 給料 △ 143,219	一般職給与費 △ 158,003
					(3) 職員手当等 △ 53,069	○ 林業諸費
					(4) 共済費 △ 28,900	林業諸費 △ 99,550
					(8) 旅費 △ 4,967	
					(10) 需用費 △ 12,422	
					(11) 役務費 △ 3,347	
					(12) 委託料 △ 4,418	
					(13) 使用料及び賃借料 △ 989	
					(14) 工事請負費 △ 500	
					(17) 備品購入費 △ 3,947	
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 300	
					(26) 公課費 △ 275	
(2) 林業振興費	2,275,345	237,947	2,513,292	国庫支出金 159,972	(1) 報酬 913	○ 地域森林計画編成費
				県債 159,100	(4) 共済費 76	地域森林計画編成費 △ 11,619
				その他 △ 26,457	(7) 報償費 △ 1,698	○ 100年先の森林づくり事業費
				一般財源 △ 54,668	(8) 旅費 △ 2,620	100年の森林づくり計画策定事業費 △ 5,342
					(10) 需用費 △ 3,983	○ 緑化推進費
					(11) 役務費 △ 922	緑化推進費 △ 870

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(12) 委 託 料	△ 27,355	○ 森林文化アカデミー費 311,617
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 457	森林文化アカデミー運営費 313,305
					(14) 工事請負費	311,490	森林技術開発・支援センター 費 △ 1,688
					(17) 備品購入費	△ 1,798	○ 振興諸費 △ 55,839
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 7,147	郷土の森林保全活動事業費 △ 6,813
					(24) 積 立 金	△ 28,550	木の国・山の国県民運動推進 費 △ 467
					(26) 公 課 費	△ 2	振興諸費 △ 48,559
(3) 県産材流通対策費	1,561,947	192,483	1,754,430	国庫支出金 641,808	(1) 報 酬	489	○ 林業・木材産業構造改革事業費
				県 債 5,600	(4) 共 済 費	8	林業・木材産業構造改革事業 費 92,073
				そ の 他 △ 3,720	(7) 報 償 費 △	78	○ 木材利用推進対策費 60,504
				一 般 財 源 △ 451,205	(8) 旅 費	2,804	県産材利活用推進費 44,119
					(10) 需 用 費	871	木の香る環境づくりぎふ推進 費 16,385
					(11) 役 務 費	638	○ 木材生産流通対策費 23,583
					(12) 委 託 料	53,071	県産材利用総合対策事業費 △ 10,689
					(13) 使用料及び 賃 借 料	219	木材生産モデル団地支援事業 費 36,334
					(17) 備品購入費	555	ぎふの木で家づくり推進費 △ 1,637
					(18) 負担金補助 及び交付金	133,906	間伐材需要拡大対策事業費 △ 425

								○ 特用林産振興推進費	
								特用林産需給安定対策推進費	16,323
(4) 林道費	1,922,248	△ 13,459	1,908,789	国庫支出金 △ 10,825 県債 340,500 その他 229 一般財源 △ 343,363	(1) 報酬 △ 35 (2) 給料 1,481 (3) 職員手当等 726 (4) 共済費 △ 783 (8) 旅費 △ 113 (10) 需用費 △ 718 (11) 役務費 △ 93 (12) 委託料 1,989 (13) 使用料及び賃借料 △ 416 (14) 工事請負費 4,129 (18) 負担金補助及び交付金 △ 19,626			○ 公共事業 林道事業費 △ 13,459	
(5) 治山費	6,834,040	△ 20,423	6,813,617	国庫支出金 193,642 県債 42,200 一般財源 △ 256,265	(1) 報酬 △ 1,277 (2) 給料 △ 9,274 (3) 職員手当等 8,358 (4) 共済費 3,296 (7) 報償費 △ 310			○ 公共事業 治山事業費 389,000 ○ 単独事業 △ 407,657 治山事業費 △ 398,873 集落環境保全整備事業費 △ 8,784	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	△ 198	○ 保安林事業費
					(10) 需 用 費	△ 8,321	保安林事業費 △ 858
					(11) 役 務 費	△ 394	○ 林地開発規制対策費
					(12) 委 託 料	△ 4,054	林地開発規制対策費 △ 908
					(14) 工 事 請 負 費	535	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 8,784	
(6) 森 林 整 備 費	6,828,129	△ 2,319,024	4,509,105	国庫支出金 △ 1,940,325	(1) 報 酬	△ 385	○ 公共事業
				そ の 他 △ 33,229	(2) 給 料	1,530	造林事業費 △ 2,309,027
				一 般 財 源 △ 345,470	(3) 職 員 手 当 等	111	○ 単独事業
					(4) 共 済 費	148	造林事業費 △ 12,623
					(7) 報 償 費	△ 174	○ 森林整備地域活動支援事業費
					(8) 旅 費	△ 42	森林整備地域活動支援事業費 △ 10,128
					(10) 需 用 費	△ 133	○ 樹苗対策費
					(11) 役 務 費	446	林木育種事業費 34,753
					(12) 委 託 料	△ 9,950	○ 公社造林事業費 △ 5,283
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	90	森林公社造林事業費 △ 2,886
					(14) 工 事 請 負 費	35,232	木曾三川水源造成公社造林事業費 △ 690

					(17) 備品購入費	2	造林事業推進費	△ 1,707
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 2,346,121	○ 県営林費	
					(24) 積立金	222	県営林管理費	△ 24,303
							○ 森林病虫害防除費	
							森林病虫害駆除等事業費	△ 1,113
							○ 森林組合監督費	
							森林組合監督費	△ 259
							○ 林業労働者就業対策費	
							林業就業促進総合対策事業費	8,106
							○ 林業労働安全衛生対策費	
							林業労働安全衛生総合対策事業費	853
(7) 直轄事業負担金	166,667	△ 35,867	130,800	県債 △ 19,200	(18) 負担金補助及び交付金	△ 35,867	○ 公共事業	
				一般財源 △ 16,667			直轄治山事業負担金	△ 35,867
(8) 森林研究費	59,147	△ 9,923	49,224	国庫支出金 1,077	(1) 報酬	△ 399	○ 森林研究所費	△ 9,923
				その他 △ 11,259	(4) 共済費	2	運営費	△ 1,446
				一般財源 259	(8) 旅費	△ 1,147	県単試験調査費	△ 8,477
					(10) 需用費	△ 3,999		
					(11) 役務費	△ 1,036		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳		節		説 明
						区 分	金 額	
						(12) 委託料	△ 1,052	
						(13) 使用料及び賃借料	△ 170	
						(17) 備品購入費	△ 2,137	
						(18) 負担金補助及び交付金	15	
11 災害復旧費	694,423	168,727	863,150	国庫支出金	166,169			
				一般財源	2,558			
1 農林水産施設 災害復旧費	669,423	168,727	838,150	国庫支出金	166,169			
				一般財源	2,558			
(1) 農地災害復旧費	439,300	146,335	585,635	国庫支出金	144,000	(2) 給料	589	○ 公共事業
				一般財源	2,335	(3) 職員手当等	291	団体営農地災害復旧費 144,000
						(4) 共 済 費	185	○ 単独事業
						(8) 旅 費	39	災害復旧事務費 2,335
						(12) 委託料	1,231	
						(18) 負担金補助 及び交付金	144,000	
(2) 林業用施設 災害復旧費	230,123	22,392	252,515	国庫支出金	22,169	(3) 職員手当等	829	○ 公共事業
				一般財源	223	(4) 共 済 費	240	林道災害復旧費 22,392
						(18) 負担金補助 及び交付金	21,323	

合 計	52,764,306	△ 2,790,292	49,974,014	国庫支出金 △ 1,206,454			
				県 債 553,200			
				そ の 他 △ 417,507			
				一 般 財 源 △ 1,719,531			

岐阜県就農支援資金貸付特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	既定額	補正額	計
1 就農支援資金収入	9,668	3,520	13,188

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 就農支援資金支出	9,668	3,520	13,188	0	0	3,520	0

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 就農支援資金収入	9,668	3,520	13,188			
3 繰 越 金	7,191	3,520	10,711			
(1) 繰 越 金	7,191	3,520	10,711			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 就農支援資金支出	9,668	3,520	13,188	そ の 他 3,520			
3 繰 出 金	3,115	3,520	6,635	そ の 他 3,520			
(1) 一般会計繰出金	3,115	3,520	6,635		(27) 繰 出 金	3,520	○ 一般会計繰出金 繰出金 3,520

(歳出)

土木委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
2 総務費	6,224,648	△ 170,428	6,054,220	国庫支出金 △ 108,651 県 債 38,100 そ の 他 △ 8,594 一 般 財 源 △ 91,283			
1 総務管理費	258,909	4,178	263,087	国庫支出金 3,693 そ の 他 △ 2,956 一 般 財 源 3,441			
(1) 一般管理費	222,240	△ 2,972	219,268	そ の 他 △ 2,580 一 般 財 源 △ 392	(2) 給 料 △ 448 (3) 職員手当等 △ 1,260 (4) 共 済 費 △ 1,264		○ 一般管理費 給与費 △ 2,972
(7) 財産管理費	36,669	7,150	43,819	国庫支出金 3,693 そ の 他 △ 376 一 般 財 源 3,833	(1) 報 酬 △ 78 (3) 職員手当等 △ 29 (4) 共 済 費 △ 22 (7) 報 償 費 244		○ 財産管理費 一般財産管理費 7,626 ○ 受託設計監督費 受託設計監督事務費 △ 476

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	312	
					(10) 需 用 費	124	
					(11) 役 務 費	△ 100	
					(12) 委 託 料	6,713	
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 14	
2 企 画 開 発 費	5,965,739	△ 174,606	5,791,133	国庫支出金 △ 112,344 県 債 38,100 そ の 他 △ 5,638 一 般 財 源 △ 94,724			
(1) 企 画 開 発 総 務 費	292,084	△ 5,354	286,730	そ の 他 △ 210 一 般 財 源 △ 5,144	(2) 給 料 △ 2,694 (3) 職 員 手 当 等 △ 1,352 (4) 共 済 費 △ 1,308	○ 給 与 費 一 般 職 給 与 費 △ 5,354	
(10) 土 地 利 用 対 策 費	718,223	△ 166,405	551,818	国庫支出金 △ 110,141 一 般 財 源 △ 56,264	(1) 報 酬 △ 515 (3) 職 員 手 当 等 △ 200 (4) 共 済 費 △ 345 (8) 旅 費 △ 26 (10) 需 用 費 △ 176	○ 土 地 利 用 対 策 費 △ 165,889 土 地 利 用 基 本 計 画 策 定 費 △ 414 届 出 ・ 勧 告 制 度 実 施 費 △ 234 地 籍 調 査 費 △ 165,241 ○ 地 価 調 査 費	

					(11) 役 務 費 △ 6	地価調査事業費 △ 516
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 14	
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 165,123	
(11) 交 通 対 策 費	1,636,370	18,603	1,654,973	国庫支出金 △ 486	(1) 報 酬 △ 12	○ 総合交通対策推進費
				県 債 26,900	(4) 共 済 費 12	地域交通対策費 △ 486
				一 般 財 源 △ 7,811	(7) 報 償 費 △ 808	○ 鉄道対策費 20,873
					(8) 旅 費 △ 1,571	鉄道対策推進費 △ 6,074
					(10) 需 用 費 △ 103	民営鉄道対策推進費 26,947
					(11) 役 務 費 57	○ 地方バス対策費 △ 1,784
					(12) 委 託 料 △ 3,345	地方バス路線対策費 12,958
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 245	市町村バス交通総合化対策費 △ 14,742
					(18) 負担金補助 及び交付金 24,618	
(13) 開 発 費	90,815	1,521	92,336	県 債 11,200	(18) 負担金補助 及び交付金 △ 9,695	○ 水道事業会計出資金等
				一 般 財 源 △ 9,679	(23) 投 資 及 び 出 資 金 11,216	水道事業会計出資金 11,216
						○ 工業用水道事業会計出資金等
						工業用水道事業会計補助金 △ 228
						○ 水道事業推進費
						水道事業推進費 △ 9,467

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(14) 水資源対策費	3,228,247	△ 22,971	3,205,276	国庫支出金 △ 1,717	(3) 職員手当等	△ 108	○ 水資源対策費 △ 1,627
				そ の 他 △ 5,428	(4) 共 済 費	△ 18	水資源対策企画費 △ 521
				一 般 財 源 △ 15,826	(7) 報 償 費	△ 130	水循環対策推進費 △ 1,106
					(8) 旅 費	△ 251	○ 水源地域対策費 △ 7,137
					(10) 需 用 費	△ 113	電源立地地域対策交付金 △ 1,585
					(11) 役 務 費	△ 60	新丸山ダム水源地域整備事業費 △ 5,552
					(12) 委 託 料	△ 1,106	○ 水資源施設建設事業等負担金
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 15	水資源施設管理費負担金 △ 14,207
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 21,170	
8 土 木 費	112,031,778	140,801	112,172,579	国庫支出金 △ 1,857,279			
				県 債 3,006,800			
				そ の 他 △ 1,040,897			
				一 般 財 源 32,177			
1 土 木 管 理 費	4,505,345	△ 19,641	4,485,704	国庫支出金 614			
				県 債 14,900			
				そ の 他 30,527			
				一 般 財 源 △ 65,682			

(1) 土木総務費	4,391,778	△	22,132	4,369,646	県債	14,900	(1) 報酬	△	3,068	○ 給与費	
					その他	30,477	(2) 給料	△	2,896	一般職給与費	△ 9,936
					一般財源	△ 67,509	(3) 職員手当等	△	5,843	○ 土地収用調整費	
							(4) 共済費	△	2,584	収用委員会費	△ 13,469
							(7) 報償費	△	9,963	○ 廃川廃道管理費	
							(8) 旅費	△	141	廃川廃道管理費	△ 1,947
							(10) 需用費	△	456	○ 登記促進費	
							(11) 役務費	△	2,441	登記促進費	△ 1,296
							(12) 委託料	△	637	○ 研修費	
							(13) 使用料及び 賃借料	△	203	研修費	△ 360
							(18) 負担金補助 及び交付金		231	○ 査察指導費	△ 375
							(27) 繰出金		5,869	査察指導費	△ 120
										建設評価指導費	△ 255
										○ 公有地拡大推進費	
										土地開発調査費	187
										○ 土地開発基金管理費	
										土地開発基金繰出金	5,869
										○ システム運営費	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							公共事業支援統合情報システム運用事業費 △ 47 ○ 諸費 諸費 △ 758
(3) 建設業指導監督費	105,702	2,491	108,193	国庫支出金 614 そ の 他 50 一 般 財 源 1,827	(1) 報 酬 △ 50 (7) 報 償 費 △ 118 (8) 旅 費 △ 77 (10) 需 用 費 △ 25 (11) 役 務 費 △ 1,300 (12) 委 託 料 1,314 (13) 使用料及び賃借料 △ 100 (18) 負担金補助及び交付金 2,847		○ 建設業許可事務費 3,793 建設業許可等事務費 △ 50 建設産業構造改善推進事業費 3,843 ○ 建設工事統計調査費 建設工事統計調査費 △ 1,302
2 道路橋りょう費	62,918,534	2,217,831	65,136,365	国庫支出金 △ 172,334 県 債 2,258,700 そ の 他 △ 867,787 一 般 財 源 999,252			
(1) 道路総務費	3,769,136	△ 174,147	3,594,989	県 債 △ 202,200 そ の 他 757	(1) 報 酬 △ 156 (2) 給 料 2,332		○ 道路諸費 道路諸費 △ 174,147

				一般財源 27,296	(3)職員手当等 409		
					(4)共 済 費 △ 308		
					(7)報 償 費 △ 1,011		
					(8)旅 費 △ 86		
					(10)需 用 費 64,276		
					(11)役 務 費 △ 1,172		
					(12)委 託 料 △ 232,590		
					(17)備品購入費 △ 5,040		
					(18)負担金補助 及び交付金 △ 776		
					(26)公 課 費 △ 25		
(2) 道路橋りょう 維持費	18,325,244	1,854,631	20,179,875	国庫支出金 512,688	(1)報 酬 △ 10,463	○公共事業	522,518
				県 債 105,100	(2)給 料 △ 218	舗装道補修費	590,900
				そ の 他 △ 610,017	(3)職員手当等 △ 5,157	除雪事業費	551,500
				一般財源 1,846,860	(4)共 済 費 △ 4,011	道路維持修繕費	△ 913,440
					(7)報 償 費 △ 354	橋りょう補修費	293,558
					(8)旅 費 △ 1,152	○単独事業	1,332,113
					(10)需 用 費 △ 8,719	舗装道補修費	△ 355,000
					(11)役 務 費 △ 9,425	除雪事業費	1,851,500

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明	
					区 分	金 額		
					(12) 委 託 料	2,040,762	道路維持修繕費	△ 164,387
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 487		
					(14) 工事請負費	△ 122,795		
					(15) 原 材 料 費	257		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 44		
					(17) 備品購入費	△ 20,353		
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 2,781		
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 429		
(3) 道路橋りょう 改 築 費	22,732,805	△ 1,052,746	21,680,059	国庫支出金 △ 409,749	(1) 報 酬	△ 230	○ 公共事業	△ 925,746
				県 債 153,200	(2) 給 料	△ 195	道路新設改良費	△ 1,041,991
				そ の 他 △ 254,027	(3) 職員手当等	△ 97	道路災害防除施設費	216,945
				一 般 財 源 △ 542,170	(4) 共 済 費	△ 932	積寒対策道路事業費	△ 100,700
					(7) 報 償 費	△ 1,500	○ 単独事業	
					(10) 需 用 費	△ 11,554	道路新設改良費	△ 127,000
					(11) 役 務 費	△ 8,000		
					(12) 委 託 料	△ 351,699		
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 726		

					(14) 工事請負費 △ 203,381		
					(16) 公有財産購入費 △ 347,945		
					(17) 備品購入費 △ 4,300		
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 78,839		
					(21) 補償補填及び賠償金 △ 43,298		
					(26) 公課費 △ 50		
(4) 交通安全対策費	4,531,271	△ 518,287	4,012,984	国庫支出金 △ 275,273 県 債 △ 228,400 そ の 他 △ 4,500 一 般 財 源 △ 10,114	(4) 共 済 費 △ 227 (12) 委 託 料 89,437 (14) 工事請負費 △ 575,545 (16) 公有財産購入費 △ 58,740 (17) 備品購入費 △ 7,729 (21) 補償補填及び賠償金 34,517	○ 公共事業 交通安全施設等整備事業費 △ 518,060 ○ 単独事業 現道施設整備費 △ 227	
(5) 直轄事業負担金	13,558,602	2,108,380	15,666,982	県 債 2,431,000 一 般 財 源 △ 322,620	(18) 負担金補助及び交付金 2,108,380	○ 公共事業 直轄道路事業負担金 2,108,380	
(6) 高速道路対策費	1,476	0	1,476		(8) 旅 費 △ 23 (10) 需 用 費 23		
3 河 川 費	22,121,605	154,958	22,276,563	国庫支出金 △ 621,960 県 債 1,005,600			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 △ 121,913			
				一 般 財 源 △ 106,769			
(1) 河 川 総 務 費	998,000	△ 73,484	924,516	国庫支出金 △ 4,667	(1) 報 酬 △ 4,188	4,188	○ 水害統計調査費
				県 債 △ 50,300	(2) 給 料 1,627	1,627	水害統計調査費 △ 156
				そ の 他 1,110	(3) 職員手当等 △ 3,072	3,072	○ 河川管理費 △ 7,836
				一 般 財 源 △ 19,627	(4) 共 済 費 △ 1,709	1,709	河川パトロール費 △ 2,688
					(7) 報 償 費 △ 100	100	排水機管理費 △ 4,202
					(8) 旅 費 △ 458	458	樋門管理費 △ 946
					(10) 需 用 費 △ 2,391	2,391	○ ダム管理費
					(11) 役 務 費 △ 197	197	ダム管理費 △ 2,923
					(12) 委 託 料 △ 55,232	55,232	○ 河川諸費
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 420	420	河川諸費 △ 62,600
					(14) 工事請負費 △ 2,800	2,800	○ 普通河川取締費
					(17) 備品購入費 △ 4,372	4,372	普通河川取締費 31
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 149	149	
					(26) 公 課 費 △ 23	23	
(2) 河 川 維 持 費	4,054,710	△ 780	4,053,930	そ の 他 △ 780	(3) 職員手当等 △ 100	100	○ 単独事業

					(4) 共 済 費 △ 200	河川維持修繕費	△ 780
					(7) 報 償 費 △ 198		
					(10) 需 用 費 △ 2,869		
					(11) 役 務 費 △ 4,975		
					(12) 委 託 料 45,568		
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 323		
					(14) 工事請負費 △ 18,314		
					(16) 公 有 財 産 購 入 費 △ 6,000		
					(17) 備品購入費 △ 4,400		
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 1,841		
					(21) 補 償 補 填 及び賠償金 △ 7,121		
					(26) 公 課 費 △ 7		
(3) 河 川 改 良 費	9,068,307	△ 1,361,229	7,707,078	国庫支出金 △ 617,293	(2) 給 料 △ 527	○ 公共事業	△ 1,235,475
				県 債 △ 604,600	(3) 職員手当等 △ 391	広域河川改修費	△ 535,875
				そ の 他 △ 122,243	(4) 共 済 費 △ 838	河川メンテナンス事業費	△ 199,900
				一 般 財 源 △ 17,093	(7) 報 償 費 △ 201	総合流域防災事業費	△ 499,900
					(8) 旅 費 △ 10	ダムメンテナンス事業費	100
					(10) 需 用 費 △ 3,455	統合河川環境整備事業費	100

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 3,651	○ 単独事業
					(12) 委 託 料	△ 42,367	河川局部改良費 △ 5,000
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 182	○ 受託事業 △ 120,754
					(14) 工事請負費	△ 1,228,799	広域河川改修費 △ 100,143
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 22,151	総合流域防災事業費 △ 13,611
					(17) 備品購入費	△ 2,442	河川局部改良費 △ 7,000
					(18) 負担金補助 及び交付金	91,473	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 147,688	
(4) ダム建設費	5,382,656	0	5,382,656		(10) 需 用 費	△ 192	
					(11) 役 務 費	△ 434	
					(12) 委 託 料	165,909	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 152	
					(14) 工事請負費	△ 165,131	
(5) 直轄事業負担金	2,609,797	1,590,975	4,200,772	県 債 1,660,500	(18) 負担金補助 及び交付金	1,590,975	○ 公共事業
				一 般 財 源 △ 69,525			直轄河川事業負担金 1,590,975
(6) 水 防 費	8,135	△ 524	7,611	一 般 財 源 △ 524	(10) 需 用 費	△ 50	○ 水防指導費
					(11) 役 務 費	△ 19	水防指導費 △ 524

					(12)委託料	△ 455	
4 砂 防 費	10,462,645	△ 1,040,090	9,422,555	国庫支出金 △ 684,339 県 債 △ 16,000 そ の 他 △ 46,150 一 般 財 源 △ 293,601			
(1) 砂 防 総 務 費	444,336	△ 37,900	406,436	県 債 △ 31,300 一 般 財 源 △ 6,600	(2)給 料 (3)職員手当等 (4)共 済 費 (7)報 償 費 △ (8)旅 費 △ (10)需 用 費 △ (11)役 務 費 △ (12)委 託 料 △ (13)使用料及び 賃 借 料 △ (17)備品購入費 △ (26)公 課 費 △	1,362 10 98 1,076 46 1,270 3,520 29,844 4 3,600 10	○砂防諸費 砂防諸費 △ 37,900
(2) 砂 防 維 持 費	1,130,104	0	1,130,104	県 債 85,800 一 般 財 源 △ 85,800	(1)報 酬 △ (7)報 償 費 △	70 300	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(8) 旅 費	△ 100	
					(10) 需 用 費	△ 8,099	
					(11) 役 務 費	△ 7,450	
					(12) 委 託 料	68,485	
					(14) 工 事 請 負 費	△ 52,311	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 500	
					(17) 備 品 購 入 費	△ 1,070	
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,372	
					(21) 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	43	
(3) 砂 防 事 業 費	7,496,500	△ 1,457,928	6,038,572	国庫支出金 △ 684,339	(2) 給 料	△ 300	○ 公共事業 △ 1,427,928
				県 債 △ 526,100	(3) 職 員 手 当 等	△ 150	通常砂防費 △ 728,028
				そ の 他 △ 46,150	(4) 共 済 費	△ 50	火山砂防事業費 △ 30,000
				一 般 財 源 △ 201,339	(7) 報 償 費	△ 350	地すべり対策事業費 △ 3,500
					(8) 旅 費	△ 200	急傾斜地崩壊対策事業費 △ 532,800
					(10) 需 用 費	△ 1,857	総合流域防災事業費 △ 106,700
					(11) 役 務 費	△ 1,231	砂防メンテナンス事業費 △ 26,900
					(12) 委 託 料	△ 96,248	○ 単独事業

					(13) 使用料及び賃借料	△ 250	通常砂防費	△ 30,000
					(14) 工事請負費	△ 1,287,170		
					(16) 公有財産購入費	△ 7,595		
					(17) 備品購入費	563		
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 63,090		
(4) 直轄事業負担金	1,391,705	455,738	1,847,443	県 債 455,600 一 般 財 源 138	(18) 負担金補助及び交付金	455,738	○ 公共事業 直轄砂防事業負担金	455,738
5 都市計画費	10,587,534	△ 433,824	10,153,710	国庫支出金 △ 50,708 県 債 146,000 そ の 他 △ 35,152 一 般 財 源 △ 493,964				
(1) 都市計画総務費	339,701	△ 67,035	272,666	県 債 △ 39,000 そ の 他 △ 189 一 般 財 源 △ 27,846	(1) 報 酬 △ 719 (2) 給 料 1,550 (3) 職員手当等 △ 91 (4) 共 済 費 86 (7) 報 償 費 △ 74 (8) 旅 費 △ 285 (10) 需 用 費 △ 706		○ 都市計画推進費 都市計画審議会費 都市計画推進諸費 ○ 屋外広告物規制費 屋外広告物審議会費 屋外広告物規制普及啓発費 ○ 都市計画諸費	△ 4,962 △ 590 △ 4,372 △ 310 △ 121 △ 189

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(11) 役 務 費	△ 43	都市計画諸費 △ 61,763
					(12) 委 託 料	△ 65,169	
					(17) 備品購入費	△ 125	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 1,437	
					(26) 公 課 費	△ 22	
(2) 街 路 事 業 費	2,111,968	△ 203,990	1,907,978	国庫支出金 △ 46,900	(2) 給 料	△ 584	○ 公共事業
				県 債 21,500	(3) 職員手当等	△ 292	街路事業費 △ 85,990
				そ の 他 △ 7,820	(4) 共 済 費	△ 98	○ 単独事業 △ 118,000
				一 般 財 源 △ 170,770	(7) 報 償 費	△ 99	街路事業費 △ 28,000
					(10) 需 用 費	△ 2,150	街路調査費 △ 90,000
					(11) 役 務 費	△ 3,438	
					(12) 委 託 料	179,886	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 201	
					(14) 工事請負費	△ 385,615	
					(16) 公 有 財 産 購 入 費	△ 25,373	
					(17) 備品購入費	△ 1,350	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 108	

					(21) 補償補填 及び賠償金	35,432	
(3) 鉄道高架事業費	2,569,233	△ 52,502	2,516,731	県 債 27,800 そ の 他 △ 22,274 一 般 財 源 △ 58,028	(2) 給 料 △ (3) 職員手当等 △ (4) 共 済 費 △ (7) 報 償 費 △ (10) 需 用 費 △ (11) 役 務 費 △ (12) 委 託 料 (13) 使用料及び 賃 借 料 △ (14) 工事請負費 △ (16) 公 有 財 産 購 入 費 (18) 負担金補助 及び交付金 △ (21) 補償補填 及び賠償金	1,540 769 257 150 833 30 15,779 70 57 25,027 408,180 318,578	○ 単独事業 鉄道高架事業費 △ 52,502
(4) 都市公園費	4,324,455	△ 89,337	4,235,118	国庫支出金 △ 4 県 債 36,400 一 般 財 源 △ 125,733	(7) 報 償 費 △ (8) 旅 費 △ (10) 需 用 費 △ (11) 役 務 費 △ (12) 委 託 料 △	2,390 4,070 4,852 1,313 56,180	○ 都市公園事業推進費 県営公園活性化推進費 △ 89,337

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 561	
					(14) 工事請負費	23,482	
					(17) 備品購入費	△ 3,355	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 40,098	
(5) 下水道事業費	549,636	△ 3,086	546,550	一般財源 △ 3,086	(7) 報 償 費	△ 68	○ 下水道事業推進費
					(8) 旅 費	132	下水道事業推進費 △ 3,086
					(10) 需 用 費	68	
					(11) 役 務 費	30	
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 162	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 3,086	
(6) 市街地開発 事業助成費	281,200	49,497	330,697	県 債 37,100 一般財源 12,397	(18) 負担金補助 及び交付金	49,497	○ 単独事業 49,497 土地区画整理事業助成費 △ 26,200 市街地再開発事業助成費 75,697
(7) 建築指導費	315,760	△ 120,250	195,510	国庫支出金 △ 3,804 そ の 他 △ 4,869 一般財源 △ 111,577	(1) 報 酬	△ 3,967	○ 建築指導監督費 △ 82,104
					(8) 旅 費	△ 577	指導監督費 △ 7,838
					(10) 需 用 費	△ 556	建築物地震災害対策費 △ 74,266
					(11) 役 務 費	△ 997	○ 開発行為等規制費

					(12) 委託料	△ 35,271	開発行為等規制費	△ 36,850
					(13) 使用料及び賃借料	△ 60	○ 災害危険区域対策費	
					(17) 備品購入費	△ 1,100	災害危険区域対策費	△ 1,296
					(18) 負担金補助及び交付金	△ 77,722		
(8) 直轄事業負担金	95,581	52,879	148,460	県債 62,200 一般財源 △ 9,321	(18) 負担金補助及び交付金	52,879	○ 公共事業 直轄公園事業負担金	52,879
6 住宅費	1,436,115	△ 738,433	697,682	国庫支出金 △ 328,552 県債 △ 402,400 その他 △ 422 一般財源 △ 7,059				
(1) 住宅総務費	145,456	△ 1,920	143,536	国庫支出金 5,967 県債 △ 300 その他 △ 1,100 一般財源 △ 6,487	(7) 報償費 △ 13 (8) 旅費 37 (10) 需用費 △ 524 (11) 役務費 △ 425 (12) 委託料 3,604 (13) 使用料及び賃借料 99 (17) 備品購入費 △ 297 (18) 負担金補助及び交付金 △ 4,401		○ 木造住宅総合対策事業費 地域木造住宅支援事業費 △ 1,000 ○ 空家等対策推進費 空家等対策推進費 79 ○ 住宅諸費 住宅諸費 △ 999	

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 住 宅 建 設 費	1,290,659	△ 736,513	554,146	国庫支出金 △ 334,519 県 債 △ 402,100 そ の 他 678 一 般 財 源 △ 572	(12) 委 託 料 △ 7,605 (14) 工 事 請 負 費 △ 728,908		○ 公共事業 県 営 住 宅 解 体 事 業 費 △ 736,513
11 災 害 復 旧 費	18,320,461	△ 4,064,860	14,255,601	国庫支出金 △ 4,623,243 県 債 612,800 一 般 財 源 △ 54,417			
2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	18,228,461	△ 4,014,860	14,213,601	国庫支出金 △ 4,598,242 県 債 635,300 一 般 財 源 △ 51,918			
(1) 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	18,218,461	△ 7,235,543	10,982,918	国庫支出金 △ 4,598,242 県 債 △ 2,510,400 一 般 財 源 △ 126,901	(2) 給 料 △ 3,877 (3) 職 員 手 当 等 △ 2,028 (4) 共 済 費 △ 1,139 (7) 報 償 費 △ 326 (8) 旅 費 △ 521 (10) 需 用 費 △ 2,317 (11) 役 務 費 △ 2,261		○ 公共事業 △ 6,699,299 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費 △ 2,695,628 河 川 災 害 復 旧 費 △ 3,542,466 砂 防 災 害 復 旧 費 △ 866,807 災 害 復 旧 調 査 費 405,602 ○ 単 独 事 業 △ 536,244 災 害 復 旧 調 査 費 △ 494,561

					(12) 委託料	△ 186,238	道路橋りょう災害復旧費	2,991
					(13) 使用料及び賃借料	△ 148	河川災害復旧費	△ 3,600
					(14) 工事請負費	△ 6,947,686	砂防災害復旧費	△ 8,454
					(16) 公有財産購入費	△ 49,520	災害復旧事務費	△ 32,620
					(21) 補償補填及び賠償金	△ 39,482		
(2) 直轄事業負担金	10,000	3,220,683	3,230,683	県債 3,145,700 一般財源 74,983	(18) 負担金補助及び交付金	3,220,683	○ 公共事業 直轄災害復旧事業負担金	3,220,683
3 災害関連事業費	92,000	△ 50,000	42,000	国庫支出金 △ 25,001 県債 △ 22,500 一般財源 △ 2,499				
(1) 災害関連事業費	92,000	△ 50,000	42,000		(2) 給料	400	○ 公共事業	
					(3) 職員手当等	150	砂防災害関連事業費	△ 50,000
					(4) 共済費	57		
					(7) 報償費	△ 64		
					(10) 需用費	350		
					(11) 役務費	△ 893		
					(14) 工事請負費	△ 48,000		
					(16) 公有財産購入費	△ 1,000		

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(21) 補償補填 及び賠償金	△ 1,000	
13 諸 支 出 金	290,855	△ 206,931	83,924	一 般 財 源 △ 206,931			
1 繰 出 金	290,855	△ 206,931	83,924	一 般 財 源 △ 206,931			
(1) 特別会計繰出金	290,855	△ 206,931	83,924		(27) 繰 出 金	△ 206,931	○ 県営住宅特別会計繰出金 県営住宅特別会計繰出金 △ 206,931
合 計	136,867,742	△ 4,301,418	132,566,324	国庫支出金 △ 6,589,173 県 債 3,657,700 そ の 他 △ 1,049,491 一 般 財 源 △ 320,454			

岐阜県流域下水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和7年度岐阜県流域下水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1	下水道事業収益		6,522,745	△ 235,448	6,287,297	
	1	営業収益	3,359,573	△ 123,194	3,236,379	
		1 維持管理費負担金	3,359,573	△ 123,194	3,236,379	
	2	営業外収益	3,163,172	△ 112,254	3,050,918	
		1 他会計負担金	534,299	△ 2,847	531,452	
		2 他会計補助金	11,830	3	11,833	
		3 使用料	5,530	1	5,531	
		4 維持管理前受金戻入	200,000	△ 100,000	100,000	
		5 長期前受金戻入	2,171,477	△ 10,596	2,160,881	
		6 雑収益	240,036	1,185	241,221	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下水道事業費用			6,409,082	△ 141,312	6,267,770	
	1 営業費用		6,247,910	△ 138,590	6,109,320	
		1 管きよ、ポンプ場及び処理場費	3,397,056	△ 124,717	3,272,339	
		2 総 係 費	25,923	1,803	27,726	
		3 減 価 償 却 費	2,783,698	△ 12,286	2,771,412	
		4 資 産 減 耗 費	41,233	△ 3,390	37,843	
	2 営業外費用		161,172	△ 2,722	158,450	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	111,172	△ 3,342	107,830	
		3 雑 支 出	0	620	620	

資本的収入及び支出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			1,683,975	△ 14,692	1,669,283	
	1 企 業 債		693,900	1,100	695,000	
		1 企 業 債	693,900	1,100	695,000	
	2 建 設 費 負 担 金		298,346	676	299,022	
		1 建 設 費 負 担 金	298,346	676	299,022	
	3 他 会 計 補 助 金		879	△ 118	761	
		1 他 会 計 補 助 金	879	△ 118	761	
	4 国 庫 補 助 金		690,850	△ 16,350	674,500	
		1 国 庫 補 助 金	690,850	△ 16,350	674,500	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			2,460,557	△ 123,530	2,337,027	
	1 建 設 改 良 費		1,394,526	△ 114,992	1,279,534	
		1 施 設 改 良 費	1,387,675	△ 114,992	1,272,683	
	2 企 業 債 償 還 金		1,048,633	160	1,048,793	
		1 企 業 債 償 還 金	1,048,633	160	1,048,793	
	3 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金		17,398	△ 8,698	8,700	
		1 他 会 計 か ら の 長 期 借 入 金 償 還 金	17,398	△ 8,698	8,700	

第2表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	68,123,000
減価償却費	2,771,412,000
資産減耗費	37,843,000
引当金の増減額(△は減少)	694,000
維持管理前受金戻入額	△ 100,000,000
維持管理負担金繰越金の増減額(△は減少)	△ 240,000,000
長期前受金戻入額	△ 2,160,881,000
支払利息	107,830,000
未収金の増減額(△は増加)	3,590,949
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,705,253
預り金の増減額(△は減少)	△ 16,470
小計	483,890,226
利息の支払額	△ 107,830,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	376,060,226

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,166,350,000
----------------	-----------------

建設費負担金による収入	248,110,680
国庫補助金による収入	674,500,000
他会計補助金による収入	<u>761,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 242,978,320
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	695,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,048,793,000
他会計借入金の返済による支出	<u>△ 8,700,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 362,493,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 229,411,094
5 資金期首残高	<u>1,488,748,197</u>
6 資金期末残高	1,259,337,103

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 12	3,983	51,792	32,444	88,219	17,822	106,041
補 正 前	0	(0) 12	4,745	51,792	32,967	89,504	18,056	107,560
比 較	0	(0) 0	△ 762	0	△ 523	△ 1,285	△ 234	△ 1,519

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,815	1,073	810	3,471	188	12,689	10,874	1,524
	補正前	1,805	1,073	655	3,471	188	13,063	11,188	1,524
	比 較	10	0	155	0	0	△ 374	△ 314	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
補 正 後	0	(0) 12	0	51,792	31,132	82,924	16,973	99,897	
補 正 前	0	(0) 12	0	51,792	31,230	83,022	17,023	100,045	
比 較	0	(0) 0	0	0	98 △	98 △	50 △	148	
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	補正後	1,815	1,073	810	3,471	188	11,988	10,263	1,524
	補正前	1,805	1,073	655	3,471	188	12,121	10,393	1,524
	比 較	10	0	155	0	0	133 △	130 △	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	3,983	0	1,312	5,295	849	6,144
補 正 前	4,745	0	1,737	6,482	1,033	7,515
比 較	△ 762	0	△ 425	△ 1,187	△ 184	△ 1,371

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	701	611
	補正前	942	795
	比 較	△ 241	△ 184

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
手 当	△ 98	その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
8年2月1日 現 在	平均給料月額	357,291	—
	平均給与月額	401,233	—
	平均年齢	49.4	—
7年2月1日 現 在	平均給料月額	349,654	—
	平均給与月額	394,688	—
	平均年齢	49.7	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	国 の 制 度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	209,500	207,800	200,300	198,200
大学卒	241,200	232,000	232,000	223,200

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
8 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 1	(0.0) 8.3	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 50.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 8.4	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 4	(0.0) 33.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 12	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 2	(0.0) 18.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 6	(0.0) 54.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 3	(0.0) 27.3	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 11	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	41.7	41.7	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	12	12	0	
	昇給に係る職員数(B)	7	7	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	1	1	0
		4号給	5	5	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	58.3	58.3	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.4	0.4	0.0
支給対象職員の比率(%) (8年2月1日現在)	58.3	58.3	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	2,238	2,238	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 地域手当

支給対象地域等	7 級 地
支給率(%)	1
支給対象職員数(人)	12
国の指定基準に基づく支給率(%)	-

(8年2月1日現在)

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

第4表

令和7年度岐阜県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		3,730,046,865	
ロ 建 物	3,419,943,691		
減 価 償 却 累 計 額	<u>701,764,859</u>	2,718,178,832	
ハ 構 築 物	46,016,930,828		
減 価 償 却 累 計 額	<u>9,682,828,205</u>	36,334,102,623	
ニ 機 械 及 び 装 置	17,895,724,311		
減 価 償 却 累 計 額	<u>7,770,121,573</u>	10,125,602,738	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,340,904		
減 価 償 却 累 計 額	<u>2,815,285</u>	525,619	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	27,777,641		
減 価 償 却 累 計 額	<u>12,361,370</u>	15,416,271	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>492,678,811</u>	
有形固定資産合計			53,416,551,759

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>4,921,875</u>	
無形固定資産合計			<u>4,921,875</u>

固定資産合計			53,421,473,634
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,259,337,103	
(2) 未収金		<u>503,744,000</u>	
流動資産合計			<u>1,763,081,103</u>
資産合計			<u><u>55,184,554,737</u></u>
	負債の部		
3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,365,359,860</u>		
企業債合計		9,365,359,860	
(2) 他会計借入金			
イ その他の長期借入金	<u>3,079,532,053</u>		
他会計借入金合計		<u>3,079,532,053</u>	
固定負債合計			12,444,891,913
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,074,960,432</u>		
企業債合計		1,074,960,432	
(2) 他会計借入金			

イ その他の長期借入金	<u>22,438,000</u>		
他会計借入金合計		22,438,000	
(3) 未払金		27,063,000	
(4) 引当金			
イ賞与引当金	<u>8,292,000</u>		
引当金合計		8,292,000	
(5) 維持管理前受金		215,094,470	
(6) 維持管理負担金繰越金		<u>131,431,186</u>	
流動負債合計			1,479,279,088
5 繰延収益			
長期前受金		51,873,102,341	
収益化累計額		<u>14,063,842,502</u>	
繰延収益合計			<u>37,809,259,839</u>
負債合計			<u>51,733,430,840</u>

資 本 の 部

6 資本金			1,056,240,526
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イその他資本剰余金	<u>2,101,862,372</u>		
資本剰余金合計		2,101,862,372	
(2) 利益剰余金			
イ当年度未処分利益剰余金	<u>293,020,999</u>		

利 益 剩 余 金 合 計	<u>293,020,999</u>	
剩 余 金 合 計		<u>2,394,883,371</u>
資 本 合 計		<u>3,451,123,897</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>55,184,554,737</u></u>

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は一般会計が負担するため、計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

企業債の償還に係る他会計の負担

令和7年度予定貸借対照表に記載されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は4,698,144千円である。

IV セグメント情報の開示

当会計は、流域下水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 補助金等の使途の特定

収益的収入における他会計負担金531,452千円については、減価償却費2,771,412千円から長期前受金戻入2,131,111千円を差し引いた額及び支払利息107,830千円に充てるものとする。

2 引当金の取崩し

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として25,932千円を支給するため、賞与引当金7,536千円を使用する。

岐阜県水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和7年度岐阜県水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 水道事業収益			6,037,196	35,805	6,073,001	
	1 営業収益		5,728,839	40,080	5,768,919	
		1 給水収益	5,728,014	40,080	5,768,094	
	2 営業外収益		308,357	△ 6,452	301,905	
		1 受取利息及び配当金	15,000	8,751	23,751	
		3 長期前受金戻入	257,099	△ 5,759	251,340	
		4 雑収益	32,729	△ 9,444	23,285	
	3 特別利益		0	2,177	2,177	
		1 特別利益	0	2,177	2,177	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			5,494,140	△ 31,731	5,462,409	
	1 営業費用		5,282,048	△ 31,731	5,250,317	
		1 原水及び浄水費	2,901,559	△ 77,504	2,824,055	
		3 総 係 費	124,830	△ 58	124,772	
		4 減 価 償 却 費	2,180,979	31,069	2,212,048	
		5 資 産 減 耗 費	73,855	14,762	88,617	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			407,906	47,628	455,534	
	1 出 資 金		70,511	11,216	81,727	
		1 出 資 金	70,511	11,216	81,727	
	2 国 庫 補 助 金		337,395	36,412	373,807	
		1 国 庫 補 助 金	337,395	36,412	373,807	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			4,651,303	△ 258,534	4,392,769	
	1 建 設 改 良 費		4,076,003	△ 258,534	3,817,469	
		1 施 設 改 良 費	4,008,336	△ 258,534	3,749,802	

第2表

令和7年度岐阜県水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	449,594,000
減価償却費	2,212,048,000
資産減耗費	45,632,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 32,249,000
長期前受金戻入額	△ 251,340,000
受取利息及び受取配当金	△ 23,751,000
支払利息	55,092,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 195,635,172
未払金の増減額(△は減少)	<u>49,663,050</u>
小計	2,309,053,878
利息及び配当金の受取額	23,751,000
利息の支払額	<u>△ 55,092,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,277,712,878

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,481,772,000
国庫補助金による収入	<u>373,807,000</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,107,965,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 573,300,000
他会計からの出資による収入	<u>81,727,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 491,573,000
4 資金増加額（又は減少額）	△ 1,321,825,122
5 資金期首残高	<u>15,643,837,679</u>
6 資金期末残高	14,322,012,557

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
補正後	0 ^人	(0) ^人 66	13,402	267,169	266,663	547,234	91,314	638,548
補正前	0	(0) 66	13,669	268,478	181,824	463,971	91,309	555,280
比較	0	(0) 0	△ 267	△ 1,309	84,839	83,263	5	83,268

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	管理職手当	住居手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当
	補正後	5,409	4,455	7,701	3,738	15,827	54	5	64,463	56,218	16,790	1,488	90,515
	補正前	5,468	4,476	7,684	3,884	18,384	236	660	63,757	55,233	17,451	1,853	2,738
	比較	△ 59	△ 21	17	△ 146	△ 2,557	△ 182	△ 655	706	985	△ 661	△ 365	87,777

(注) ()内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計					
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計							
補 正 後	0 ^人	(0) ^人 66	0	267,169	262,299	529,468	88,598	618,066					
補 正 前	0	(0) 66	0	268,478	177,366	445,844	88,530	534,374					
比 較	0	(0) 0	0△	1,309	84,933	83,624	68	83,692					
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
	補正後	5,409	4,455	7,701	3,738	15,827	54	5	62,141	54,176	16,790	1,488	90,515
	補正前	5,468	4,476	7,684	3,884	18,384	236	660	61,412	53,120	17,451	1,853	2,738
	比 較	△ 59	△ 21	17	△ 146	△ 2,557	△ 182	△ 655	729	1,056	△ 661	△ 365	87,777

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	13,402	0	4,364	17,766	2,716	20,482
補 正 前	13,669	0	4,458	18,127	2,779	20,906
比 較	△ 267	0	△ 94	△ 361	△ 63	△ 424

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	2,322	2,042
	補正前	2,345	2,113
	比 較	△ 23	△ 71

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 1,309	昇給に伴う増減分	35		平均昇給率 0.8%
		その他の増減分	△ 1,344		
手 当	84,933	その他の増減分			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事務・技術 (行政職)	そ の 他 (技能労務職)
8年2月1日 現 在	平均給料月額	356,641	—
	平均給与月額	420,277	—
	平均年齢	45.4	—
7年2月1日 現 在	平均給料月額	341,070	—
	平均給与月額	395,212	—
	平均年齢	44.0	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			行政職	技能労務職
高校卒	209,500	207,800	209,500	207,800
大学卒	241,200	232,000	241,200	232,000

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
8 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 7	(0.0) 11.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 30	(0.0) 47.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	2 級	(0) 2	(0.0) 3.2	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 8	(0.0) 12.7	(-) -	(-) -	1 級	(0) 6	(0.0) 9.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 8	(0.0) 12.7	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 63	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 8	(0.0) 13.1	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 1	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	3 級	(0) 26	(0.0) 42.6	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 3	(0.0) 4.9	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 9	(0.0) 14.8	(-) -	(-) -	1 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 7	(0.0) 11.5	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 61	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	次 長	課 長	課 長	課 長 補 佐 技術課長補佐	課 長 補 佐 技術課長補佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	63	63	0	
	昇給に係る職員数(B)	48	48	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	3	3	0
		4号給	29	29	0
		5号給	3	3	0
		6号給	7	7	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	76.2	76.2	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	63	63	0	
	昇給に係る職員数(B)	48	48	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	1	1	0
		3号給	2	2	0
		4号給	38	38	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	4	4	0
		8号給	2	2	0
比 率 (B)／(A)(%)	76.2	76.2	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 特殊勤務手当

(単位 平均支給月額 円)

区 分	全 職 種	事 務 ・ 技 術	そ の 他
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率(%) (8年2月1日現在)	12.7	12.7	0.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	52	52	0
代表的な特殊勤務手当の名称	特殊現場作業手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和7年度岐阜県水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,172,542,402	
ロ 建 物	5,375,471,181		
減 価 償 却 累 計 額	<u>3,109,212,102</u>	2,266,259,079	
ハ 構 築 物	55,037,012,448		
減 価 償 却 累 計 額	<u>27,028,533,686</u>	28,008,478,762	
ニ 機 械 及 び 装 置	25,878,601,660		
減 価 償 却 累 計 額	<u>16,882,723,982</u>	8,995,877,678	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	53,055,992		
減 価 償 却 累 計 額	<u>25,663,686</u>	27,392,306	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	380,462,784		
減 価 償 却 累 計 額	<u>298,451,203</u>	82,011,581	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>4,195,209,459</u>	
有形固定資産合計			45,747,771,267

(2) 無 形 固 定 資 産

イ ダ ム 使 用 権		5,939,771,443	
ロ 地 上 権		1,839,284	

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

377,006,000

企業債合計

377,006,000

(2) 未払金

418,327,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金

44,742,000

ロ その他引当金

38,181,000

引当金合計

82,923,000

(4) その他流動負債

イ 預り金

5,360

その他流動負債合計

5,360

流動負債合計

878,261,360

5 繰延収益

長期前受金

13,999,446,110

収益化累計額

5,226,663,504

繰延収益合計

8,772,782,606

負債合計

14,725,455,523

資本の部

6 資本金

50,482,297,347

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額 4,392,150

ロ その他資本剰余金 348,154,343

資 本 剰 余 金 合 計 352,546,493

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金 1,236,433,020利 益 剰 余 金 合 計 1,236,433,020剰 余 金 合 計 1,588,979,513資 本 合 計 52,071,276,860負 債 資 本 合 計 66,796,732,383

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

- ・評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法とする。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・耐用年数 地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他引当金

会計基準改定前に計上してあった修繕引当金を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

III 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

IV セグメント情報の開示

当会計は、水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

V その他の注記

1 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として134,364千円を支給するため、賞与引当金41,059千円を使用する。

(2) その他引当金の取崩し

当事業年度において、施設に係る修繕費用として38,181千円を支払うため、その他引当金38,181千円を使用する。

岐阜県工業用水道事業会計補正予算説明書

第1表

令和7年度岐阜県工業用水道事業会計予算実施計画の一部変更

収益的収入及び支出
(収入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 工業用水道事業収益			115,610	410	116,020	
	1 営業収益		104,852	1,133	105,985	
		1 給水収益	104,852	1,133	105,985	
	2 営業外収益		10,758	△ 723	10,035	
		2 他会計補助金	228	△ 228	0	
		3 長期前受金戻入	10,425	△ 495	9,930	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 工業用水道事業費用			103,165	△ 2,844	100,321	
	1 営業費用		94,814	△ 5,686	89,128	
		1 原水及び浄水費	35,500	△ 1,894	33,606	
		2 総 係 費	5,167	△ 6	5,161	
		3 減 価 償 却 費	50,121	△ 24	50,097	
		4 資 産 減 耗 費	4,026	△ 3,762	264	
	2 営業外費用		7,351	2,842	10,193	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	6,452	2,842	9,294	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
(収 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			20,624	△ 20,624	0	
	1 工 事 負 担 金		20,624	△ 20,624	0	
		1 工 事 負 担 金	20,624	△ 20,624	0	

(支 出)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			97,731	△ 58,450	39,281	
	1 建 設 改 良 費		59,828	△ 58,450	1,378	
		1 施 設 改 良 費	59,828	△ 58,450	1,378	

第2表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	18,118,000
減価償却費	50,097,000
資産減耗費	264,000
引当金の増減額(△は減少)	△ 15,187
長期前受金戻入額	△ 9,930,000
受取利息及び受取配当金	△ 87,000
支払利息	899,000
未収金の増減額(△は増加)	△ 3,162,378
未払金の増減額(△は減少)	11,029,207
小計	67,212,642
利息及び配当金の受取額	87,000
利息の支払額	△ 899,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	66,400,642

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,252,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,252,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出

△ 14,626,000

建設改良費等の財源に充てるための他会計借入金の返済による支出

△ 23,277,000

財務活動によるキャッシュ・フロー

△ 37,903,000

4 資金増加額（又は減少額）

27,245,642

5 資金 期首 残高

197,132,301

6 資金 期末 残高

224,377,943

第3表

給与費明細書の一部変更

1 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	(0) 1	2,296	3,142	2,468	7,906	1,395	9,301
補 正 前	0	(0) 1	2,265	3,142	4,352	9,759	1,431	11,190
比 較	0	(0) 0	31	0 △	1,884 △	1,853 △	36 △	1,889

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	0	63	0	259	1,144	1,002	0	0
	補正前	552	63	324	283	1,138	1,010	526	456
	比 較	△ 552	0	△ 324	△ 24	6	△ 8	△ 526	△ 456

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	0	(0) 1	0	3,142	1,597	4,739	832	5,571
補 正 前	0	(0) 1	0	3,142	3,444	6,586	868	7,454
比 較	0	(0) 0	0	0	△ 1,847	△ 1,847	△ 36	△ 1,883

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当
	補正後	0	63	0	259	679	596	0	0
	補正前	552	63	324	283	673	567	526	456
	比 較	△ 552	0	△ 324	△ 24	6	29	△ 526	△ 456

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				法定福利費	合 計
	報 酬	給 料	手 当	計		
補 正 後	2,296	0	871	3,167	563	3,730
補 正 前	2,265	0	908	3,173	563	3,736
比 較	31	0 △	37 △	6 △	0 △	6 △

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	465	406
	補正前	465	443
	比 較	0 △	37

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
手 当	△ 1,847	その他の増減分		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		事 務・技 術 (行 政 職)	そ の 他 (技 能 労 務 職)
8 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	260,700	—
	平均給与月額	278,629	—
	平均年齢	28.11	—
7 年 2 月 1 日 現 在	平均給料月額	248,400	—
	平均給与月額	255,852	—
	平均年齢	27.11	—

(2) 初任給

(単位 円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高校卒	209,500	207,800	209,500	207,800
大学卒	241,200	232,000	241,200	232,000

(3) 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
8 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 1	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	—	—	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

(4) 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	1	1	0	
	昇給に係る職員数(B)	1	1	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	1	1	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

(5) 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
一般会計の制度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

第4表

令和7年度岐阜県工業用水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		284,693,224	
ロ 構築物	1,828,614,140		
減価償却累計額	<u>857,868,449</u>	970,745,691	
ハ 機械及び装置	66,652,835		
減価償却累計額	<u>35,503,465</u>	31,149,370	
ニ 工具、器具及び備品	4,950,000		
減価償却累計額	<u>3,564,000</u>	1,386,000	
ホ 建設仮勘定		<u>60,212,299</u>	
有形固定資産合計			1,348,186,584
(2) 無形固定資産			
イ ダム使用権		<u>198,051,544</u>	
無形固定資産合計			<u>198,051,544</u>
固定資産合計			1,546,238,128
2 流動資産			
(1) 現金預金			224,377,943
(2) 未収金			<u>12,346,082</u>

流動資産合計

236,724,025

資産合計

1,782,962,153

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

122,739,621

企業債合計

122,739,621

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に

充てるための長期借入金

372,421,415

他会計借入金合計

372,421,415

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

1,683,344

引当金合計

1,683,344

固定負債合計

496,844,380

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に

充てるための企業債

5,428,031

企業債合計

5,428,031

(2) 他会計借入金

イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>23,276,378</u>		
他会計借入金合計		23,276,378	
(3) 未払金		13,456,832	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>441,000</u>		
引当金合計		<u>441,000</u>	
流動負債合計			42,602,241
5 繰延収益			
長期前受金		443,473,592	
収益化累計額		<u>215,508,672</u>	
繰延収益合計			<u>227,964,920</u>
負債合計			<u>767,411,541</u>

資 本 の 部

6 資本金			888,003,572
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ その他資本剰余金	<u>76,293,396</u>		
資本剰余金合計		76,293,396	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>51,253,644</u>		
利益剰余金合計		<u>51,253,644</u>	

剩 余 金 合 計
資 本 合 計
負 債 資 本 合 計

127,547,040

1,015,550,612

1,782,962,153

注記事項

I 重要な会計方針に関する事項

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則（昭和27年総理府令第73号）別表第2号に基づく。

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・耐用年数

地方公営企業法施行規則別表第3号に基づく。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、工業用水道事業会計の負担分を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式としている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する事項

特に注記事項はなし。

Ⅳ セグメント情報の開示

当会計は、工業用水道事業のみを業務活動としていることから、1つの報告セグメントとしている。

Ⅴ その他の注記

賞与引当金の取崩し

当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費として1,480千円を支給するため、賞与引当金456千円を使用する。

岐阜県徳山ダム上流域公有地化特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 公有地化事業収入	235,184	△ 60,681	174,503

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 公有地化事業費	235,184	△ 60,681	174,503	0	0	4,722	△ 65,403

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 公有地化事業収入	235,184	△ 60,681	174,503			
1 財 産 収 入	2,563	4,722	7,285			
(1) 財 産 運 用 収 入	2,563	4,722	7,285			
2 繰 入 金	232,621	△ 65,403	167,218			
(1) 基 金 繰 入 金	232,621	△ 65,403	167,218			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 公有地化事業費	235,184	△ 60,681	174,503	そ の 他 4,722 繰 入 金 △ 65,403			
1 取 得 費	224,714	△ 65,326	159,388	繰 入 金 △ 65,326			
(1) 取 得 費	216,156	△ 60,439	155,717	繰 入 金 △ 60,439	(14) 工事請負費 △ 3,254 (16) 公有財産購入費 △ 38,533 (21) 補償補填及び賠償金 △ 18,652		○取得費 山林取得費 △ 60,439
(2) 事 務 費	8,558	△ 4,887	3,671	繰 入 金 △ 4,887	(7) 報 償 費 △ 122 (8) 旅 費 △ 534 (10) 需 用 費 △ 279 (12) 委 託 料 △ 3,329 (13) 使用料及び賃借料 △ 30 (17) 備品購入費 △ 593		○事務費 公有地化事業事務費 △ 4,887
2 積 立 金	2,563	4,722	7,285	そ の 他 4,722			
(1) 積 立 金	2,563	4,722	7,285		(24) 積 立 金	4,722	○積立金

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
							公有地化基金積立金 4,722
3 繰 出 金	7,907	△ 77	7,830	繰 入 金 △ 77			
(1) 一般会計繰出金	7,907	△ 77	7,830		(27) 繰 出 金 △ 77		○一般会計繰出金 繰出金 △ 77

岐阜県県営住宅特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款	既定額	補正額	計
1 住宅事業収入	1,214,150	△ 194,565	1,019,585
2 敷金運用収入	16,078	△ 2,164	13,914
歳入合計	1,230,228	△ 196,729	1,033,499

(歳出)

款	既定額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				国庫支出金	県債	その他	繰入金
1 住宅事業費	1,214,150	△ 194,565	1,019,585	△ 43,773	0	56,139	△ 206,931
2 敷金運用費	16,078	△ 2,164	13,914	0	0	96	△ 2,260
歳出合計	1,230,228	△ 196,729	1,033,499	△ 43,773	0	56,235	△ 209,191

2 明 細
(歳 入)

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 収 入	1,214,150	△ 194,565	1,019,585			
1 使 用 料	767,978	△ 14,990	752,988			
(1) 県営住宅使用料	711,001	△ 12,412	698,589			
(2) 駐 車 場 使 用 料	55,390	△ 2,578	52,812			
2 国 庫 支 出 金	148,824	△ 43,773	105,051			
(1) 国 庫 補 助 金	148,824	△ 43,773	105,051			
3 繰 入 金	290,855	△ 206,931	83,924			
(1) 一 般 会 計 繰 入 金	290,855	△ 206,931	83,924			
4 繰 越 金	5,739	71,174	76,913			
(1) 繰 越 金	5,739	71,174	76,913			
5 諸 収 入	754	△ 45	709			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
(1) 雑 入	754	△ 45	709			
2 敷金運用収入	16,078	△ 2,164	13,914			
1 敷金運用収入	10,768	△ 3,252	7,516			
(1) 敷 金 収 入	10,768	△ 3,252	7,516			
2 財 産 収 入	731	661	1,392			
(1) 積 立 金 収 入	731	661	1,392			
3 繰 入 金	4,578	△ 2,260	2,318			
(1) 基 金 繰 入 金	4,578	△ 2,260	2,318			
4 繰 越 金	1	2,687	2,688			
(1) 繰 越 金	1	2,687	2,688			
合 計	1,230,228	△ 196,729	1,033,499			

(歳出)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 住 宅 事 業 費	1,214,150	△ 194,565	1,019,585	国庫支出金 △ 43,773 そ の 他 56,139 繰 入 金 △ 206,931			
1 業 務 費	1,214,150	△ 197,304	1,016,846	国庫支出金 △ 43,773 そ の 他 53,400 繰 入 金 △ 206,931			
(1) 管 理 諸 費	1,214,150	△ 197,304	1,016,846		(3) 職員手当等 △ 985 (4) 共 済 費 △ 1,122 (7) 報 償 費 △ 2,398 (8) 旅 費 △ 70 (11) 役 務 費 △ 227 (12) 委 託 料 △ 191,728 (26) 公 課 費 △ 774	△ 985 △ 1,122 △ 2,398 70 227 191,728 774	○住宅管理費 △ 197,304 給与費 △ 985 管理諸費 △ 7,900 管理委託費 △ 188,419
2 繰 出 金	0	2,739	2,739	そ の 他 2,739			

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(1) 一般会計繰出金	0	2,739	2,739		(27) 繰 出 金	2,739	○一般会計繰出金 繰出金 2,739
2 敷金運用費	16,078	△ 2,164	13,914	そ の 他 96 繰 入 金 △ 2,260			
1 積立金	732	660	1,392	そ の 他 660			
(1) 積立金	732	660	1,392		(24) 積 立 金	660	○積立金 敷金運用基金積立金 660
2 返還金	15,346	△ 2,824	12,522	そ の 他 △ 564 繰 入 金 △ 2,260			
(1) 返還金	15,346	△ 2,824	12,522		(22) 償還金 利息及び割引料	△ 2,824	○返還金 退去者敷金返還金 △ 2,824
合 計	1,230,228	△ 196,729	1,033,499	国庫支出金 △ 43,773 そ の 他 56,235 繰 入 金 △ 209,191			

補正予算給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	(0) ^人 5	6,816	19,767	14,733	41,316	8,729	50,045	
補正前	(0) 5	6,816	19,767	15,718	42,301	9,851	52,152	
比較	(0) 0	0	0	△ 985	△ 985	△ 1,122	△ 2,107	

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	522	510	318	2,021	5,733	5,132	497
	補正前	522	510	264	2,334	6,167	5,424	497
	比較	0	0	54	△ 313	△ 434	△ 292	0

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(0) ^人 5	0	19,767	11,934	31,701	7,086	38,787	
補 正 前	(0) 5	0	19,767	12,919	32,686	7,086	39,772	
比 較	(0) 0	0	0	△ 985	△ 985	0	△ 985	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	時間外勤務 手 当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	522	510	318	2,021	4,340	3,726	497
	補正前	522	510	264	2,334	4,774	4,018	497
	比 較	0	0	54	△ 313	△ 434	△ 292	0

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	6,816	0	2,799	9,615	1,643	11,258	
補 正 前	6,816	0	2,799	9,615	2,765	12,380	
比 較	0	0	0	0	△ 1,122	△ 1,122	

職員手当 の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,393	1,406
	補正前	1,393	1,406
	比 較	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
職 員 手 当	△ 985	その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

〔単位 平均給料月額 円〕
 平均給与月額 円
 平均年齢 歳月〕

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
8年2月1日 現 在	平均給料月額	316,380	—
	平均給与月額	358,952	—
	平均年齢	35.11	—
7年2月1日 現 在	平均給料月額	305,220	—
	平均給与月額	365,952	—
	平均年齢	35.10	—

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職	区 分		行 政 職(一)	行 政 職(二)
岐阜県	高校卒	209,500	207,800	国 制 の 度	高校卒	200,300	198,200
	大学卒	241,200	232,000		大学卒	232,000	223,200

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区 分		行 政 職		技 能 労 務 職		区 分	行 政 職		技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
8 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0
7 年 2 月 1 日 現 在	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	4 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	8 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	3 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	7 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	2 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	6 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	1 級	(0) 2	(0.0) 40.0	(0) 0	(0.0) 0.0
	5 級	(0) 1	(0.0) 20.0	(0) 0	(0.0) 0.0	計	(0) 5	(0.0) 100.0	(0) 0	(0.0) 0.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	—	—	—	—	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐	課 長 補 佐 技 術 課 長 補 佐 係 長	主 査 技 術 主 査 主 任 主 任 技 師	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師

エ 昇給

(単位 人)

区 分		合 計	行 政 職	技 能 労 務 職	
補 正 後	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		
補 正 前	職 員 数(A)	5	5	0	
	昇給に係る職員数(B)	5	5	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	4	4	0
		5号給	0	0	0
		6号給	1	1	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比 率 (B)／(A)(%)	100.0	100.0	0.0		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 地域手当

支給対象地域等	6 級 地
支給率(%)	1.8
支給対象職員数(人)	5
国の指定基準に基づく支給率(%)	—

(8年2月1日現在)

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

(歳出)

教育警察委員会所管各目事項別明細書

(単位 千円 △印は減を示す)

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補正額の財源内訳	節		説 明
					区 分	金 額	
9 警 察 費	50,123,757	△ 417,781	49,705,976	国庫支出金 △ 34,275 県 債 △ 56,600 そ の 他 11,703 一 般 財 源 △ 338,609			
1 警 察 管 理 費	45,548,694	△ 315,903	45,232,791	国庫支出金 △ 6,524 県 債 △ 3,000 そ の 他 △ 13,863 一 般 財 源 △ 292,516			
(2) 警 察 本 部 費	41,072,985	△ 241,637	40,831,348	国庫支出金 △ 466 そ の 他 △ 21,464 一 般 財 源 △ 219,707	(1) 報 酬 △ 42 (2) 給 料 △ 49,416 (3) 職員手当等 105,232 (4) 共 済 費 △ 9,150 (7) 報 償 費 △ 17,083 (8) 旅 費 △ 4,500	○ 警察本部費 給与費 警察運営費 情報管理システム推進費 職員厚生費 警察広報費	△ 104,428 45,269 △ 82,941 △ 66,643 △ 42 △ 71

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	△ 61,506	○ 積立金
					(11) 役 務 費	△ 114	職員退職手当基金
					(12) 委 託 料	△ 1,905	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 2,834	
					(17) 備品購入費	△ 63,102	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 8	
					(24) 積 立 金	△ 137,209	
(3) 装 備 費	1,048,965	△ 41,838	1,007,127	国庫支出金 △ 6,058	(10) 需 用 費	△ 40,658	○ 装備費
				一 般 財 源 △ 35,780	(11) 役 務 費	△ 454	警察装備費
					(17) 備品購入費	△ 699	警察装備充実費
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 27	航空隊運営費
(4) 警 察 施 設 費	2,096,734	△ 7,368	2,089,366	県 債 △ 2,600	(12) 委 託 料	△ 3,161	○ 警察施設費
				一 般 財 源 △ 4,768	(14) 工事請負費	△ 4,207	警察署庁舎建設費
							警察施設改修費
							庁舎等管理費
(5) 運 転 免 許 費	1,310,044	△ 22,101	1,287,943	県 債 △ 400	(4) 共 済 費	196	○ 運転免許費
				そ の 他 7,601	(11) 役 務 費	△ 81	運転免許運営費

				一般財源 △ 29,302	(12) 委託料 △ 19,369 (13) 使用料及び賃借料 △ 1,505 (17) 備品購入費 △ 1,236 (18) 負担金補助及び交付金 △ 106	△ 19,369 △ 1,505 △ 1,236 △ 106	運転免許更新時講習費 △ 12,635 安全運転等講習費 △ 1,322 運転免許電算処理費 △ 196 運転免許施設整備費 △ 251
(6) 恩給及び退職年金	12,145	△ 2,959	9,186	一般財源 △ 2,959	(6) 恩給及び退職年金 △ 2,959	△ 2,959	○ 恩給及び退職年金 恩給 △ 2,959
2 警察活動費	4,575,063	△ 101,878	4,473,185	国庫支出金 △ 27,751 県 債 △ 53,600 そ の 他 25,566 一般財源 △ 46,093			
(1) 一般警察活動費	635,118	△ 4,780	630,338	そ の 他 7,321 一般財源 △ 12,101	(1) 報 酬 △ 735 (10) 需 用 費 7,187 (11) 役 務 費 △ 258 (12) 委 託 料 △ 10,072 (13) 使用料及び賃借料 △ 508 (17) 備品購入費 △ 374 (18) 負担金補助及び交付金 △ 20	△ 735 7,187 △ 258 △ 10,072 △ 508 △ 374 △ 20	○ 一般警察活動費 △ 4,780 一般活動費 △ 32 警察教養費 △ 57 国際化事案対策費 △ 162 一般警察活動強化費 △ 4,529
(2) 刑事警察費	713,490	△ 6,617	706,873	県 債 △ 4,000	(10) 需 用 費 △ 6	△ 6	○ 刑事警察費 △ 6,617

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				そ の 他 1,780	(11) 役 務 費	△ 293	犯罪捜査費 △ 54
				一 般 財 源 △ 4,397	(12) 委 託 料	2,501	暴力追放推進費 △ 2
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 1,891	防犯警察費 △ 35
					(17) 備 品 購 入 費	△ 6,843	地域安全活動対策費 △ 115
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 85	少年非行防止対策費 △ 80
							刑事警察強化費 △ 3,698
							生活安全警察強化費 △ 2,633
(3) 交通指導取締費	3,226,455	△ 90,481	3,135,974	国庫支出金 △ 27,751	(7) 報 償 費	△ 87	○ 交通警察費 △ 713
				県 債 △ 49,600	(10) 需 用 費	△ 2,156	交通警察費 △ 589
				そ の 他 16,465	(11) 役 務 費	△ 4,250	交通警察強化費 △ 115
				一 般 財 源 △ 29,595	(12) 委 託 料	△ 7,535	取締機器整備費 △ 9
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 2,055	○ 交通事故防止対策費 △ 622
					(14) 工 事 請 負 費	△ 68,169	交通安全対策費 △ 3
					(15) 原 材 料 費	△ 4,020	安全運転管理指導費 △ 8
					(17) 備 品 購 入 費	△ 1,367	自動車保管場所適正化推進費 △ 570
					(18) 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	△ 842	道路使用適正化推進費 △ 38
							道路交通情報サービス費 △ 3

							○交通安全施設整備費	△ 76,813
							特定交通安全施設整備費	△ 70,459
							単独交通安全施設整備費	△ 6,014
							交通安全施設管理費	△ 340
							○地域警察費	△ 12,333
							地域警察費	△ 10
							地域警察強化費	△ 12,117
							山岳遭難対策費	△ 206
10 教育費	181,157,214	2,478,149	183,635,363	国庫支出金 3,024,643 県 債 615,100 そ の 他 △ 379,834 一 般 財 源 △ 781,760				
1 教育総務費	25,159,837	3,099,111	28,258,948	国庫支出金 1,804,543 県 債 △ 119,600 そ の 他 △ 140,568 一 般 財 源 1,554,736				
(1) 教育委員会費	8,021	△ 3,092	4,929	一 般 財 源 △ 3,092	(1) 報 酬	△ 3,092	○教育委員会費 委員会費	△ 3,092

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
(2) 事 務 局 費	3,187,808	37,483	3,225,291	国庫支出金 59,378	(2) 給 料	△ 824	○ 事務局職員費
				一 般 財 源 △ 21,895	(3) 職員手当等	8,267	給与費 6,336
					(4) 共 済 費	1,172	○ 事務局管理費 31,769
					(7) 報 償 費 △ 138		事務局運営費 △ 12,508
					(8) 旅 費 △ 13,333		事務合理化対策費 △ 14,537
					(10) 需 用 費 △ 8,141		教育行政指導費 58,814
					(11) 役 務 費 △ 966		○ 公立文教事務費
					(12) 委 託 料 △ 1,000		公立文教施設整備事務費 △ 622
					(13) 使用料及び 賃 借 料 △ 62		
					(17) 備品購入費 △ 7,373		
					(18) 負担金補助 及び交付金 △ 119		
					(24) 積 立 金 60,000		
				(3) 教 職 員 人 事 費	9,406,897	1,721,856	11,128,753
そ の 他 5,195	(3) 職員手当等	530,683	教職員免許事務費 △ 1,308				
一 般 財 源 1,755,564	(4) 共 済 費 △ 200		教職員健康管理費 △ 23,405				
	(7) 報 償 費 △ 2,565		人事管理運営費 △ 117,171				
	(8) 旅 費 △ 476		○ 退職手当				

					(10) 需用費 △ 601	教職員退職手当	531,183
					(11) 役務費 △ 1,500	○ 積立金	
					(12) 委託料 △ 16,112	職員退職手当基金	1,332,557
					(13) 使用料及び賃借料 △ 769		
					(17) 備品購入費 △ 250		
					(18) 負担金補助及び交付金 △ 118,731		
					(24) 積立金 1,332,557		
(4) 教育指導費	6,497,762	1,540,429	8,038,191	国庫支出金 1,914,213	(1) 報酬 △ 11,832	○ 学校教育指導費	1,819,525
				県 債 △ 119,600	(3) 職員手当等 △ 4,918	学校運営指導費	△ 11,202
				その他 △ 111,869	(4) 共済費 △ 1,890	教科教育等指導費	1,830,727
				一般財源 △ 142,315	(7) 報償費 △ 8,984	○ 児童生徒等育成指導費	△ 39,137
					(8) 旅費 △ 16,364	児童生徒等育成指導費	△ 6,726
					(10) 需用費 △ 1,551	国際教育推進費	△ 1,389
					(11) 役務費 △ 3,269	学校適応対策推進費	△ 28,370
					(12) 委託料 △ 25,203	進路指導対策費	△ 2,602
					(13) 使用料及び賃借料 △ 9,657	ふるさと教育推進費	△ 50
					(14) 工事請負費 259	○ 産業教育振興費	
					(17) 備品購入費 △ 226,309	産業教育振興費	△ 1,235

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 125,590	○ 現職教員等教育費 △ 231,571
					(24) 積 立 金	1,975,737	教員等研修事業費 △ 7,401
							情報教育推進費 △ 216,170
							外国語教育充実費 △ 8,000
							○ 道徳教育振興費
							道徳教育振興費 △ 852
							○ 人権教育振興費
							人権教育振興費 △ 1,072
							○ 総合教育センター費
							総合教育センター管理運営費 △ 5,229
(6) 進 学 奨 励 費	5,207,774	△ 197,565	5,010,209	国庫支出金 △ 130,145	(1) 報 酬	△ 7,914	○ 進学奨励対策費 △ 197,565
				そ の 他 △ 33,894	(3) 職員手当等	△ 2,990	貸付事業費 △ 33,882
				一 般 財 源 △ 33,526	(4) 共 済 費	△ 157	就学支援事業費 △ 163,683
					(19) 扶 助 費	△ 152,622	
					(20) 貸 付 金	△ 33,882	
2 小 学 校 費	59,782,473	130,436	59,912,909	国庫支出金 364,049			
				そ の 他 430			

				一般財源△ 234,043			
(1) 教職員費	59,782,473	130,436	59,912,909		(2) 給料△ 6,236 (3) 職員手当等△ 26,006 (4) 共済費 162,678	○ 小学校教職員費 給与費 ○ 小学校管理費 小学校管理運営費	130,261 175
3 中学校費	35,601,496	△ 281,070	35,320,426	国庫支出金 295,323 その他△ 331 一般財源△ 576,062			
(1) 教職員費	35,601,496	△ 281,070	35,320,426		(2) 給料△ 15,229 (3) 職員手当等△ 285,999 (4) 共済費 20,158	○ 中学校教職員費 給与費	△ 281,070
4 高等学校費	41,484,546	△ 221,180	41,263,366	国庫支出金 411,076 県債 583,700 その他△ 147,777 一般財源△ 1,068,179			
(1) 高等学校総務費	32,055,954	△ 34,328	32,021,626	その他△ 152,077 一般財源 117,749	(1) 報酬△ 24,219 (2) 給料△ 30,886 (3) 職員手当等△ 93,598	○ 高等学校教職員費 給与費 ○ 高等学校総務管理費	17,176

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(4) 共 済 費	113,817	高等学校総務管理運営費 △ 51,504
					(7) 報 償 費	△ 176	
					(8) 旅 費	734	
(2) 高等学校管理費	2,444,119	△ 79,546	2,364,573	国庫支出金 411,726	(7) 報 償 費	△ 200	○ 全日制高等学校管理費
				一 般 財 源 △ 491,272	(10) 需 用 費	△ 78,846	全 日 制 高 等 学 校 管 理 運 営 費 △ 75,046
					(11) 役 務 費	△ 200	○ 定 時 制 高 等 学 校 管 理 費
					(13) 使 用 料 及 び 賃 借 料	△ 200	定 時 制 高 等 学 校 管 理 運 営 費 △ 4,500
					(17) 備 品 購 入 費	△ 100	
(3) 教育振興費	190,521	△ 9,300	181,221	国庫支出金 △ 650	(10) 需 用 費	△ 1,000	○ 産 業 教 育 振 興 費
				そ の 他 4,300	(11) 役 務 費	△ 1,550	高 等 学 校 産 業 教 育 設 備 充 実 費 △ 8,000
				一 般 財 源 △ 12,950	(14) 工 事 請 負 費	2,200	○ 科 学 教 育 等 振 興 費
					(17) 備 品 購 入 費	△ 8,915	高 等 学 校 理 科 教 育 設 備 充 実 費 △ 1,300
					(26) 公 課 費	△ 35	
(4) 学校建設費	6,793,952	△ 98,006	6,695,946	県 債 583,700	(10) 需 用 費	△ 4	○ 単 独 事 業 △ 98,006
				一 般 財 源 △ 681,706	(11) 役 務 費	△ 1	校 地 整 備 費 △ 7,215
					(12) 委 託 料	△ 3,816	校 舎 等 整 備 費 △ 90,791
					(14) 工 事 請 負 費	△ 247,085	

					(17) 備品購入費	152,900	
6 特別支援教育費	18,211,351	△ 147,537	18,063,814	国庫支出金 98,211 県 債 151,000 そ の 他 213 一 般 財 源 △ 396,961			
(1) 特別支援教育費 総務費	15,978,262	△ 119,176	15,859,086	国庫支出金 66,377 そ の 他 △ 130 一 般 財 源 △ 185,423	(1) 報 酬 △ 34,013 (2) 給 料 △ 16,618 (3) 職員手当等 △ 47,558 (4) 共 済 費 10,491 (5) 災害補償費 8 (8) 旅 費 △ 1,122 (10) 需 用 費 △ 30,300 (13) 使用料及び賃借料 △ 64		○ 特別支援学校教職員費 給与費 △ 13,069 ○ 特別支援学校管理費 特別支援学校管理運営費 △ 106,107
(2) 特別支援教育費 振興費	1,265,576	△ 28,361	1,237,215	国庫支出金 31,834 県 債 39,200 そ の 他 343 一 般 財 源 △ 99,738	(1) 報 酬 △ 2,000 (3) 職員手当等 △ 600 (4) 共 済 費 △ 280 (7) 報 償 費 △ 1,562 (8) 旅 費 △ 2,188		○ 教育環境充実費 △ 19,962 スクールバス運営費 △ 20,594 教育設備備品充実費 632 ○ 教育振興費 △ 8,399 職業教育実習事業費 △ 1,358

款 項 目	既 定 額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
					(10) 需 用 費	3,013	就学奨励費 39
					(11) 役 務 費	△ 853	特別支援教育体制整備費 △ 7,080
					(12) 委 託 料	94	
					(13) 使用料及び 賃 借 料	△ 301	
					(17) 備品購入費	△ 23,524	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 160	
(3) 学 校 建 設 費	967,513	0	967,513	県 債 111,800 一 般 財 源 △ 111,800			
7 保 健 体 育 費	917,511	△ 101,611	815,900	国庫支出金 51,441 そ の 他 △ 91,801 一 般 財 源 △ 61,251			
(1) 学 校 健 康 教 育 費	554,391	△ 11,723	542,668	国庫支出金 52,077 そ の 他 △ 3,446 一 般 財 源 △ 60,354	(3) 職 員 手 当 等 △ 100 (7) 報 償 費 △ 174 (8) 旅 費 △ 443 (10) 需 用 費 1,441 (11) 役 務 費 △ 1,527 (12) 委 託 料 △ 4,937	○ 学 校 保 健 費 △ 8,096 学 校 保 健 振 興 費 △ 12 学 校 安 全 対 策 費 △ 7,312 県 立 学 校 児 童 生 徒 健 康 管 理 費 △ 772 ○ 学 校 給 食 費 学 校 給 食 管 理 費 △ 3,627	

					(13) 使用料及び 賃借料	△ 1,843	
					(17) 備品購入費	75	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 4,215	
(2) 体育振興費	363,120	△ 89,888	273,232	国庫支出金 △ 636	(7) 報 償 費	△ 1,361	○ 学校体育振興費 △ 89,888
				そ の 他 △ 88,355	(8) 旅 費	△ 528	学校体育指導費 △ 261
				一 般 財 源 △ 897	(12) 委 託 料	△ 86,627	中学校スポーツ活動振興費 △ 89,627
					(13) 使用料及び 賃借料	△ 100	
					(18) 負担金補助 及び交付金	△ 1,272	
合 計	231,280,971	2,060,368	233,341,339	国庫支出金 2,990,368			
				県 債 558,500			
				そ の 他 △ 368,131			
				一 般 財 源 △ 1,120,369			

補正予算給与費明細書

1 特別職

(単位 千円 △印は減を示す)

区分	職員数	給与費								共済費	合計	
		報酬	給料	期末手当	左の年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地手当	通勤手当	計			
補正後	長等	3 ^人	0	22,872	8,443	4.4	0	0	0	31,315	4,643	35,958
	議員	46	467,193	0	204,538	4.4	0	0	0	671,731	49,930	721,661
	その他の特別職	59	53,770	18,480	8,142	4.4	0	0	68	80,460	5,008	85,468
	計	108	520,963	41,352	221,123		0	0	68	783,506	59,581	843,087
補正前	長等	3	0	30,292	14,104	4.4	0	0	0	44,396	6,580	50,976
	議員	46	469,638	0	204,538	4.4	0	0	0	674,176	49,930	724,106
	その他の特別職	59	64,135	18,480	8,142	4.4	0	0	68	90,825	5,008	95,833
	計	108	533,773	48,772	226,784		0	0	68	809,397	61,518	870,915
比較	長等	0	0	△ 7,420	△ 5,661		0	0	0	△ 13,081	△ 1,937	△ 15,018
	議員	0	△ 2,445	0	0		0	0	0	△ 2,445	0	△ 2,445
	その他の特別職	0	△ 10,365	0	0		0	0	0	△ 10,365	0	△ 10,365
	計	0	△ 12,810	△ 7,420	△ 5,661		0	0	0	△ 25,891	△ 1,937	△ 27,828

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考						
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計									
補 正 後	(468) ^人 26,267	8,701,859	112,612,418	77,951,344	199,265,621	37,548,644	236,814,265							
補 正 前	(469) 26,266	8,853,675	112,958,438	77,480,228	199,292,341	37,495,361	236,787,702							
比 較	(△1) 1	△ 151,816	△ 346,020	471,116	△ 26,720	53,283	26,563							
職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初任給調整手当	住居手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	特殊勤務手当	特勤手当	
	補正後	2,492,227	2,011,647	1,670,980	63,943	1,631,858	4,549,949	1,013,085	411,493	94,256	27,991	961,048	5,294	
	補正前	2,487,726	2,013,049	1,674,709	63,346	1,636,055	4,368,408	1,014,702	410,983	97,223	38,250	1,316,318	5,050	
	比 較	4,501	△ 1,402	△ 3,729	597	△ 4,197	181,541	△ 1,617	510	△ 2,967	△ 10,259	△ 355,270	244	
	区 分	へき地手当	寒冷地手当	農林漁業普及指導手当	義務教育等教員特別手当	産業教育手当	定時制通信教育手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	単身赴任手当	退職手当		
	補正後	147,488	150,911	32,848	951,789	110,709	53,418	26,537,599	22,252,660	2,542,800	171,370	10,065,981		
	補正前	146,864	148,854	32,991	949,533	110,447	53,304	26,722,077	22,477,862	2,550,449	174,664	8,987,364		
	比 較	624	2,057	△ 143	2,256	262	114	△ 184,478	△ 225,202	△ 7,649	△ 3,294	1,078,617		

(注) () 内は、短時間勤務職員数を表す。

ア 常勤の職員及び短時間勤務職員（会計年度任用職員を除く）

（単位 千円 △印は減を示す）

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	(468) ^人 26,267	0	112,612,418	75,990,013	188,602,431	36,246,237	224,848,668	
補 正 前	(469) 26,266	0	112,958,438	75,402,162	188,360,600	36,139,903	224,500,503	
比 較	(△1) 1	0 △	346,020	587,851	241,831	106,334	348,165	

職員手当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	管理職手当	初 任 給 調 整 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	特 地 勤 務 手 当	
		補正後	2,492,227	2,011,647	1,670,980	63,943	1,631,858	4,549,949	1,013,085	411,493	94,256	27,991	961,048	5,294
		補正前	2,487,726	2,013,049	1,674,709	63,346	1,636,055	4,368,408	1,014,702	410,983	97,223	38,250	1,316,318	5,050
		比 較	4,501	△ 1,402	△ 3,729	597	△ 4,197	181,541	△ 1,617	510	△ 2,967	△ 10,259	△ 355,270	244

区 分	へき地手当	寒冷地手当	農 林 漁 業 普 及 指 導 手 当	義 務 教 育 等 教 員 特 別 手 当	産 業 教 育 手 当	定 時 制 通 信 教 育 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	退 職 手 当
補正後	147,488	150,911	32,848	951,789	110,709	53,418	25,486,598	21,342,330	2,542,800	171,370	10,065,981
補正前	146,864	148,854	32,991	949,533	110,447	53,304	25,614,805	21,507,068	2,550,449	174,664	8,987,364
比 較	624	2,057	△ 143	2,256	262	114	△ 128,207	△ 164,738	△ 7,649	△ 3,294	1,078,617

（注）（ ）内は、短時間勤務職員数を表す。

イ 会計年度任用職員

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	8,701,859	0	1,961,331	10,663,190	1,302,407	11,965,597	
補 正 前	8,853,675	0	2,078,066	10,931,741	1,355,458	12,287,199	
比 較	△ 151,816	0	△ 116,735	△ 268,551	△ 53,051	△ 321,602	

職員手当 の内訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	補正後	1,051,001	910,330
	補正前	1,107,272	970,794
	比 較	△ 56,271	△ 60,464

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考								
給 料	△ 346,020	昇給に伴う増減分	△ 18,636		平均昇給率 1.0%								
		その他の増減分	△ 327,384										
職 員 手 当	587,851	制度改正に伴う増減分	343	○特地勤務手当	<table border="1"> <thead> <tr> <th>手当名</th> <th>内 訳</th> <th>改正前</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特地勤務手当</td> <td>月額</td> <td>特地勤務手当基礎額×級別区分支給割合</td> <td>(給料+扶養手当)×級別区分支給割合</td> </tr> </tbody> </table>	手当名	内 訳	改正前	改正後	特地勤務手当	月額	特地勤務手当基礎額×級別区分支給割合	(給料+扶養手当)×級別区分支給割合
		手当名	内 訳	改正前	改正後								
特地勤務手当	月額	特地勤務手当基礎額×級別区分支給割合	(給料+扶養手当)×級別区分支給割合										
	その他の増減分	587,508											

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位 平均給料・平均給与月額 円 平均年齢 歳月)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
8年2月1日 現在	平均給料月額	348,423	371,757	551,840	341,622	347,936	284,761	366,566	557,563	382,468	382,959	459,653
	平均給与月額	397,069	415,517	971,196	388,070	382,877	315,183	495,294	609,576	425,773	420,998	513,930
	平均年齢	44.4	46.1	57.8	44.0	44.4	48.11	39.8	54.0	44.1	43.10	50.6
7年2月1日 現在	平均給料月額	338,970	363,739	527,446	335,282	344,804	282,332	355,235	543,073	367,641	368,466	444,496
	平均給与月額	389,971	414,858	935,808	382,940	382,032	312,427	486,678	600,247	412,048	407,854	492,532
	平均年齢	44.5	46.6	56.6	44.8	45.6	49.1	39.8	54.5	43.11	43.7	49.11

イ 初任給

(単位 円)

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	公安職	教育職(一)	教育職(二)	教育職(三)	教育職(四)
岐阜県	高校卒	209,500	212,000	-	212,200	232,000	207,800	243,200	-	225,200	252,100	-
	大学卒	241,200	263,000	314,500	248,600	274,900	232,000	272,500	288,000	269,400	269,400	285,200
区 分		行政職(一)	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)	公安職	教育職(一)			教育職(二)
国の制度	高校卒	200,300	200,700	-	201,000	221,700	198,200	230,400	-	-	-	-
	大学卒	232,000	251,100	305,600	239,800	269,100	223,200	269,200	275,700			275,700

ウ 級別職員数

(単位 職員数 人 構成比 %)

区分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
8年2月1日現在	9級	(0) 23	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 15	(0.0) 0.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 65	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 19	(0.0) 0.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 87	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 5	(0.0) 2.2	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 78	(0.0) 2.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 640	(0.0) 11.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 22	(0.0) 9.6	(0) 17	(0.0) 10.2	(-) -	(-) -	(0) 146	(0.0) 4.2	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	5級	(6) 907	(5.7) 16.4	(0) 5	(0.0) 2.2	(-) -	(-) -	(3) 40	(75.0) 17.4	(6) 13	(66.7) 7.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(9) 453	(18.7) 13.0	(0) 12	(0.0) 63.1	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(41) 517	(38.7) 9.3	(0) 27	(0.0) 11.6	(0) 9	(0.0) 60.0	(1) 52	(25.0) 22.6	(1) 24	(11.1) 14.4	(0) 25	(0.0) 23.1	(32) 1,031	(66.7) 29.6	(0) 5	(0.0) 26.3	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 505	(0.0) 4.8	(0) 7	(0.0) 26.9
	3級	(53) 1,960	(50.0) 35.4	(4) 78	(80.0) 33.6	(0) 4	(0.0) 26.7	(0) 30	(0.0) 13.0	(0) 42	(0.0) 25.1	(0) 25	(0.0) 23.2	(7) 874	(14.6) 25.1	(0) 1	(0.0) 5.3	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 606	(0.0) 5.7	(1) 12	(100.0) 46.2
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(6) 522	(5.6) 9.4	(1) 117	(20.0) 50.4	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 33	(0.0) 14.3	(2) 71	(22.2) 42.5	(2) 31	(66.7) 28.7	(0) 454	(0.0) 13.1	(0) 0	(0.0) 0.0	(124) 3,757	(97.6) 75.5	(165) 7,886	(100.0) 74.4	(0) 5	(0.0) 19.2
	1級	(0) 813	(0.0) 14.7	(0) 5	(0.0) 2.2	(0) 1	(0.0) 6.6	(0) 48	(0.0) 20.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(1) 27	(33.3) 25.0	(0) 409	(0.0) 11.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(3) 999	(2.4) 20.1	(0) 1,521	(0.0) 14.4	(0) 1	(0.0) 3.9
計	(106) 5,534	(100.0) 100.0	(5) 232	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(4) 230	(100.0) 100.0	(9) 167	(100.0) 100.0	(3) 108	(100.0) 100.0	(48) 3,479	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(127) 4,976	(100.0) 100.0	(165) 10,593	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0	
	9級	(0) 25	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 17	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	8級	(0) 67	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 16	(0.0) 0.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	7級	(0) 91	(0.0) 1.6	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 4	(0.0) 1.7	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -	(0) 81	(0.0) 2.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
	6級	(0) 633	(0.0) 11.5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 24	(0.0) 10.4	(0) 20	(0.0) 12.7	(-) -	(-) -	(0) 133	(0.0) 3.8	(0) 1	(0.0) 5.3	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -

区 分		行政職		研究職		医療職(一)		医療職(二)		医療職(三)		技能労務職		公安職		教育職(一)		教育職(二)		教育職(三)		教育職(四)	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
7年2月1日 現在	5級	(6) 942	(5.6) 17.1	(0) 6	(0.0) 2.6	(-) -	(-) -	(6) 42	(85.7) 18.2	(5) 17	(71.4) 10.8	(0) 1	(0.0) 0.9	(9) 449	(20.0) 12.9	(0) 13	(0.0) 68.4	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 1	(0.0) 3.8
	4級	(40) 518	(37.0) 9.4	(0) 25	(0.0) 10.9	(0) 9	(0.0) 60.0	(1) 51	(14.3) 22.1	(1) 19	(14.3) 12.1	(0) 19	(0.0) 17.4	(29) 1,041	(64.4) 30.0	(0) 5	(0.0) 26.3	(0) 86	(0.0) 1.7	(0) 508	(0.0) 4.8	(0) 8	(0.0) 30.8
	3級	(51) 1,947	(47.2) 35.2	(3) 78	(75.0) 33.9	(0) 3	(0.0) 20.0	(0) 37	(0.0) 16.0	(0) 45	(0.0) 28.7	(0) 33	(0.0) 30.3	(7) 897	(15.6) 25.8	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 134	(0.0) 2.7	(0) 613	(0.0) 5.7	(1) 12	(100.0) 46.2
	特2級	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(0) 75	(0.0) 0.7	(-) -	(-) -
	2級	(10) 548	(9.3) 9.9	(1) 116	(25.0) 50.4	(0) 1	(0.0) 6.7	(0) 21	(0.0) 9.1	(1) 56	(14.3) 35.7	(2) 30	(100.0) 27.5	(0) 446	(0.0) 12.9	(0) 0	(0.0) 0.0	(121) 3,793	(96.8) 75.9	(136) 8,002	(100.0) 75.1	(0) 4	(0.0) 15.4
	1級	(1) 753	(0.9) 13.6	(0) 5	(0.0) 2.2	(0) 2	(0.0) 13.3	(0) 52	(0.0) 22.5	(0) 0	(0.0) 0.0	(0) 26	(0.0) 23.9	(0) 392	(0.0) 11.3	(0) 0	(0.0) 0.0	(4) 987	(3.2) 19.7	(0) 1,460	(0.0) 13.7	(0) 1	(0.0) 3.8
	計	(108) 5,524	(100.0) 100.0	(4) 230	(100.0) 100.0	(0) 15	(0.0) 100.0	(7) 231	(100.0) 100.0	(7) 157	(100.0) 100.0	(2) 109	(100.0) 100.0	(45) 3,472	(100.0) 100.0	(0) 19	(0.0) 100.0	(125) 5,000	(100.0) 100.0	(136) 10,658	(100.0) 100.0	(1) 26	(100.0) 100.0

(注) () 内は、短時間勤務職員に係る職員数及び構成比を表す。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行政職	部長	次長	課長	課長	課長補佐 技術課長補佐	課長補佐 技術課長補佐 係長	主査 技術主査 主任技師	主事 技師	主事 技師

エ 昇給

(単位 人)

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種						
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)		
補 正 後	職 員 数(A)	25,379	5,534	108	3,479	4,976	10,593	
	昇給に係る職員数(B)	18,154	4,233	68	3,155	3,262	6,972	
	号給数別内訳	1号給	180	40	2	75	20	31
		2号給	359	91	2	19	64	171
		3号給	1,087	260	5	86	195	486
		4号給	12,780	2,930	47	2,213	2,357	4,939
		5号給	109	102	0	2	0	1
		6号給	1,588	345	1	511	224	478
		7号給	977	186	4	74	226	451
		8号給	1,074	279	7	175	176	415
比 率 (B)／(A)(%)	71.5	76.5	63.0	90.7	65.6	65.8		
補 正 前	職 員 数(A)	25,592	5,502	108	3,518	5,026	10,748	
	昇給に係る職員数(B)	18,097	4,253	67	3,159	3,239	6,911	
	号給数別内訳	1号給	70	29	1	5	12	18
		2号給	149	80	0	10	17	33
		3号給	1,077	241	6	147	178	445
		4号給	11,602	2,572	45	2,202	2,144	4,358
		5号給	160	157	1	0	0	0
		6号給	1,953	424	5	511	295	688
		7号給	1,866	451	8	82	382	886
		8号給	1,220	299	1	202	211	483
比 率 (B)／(A)(%)	70.7	77.3	62.0	89.8	64.4	64.3		

(注) 1 本表には見込者数を含む。

2 職員数(A)は、現に在職する職員数を表す。

オ 期末手当・勤勉手当

(単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階等 による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
補 正 後	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
補 正 前	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	
国 の 制 度	(1.2) 2.3	(1.25) 2.35	(2.45) 4.65	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

(単位 月分)

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置(2%~ 45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域等	1 級 地	2 級 地	3 級 地	4 級 地	5 級 地	6 級 地	7 級 地	医 師
支 給 率(%)	20	16	12	8	4	1.8	1	16
支給対象職員数(人)	21	3	2	5	2	8,024	18,710	15
国の指定基準に 基づく支給率(%)	20	16	12	8	4	-	-	16

(注) 岐阜県職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例に基づく支給率。
ただし令和10年3月31日まで経過措置あり。

(8年2月1日現在)

ク 特殊勤務手当

(単位 %)

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種				
		行 政 職	技 能 労 務 職	公 安 職	教 育 職(二)	教 育 職(三)
給料総額に対する比率	0.9	0.2	0.1	2.2	1.4	0.5
支給対象職員の比率 (8年2月1日現在)	34.2	4.6	23.6	82.3	47.4	29.0
代表的な特殊勤務手当の名称	教育職員手当 警察職員手当 税務事務手当 夜間特殊業務手当 用地交渉等手当 福祉業務手当 防疫等作業手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	一 部 異 な る	借家・借間に係る手当額
通 勤 手 当	一 部 異 な る	自動車等使用職員の手当額

債務負担行為で令和8年度以降にわたるものについての令和6年度末までの支出額及び令和7年度以降の支出予定額等に関する調書

1 追加分

(単位 千円)

事 項	限 度 額	令和6年度末までの支出額		令和7年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				備 考
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	県 債	そ の 他		
飛驒・世界生活文化センターに係る指定管理者の指定	257,000	年 0	0	年 2	257,000	0	0	1,992	255,008	総事業費 257,000 予算措置額 0 差 引 257,000
白鳩学園に係る指定管理者の指定	458,000	0	0	3	458,000	197,637	0	2,337	258,026	総事業費 458,000 予算措置額 0 差 引 458,000
千草寮に係る指定管理者の指定	414,000	0	0	6	414,000	174,170	0	0	239,830	総事業費 414,000 予算措置額 0 差 引 414,000

2 変更分

事 項	限 度 額		令和 6 年度末までの 支 出 額		令和 7 年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳				備 考
			期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
							国庫支出金	県 債	そ の 他		
公共用地等の取得及び造成委託	補正前 の 額	5,465,277	年 0	0	年 5	5,465,277	0	0	0	5,465,277	
	補正額	412,078	0	0	5	412,078	0	0	0	412,078	
	補正後 の 額	5,877,355	0	0	5	5,877,355	0	0	0	5,877,355	

地方債の令和6年度末における現在高及び令和
7年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円 △印は減を示す)

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込額							令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額				
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額		
1 普通債	1,082,628,470	80,395,200	4,095,500	84,490,700	58,137,445	39,824	58,177,269	1,108,941,901	
(1) 土木	749,789,648	53,987,000	3,357,900	57,344,900	41,118,459	△ 8,360	41,110,099	766,024,449	
(2) 農林水産	143,229,666	9,865,200	243,900	10,109,100	7,275,561	6,989	7,282,550	146,056,216	
(3) 商工労働	18,277,784	1,311,500	△ 212,000	1,099,500	960,120	615	960,735	18,416,549	
(4) 民生	17,602,363	942,900	△ 145,800	797,100	928,225	0	928,225	17,471,238	
(5) 警察	22,252,395	1,625,000	△ 56,600	1,568,400	1,050,909	1,357	1,052,266	22,768,529	
(6) 教育	66,119,050	8,206,300	548,500	8,754,800	3,043,772	8,780	3,052,552	71,821,298	
(7) その他	65,357,564	4,457,300	359,600	4,816,900	3,760,399	30,443	3,790,842	66,383,622	
2 災害復旧債	21,953,215	7,138,000	635,300	7,773,300	3,281,430	3,443	3,284,873	26,441,642	
(1) 土木	21,566,589	7,129,000	635,300	7,764,300	3,214,965	5,177	3,220,142	26,110,747	

区 分	令和6年度末 現在高	令和7年度中増減見込額						令和7年度末 現在高見込額
		起債見込額			元金償還見込額			
		補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額	
(2) 農 林 水 産	376,167	9,000	0	9,000	64,800	△ 1,734	63,066	322,101
(3) 教 育	4,300	0	0	0	860	0	860	3,440
(4) そ の 他	6,159	0	0	0	805	0	805	5,354
3 そ の 他	596,365,205	0	0	0	43,639,328	△ 1,718,306	41,921,022	554,444,183
(1) 住民税等減税補てん債	6,669,583	0	0	0	874,142	0	874,142	5,795,441
(2) 臨時財政対策債	538,404,894	0	0	0	39,528,769	△ 1,718,306	37,810,463	500,594,431
(3) 退職手当債	32,833,677	0	0	0	2,061,976	0	2,061,976	30,771,701
(4) 減収補てん債	18,457,051	0	0	0	1,174,441	0	1,174,441	17,282,610
合 計	1,700,946,890	87,533,200	4,730,800	92,264,000	105,058,203	△ 1,675,039	103,383,164	1,689,827,726